

統合報告書 2024

PHC

Healthcare with Precision

PHCグループは、グローバルに展開する日本発のヘルスケア企業として多様性を尊重する文化を育んでおり、それが組織の強みになっています。グループ内の事業間連携から生まれるシナジーを生かし、世界の医療従事者や研究者を支え、患者さんのより良い生活に貢献します。

これまで培ってきた起業家精神を発揮し、たゆまぬ努力で、お客さまのニーズにお応えします。また、コンプライアンスを徹底し、誠実に事業活動を遂行することに努め、品質向上に取り組んでいます。そのためには、相互に連携しやすい環境や、お互いを尊重しあえるコミュニケーションが生まれるダイバーシティ&インクルージョンの文化を築き、そこに透明性が担保されていることが重要であると考えています。私たちは未来を見つめ、これからの社会を支える製品やサービスを、いかに提供できるか常に探求しています。

MISSION

経営理念

わたしたちは、たゆみない努力で
健康を願うすべての人々に新たな価値を創造し
豊かな社会づくりに貢献します

VISION

ビジョン

グローバルの診断・ライフサイエンス、日本のヘルスケアサービスにおいて、
ベストインクラスのプレジジョンとデジタルソリューションを提供するリーダーとなる

VALUE

価値観



多様性とチームワーク



イノベーション志向



チャレンジ精神



高い倫理観

CONTENTS

第1章

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループのあゆみ

CEOメッセージ

At a Glance

価値創造プロセス

中期経営計画の概要

CxO・ドメイン長メッセージ

特集1:身近な暮らしの中に溶け込むPHCグループ

特集2:サステナビリティ座談会

06

08

12

14

16

18

20

24

第2章 PHCグループの事業戦略	糖尿病マネジメント	32
	ヘルスケアソリューション	36
	診断・ライフサイエンス	44
	バリューチェーンにおけるESG	52

第3章 PHCグループのサステナビリティ	ESG戦略	56
	環境の取り組み	58
	社会の取り組み	62
	ガバナンス／コンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み	68
	ガバナンス／コーポレート・ガバナンス	70
	社外役員メッセージ	78

第4章 データセクション	連結財務諸表	82
	主要会社一覧	86
	会社概要および株式情報	88

PHCホールディングス株式会社 統合報告書 2024



PHCグループは、 多様な事業やソリューションの集合体

精緻に束ねられた曲線の集合体は、事業、ワークフロー、ソリューション、働く人々が絶妙なハーモニーを奏でる様子を表現しています。カラフルに編まれた糸は、新たな、力強い形、カラー、質感、そして、アイデア（価値）を生み出します。個々の曲線を同期させ、それぞれが単独で存在するよりも遥かに複合的な企業体であることを示します。

編集方針

本報告書は、グローバルに展開する日本発のヘルスケア企業であるPHCグループの目指す姿の実現に向けた姿勢や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくことを目的としています。制作にあたっては制作担当部門と経営陣が情報共有を図り、編集プロセスおよび掲載内容が妥当かつ誠実なものとなるよう努めています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日（一部対象期間後の報告も含む）

報告対象組織

PHCホールディングス株式会社および連結子会社

参考にしたガイドライン

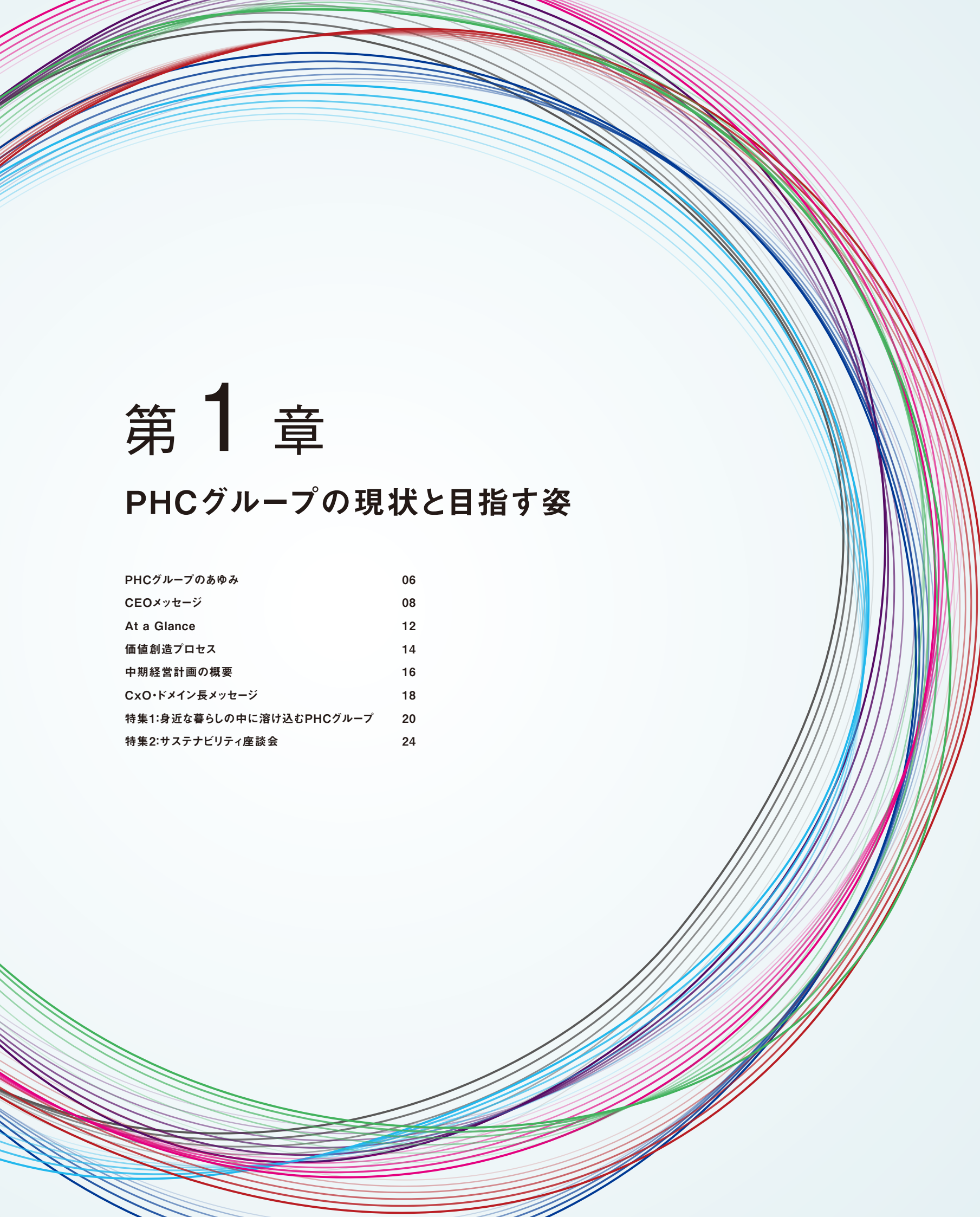
国際統合報告フレームワーク 価値協創ガイダンス

発行時期

2024年9月

免責事項

本報告書には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報ならびに当社の計画および見込みに基づいた当社の想定、将来の見通しおよび推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。さまざまな要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、当社の経営情報の開示を目的とするものであり、宣伝、広告を目的とするものではありません。



第 1 章

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループのあゆみ	06
CEOメッセージ	08
At a Glance	12
価値創造プロセス	14
中期経営計画の概要	16
CxO・ドメイン長メッセージ	18
特集1:身近な暮らしの中に溶け込むPHCグループ	20
特集2:サステナビリティ座談会	24

1969年に設立された当社は、医療のさまざまなステージで医療従事者や研究者の皆さまを支える存在として、診断、医療機器、ヘルスケアIT、ライフサイエンス分野で高品質の製品とサービスを提供し、グローバルに展開する日本発のヘルスケア企業へと成長してきました。今後も事業を通じてベストインクラスのソリューションを提供し、世界のさまざまな医療課題の解決に貢献していきます。

パナソニックグループよりカーブアウトし、 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社として事業開始

当社は、パナソニックグループから独立した2014年を「第二の創業」とし、新たな経営理念と価値観を制定しました。パナソニックヘルスケア株式会社傘下であった関係会社群をパナソニックヘルスケアホールディングス株式会社を頂点とする企業集団に再編し、現在の当社グループの礎を築きました。

三洋電機株式会社の
ヘルスケア事業部門を統合

松下寿電子工業
株式会社として設立

1969

2010

パナソニックヘルスケア株式会社に
社名変更

2012

2014

パナソニックヘルスケアから
PHCにコーポレートブランドを変更

PHC

2016

Bayer AGより
糖尿病ケア事業を買収・統合し、
Ascensia Diabetes
Care Holdings AGを設立

ASCENSIA
Diabetes Care

2018

2019

Thermo Fisher Scientific, Incより病理事業を
買収・統合し、Epredia Holdings Ltd.を設立

epredia

LSIメディエンス

株式会社生命科学インスティテュートから
株式会社LSIメディエンスの全株式を取得

2021

2022

PHCグループ中期経営計画
「Value Creation Plan」を発表

WEMEX

ウィーメックス株式会社^{※1}
事業開始

2023

mediford

メディフォード株式会社^{※2}
事業開始

PHCホールディングス株式会社が東京証券取引所市場一部へ上場



当社は2021年10月14日に、東京証券取引所市場第一部（現プライム市場）に上場しました。

上場に先立って当社は、2016年にBayer AGより糖尿病ケア事業、2019年にThermo Fisher Scientific, Incより病理事業、(株)生命科学インスティテュートより(株)LSIメディエンスを買収し、事業ポートフォリオを拡充しました。

また、2018年にはコーポレートブランドを「PHC」に変更し、コーポレートブランドや以前からの事業ブランド等を体系化しました。

東京証券取引所への上場に際しては、当社のIR広報機能を充実させるため、経営企画部にて所管していた同機能を、IR・広報部として分離・独立させ、コーポレートブランドの知名度向上、上場企業として担うべきIR活動の充実を図っています。

※1 PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社を統合 ※2 株式会社LSIメディエンスの治験事業を同社の子会社に承継し、PHCホールディングス株式会社の子会社化



One PHCでシナジーを創出し、
ヘルスケアの未来に向けた取り組みを加速します

出口 恭子

PHCホールディングス株式会社
代表取締役社長
最高経営責任者（CEO）

PHCグループの潜在能力を引き出し さらなる価値を創造したい

私はこれまで、人の命や健康に深く関わるヘルスケア業界に20年以上携わってまいりました。創業事業や人工関節、バイオテック、さらに整形外科クリニックの経営など、幅広くヘルスケア業界で経験を積み、医療の格差、医療アクセスの偏在、医療の質の向上といった課題に対して、患者さんへの貢献を第一に考え、実践してまいりました。また、これまで、国内外の化学品メーカーや消費材、コールセンターなど多様な業界での経験で培った、他業界の視点や経営の軸もPHCグループの成長に生かしていきたいと考えております。ヘルスケア業界では、DX化をはじめ早いペースで変革が起きています。業界の常識にとらわれることなく他業種の知見を取り入れながら、当社グループの成長へとつなげていきたいと思っています。

PHCグループは、糖尿病マネジメント、ヘルスケアソリューション、診断・ライフサイエンスという3つの事業領域を世界で展開し、研究から診断、治療、予防まで幅広く製品・サービスを提供しています。医療・ヘルスケアの課題解決に向け、PHCグループの持つ力を存分に発揮し、お客さまや社会に価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

500人を超える従業員との対話で見えてきた 「One PHC」によるシナジーの創出

グループの力を集結するために、CEO就任直後から展開しているのが「One PHC」活動です。PHCグループの各事業会社は、それぞれ異なる歴史や背景を持っています。今後、PHCグループとして1本の軸を通すことが必要であり、そのために「One PHC」の意識づけを社内に啓蒙しています。「One PHC」を支えるのは、当社グループの精緻な技術力、そしてR&D、営業、カスタマーサービスといった各部門の卓越した人財の力です。9,200人を超える従業員一人ひとりが自ら考え、物事を進める力を持つ「自走組織」へと変えていくことが必須だと考えています。

2024年5月に、国内外すべての事業の主要拠点を回り、500人を超える従業員と座談会を実施し、直接対話を行いました。活発な議論を通して、従業員の声を聴き、今後の方針や優先順位に役立つ多くの提案も受けました。従業員の真剣な思いや会社に対する夢を聴くこともできました。

PHCグループはヘルスケア領域におけるタッチポイントの多さが強みの1つです。この強みを生かし、事業間の連携を通じシナジーを創出していきます。最近の事例では、病院への共同入札

やカスタマーサービス部門の共有化、また、臨床検査事業とヘルスケアITソリューション事業の協業によるお客さまへの付加価値向上などがあります。また、隣接事業間での部品の標準化や組み立て工数削減の合理化活動も始まっています。事業間の協力により、地域・顧客カバレッジが広がり、お客さまの声をより広く拾えるようにもなっています。

ヘルスケアはこれから個別化へ

ヘルスケア業界は、DXの観点から見ると、二極化しているようにみえます。まず、研究者の作業工程の自動化に貢献するDX化の加速がみられます。AIを搭載した診断やモニタリングなどテクノロジーの導入が進み異業種の参入も増えています。その一例として、当社グループも遠隔医療システムを提供しています。一方、医療現場に目を向けると、DX化はなかなか進んでいません。日本ではドクター1名と数人のスタッフで運営する小規模クリニックが何万軒もあります。このようなクリニックでは、人手不足もさることながら大きな投資ができないという課題を抱えています。患者さんに一番近い医療現場は、医療アクセスの確保やスタッフの職場環境の改善、医療コストを抑える上での自動化、省力化、DX化が必須だと考えています。

これからは、患者さん一人ひとりに適した予防や診断、治療といった「医療の個別化」へと医療の在り方そのものが変わっていくと思います。年1回の健康診断からスマートウォッチなどを装着して血圧や心拍数、睡眠サイクルなど、リアルタイムに自身で健康管理を行う人が増えています。このような技術革新や健康管理に対する行動変化はこれからも続くと思っています。当社グループも同様の発想のもと、世界初の「皮下埋め込み型」の持続血糖測定システム（CGM）を市場に投入しています。

世界全体で高齢化が進む中、認知症やがん、フレイル化が増えることが予測される中、治療や予防、診断の質の向上や医療アクセスの改善がますます求められます。治療法としての再生医療も今後広がりが見込まれます。当社グループは、再生医療に関わる基礎研究と非臨床に取り組む体制を構築しています。



他事業領域に存在する

応用可能なテクノロジーの源泉

当社には糖尿病マネジメント、ヘルスケアソリューション、診断・ライフサイエンスの3事業領域がありますが、それぞれに特長があります。

糖尿病マネジメント事業領域では、ここ数年での血糖値測定システム(BGM)から持続血糖測定システム(CGM)への市場の転換が起きています。BGMは、100以上の国と地域で販売していますが、欧米ではCGMへの転換が進んでいます。一方で中国やインド、東南アジアなどではBGM市場は拡大していますが、製品構成が変わる中で、今後どのように利益を創出していくかが糖尿病マネジメントの課題です。

CGMは、先ほどお話しした、業界初の皮下埋め込み型・長期間測定可能な製品を次世代製品として位置付けています。当製品は、今年4月に米国食品医薬品局(FDA)から統合CGM(iCGM)の指定を受け、インスリンポンプとの連携が可能になりました。持続的にインスリン投与が必要な患者さんに今後使用いただくことができます。この優位性を生かし糖尿病マネジメント事業領域を将来伸ばしていきます。皮下埋め込み型が世の中で広く認知されるようになると、この製品は大きく市場を牽引すると思っております。

ヘルスケアソリューション事業領域では、創薬支援事業を行うメディフォードにおいて、非臨床・臨床分野の「医薬品開発業務受託機関(CRO)」支援や分析業務、また、海外の製薬企業・分析ラボ向けサービスを強化しています。再生医療などの先端科学領域における製薬企業やバイオテックとのパートナーシップでさらな

る成長を目指します。ウィーメックスは、電子カルテシステム、医事コンピューター(レセコン)、電子薬歴システムの開発・販売・保守サービスを提供しており、国内の医科・保険薬局・歯科を広くカバーしているのは当社グループの大きな強みです。今後は、将来的にデータ活用を進め、患者さんに合った薬の処方や服薬指導、診断といった「医療の個別化」に貢献したいと思います。

診断・ライフサイエンス事業領域は、今後の重点領域です。バイオメディカ事業の超低温フリーザーは業界を先導する省エネルギー性能で、研究者やラボの支援を行っています。今後の細胞遺伝子治療の発展、がんゲノム医療の実用化にむけて事業を加速させていきます。例えば、細胞の代謝・活動をモニタリングするライブセル代謝分析装置「LiCellMo」はその一つです。「LiCellMo」は、当社グループの技術が他事業へ水平展開した例でもあります。これまで、細胞培養における細胞代謝解析は、サンプルを定点観測するのが一般的で、連続した代謝データの取得は難しいとされていました。「リアルタイム」「連続性」の着想から生まれたのが「LiCellMo」です。細胞変化のデータを持続的にリアルタイムで取得できれば、がんの免疫分野やiPS細胞をはじめとする幹細胞研究への貢献が期待されます。また、病理診断の分野では、病理医が顕微鏡を用いて観察していた組織標本を、高精細にデジタル化する技術を持つ会社と提携しました。今後、AI等との組み合わせによる診断の精度やワークフローの効率化も視野に入れております。

私たちは応用可能なテクノロジーの源泉をいくつも持っており、それを基盤に、医療の将来を切り拓いていきます。事業部ごとの個々の動きではなく、総合ヘルスケア企業として各事業部が一体となって動く会社へと変革する、大事な転換点と思っております。

中期経営計画(Value Creation Plan)の見直しを発表、詳細は11月に公表

今年5月に中期経営計画(VCP)の見直しを発表しました。見直し内容の詳細は今年11月に改めて公表いたしますが、今後の取り組み方針をご説明します。まず1つ目は、収益基盤強化のための構造改革です。1年半ほどかけてキャッシュ創出力の向上、財務体質の強化を図っていきます。2つ目はポートフォリオの管理強化です。資本コストやROIC(投下資本利益率)を念頭に置き、事業部や新規事業の精査を行い、ポートフォリオの選択と集中を進めていきます。3つ目は、成長戦略の絞り込みです。事業全体でシナジーを生み出しながら、今後、大きく成長が見込まれる、診断・ライフサイエンス事業領域に注力していきます。

ESG経営との両輪で生み出す好循環

ESG経営と事業の両輪経営が基本方針であり、ESGを生かした事業の組み立てを考えております。例えば、フロンガスを排出しない機器の開発は、お客さまに付加価値を生み、また、環境対応において当社グループの製品の競争優位性が高まることで事業収益にも貢献します。

2023年8月に、11の重要課題(マテリアリティ)を公表しました。今年はこれらのマテリアリティに基づく目標値の達成に向けたさまざまな取り組みを実行に移していきます。

「環境」における気候変動への対応は、当社グループにとって重要なテーマです。SBTイニシアチブへのコミットメントを表明し、2025年度の認定取得を目指して準備を進めています。GHG排

出量のスコープ3の算定の取り組みもスタートしました。また今年はGHG排出削減目標と実行計画を策定します。また、2025年から始まるEUのフロンガス規制に対応するため、超低温フリーザーのノンフロン化を急ピッチで進めています。今後も各国の動きを注視しながら進めていきます。

「社会」に関しては、ヘルスケア業界への貢献を通じて人々の健康、そして健康な社会の未来を創出していきます。ダイバーシティや女性活躍支援といった差別なき雇用にも継続して取り組んでいきます。

「ガバナンス」に関しては、コーポレートガバナンス・コードを順守し、多様な経験・知見を持つ取締役会の運営を行っています。また、当社子会社のLSIメディエンスの中央総合ラボラトリーにおける品質に係る不適切事案では、お客さまおよび株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまには、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。外部調査委員会による最終報告書の提言も踏まえ、臨床検査業務に対する責務を再認識し、適正に業務に取り組みます。PHCグループ全体としてコンプライアンス順守の意識付けを徹底してまいります。

強みのプレジジョンテクノロジーを支えるのは人財

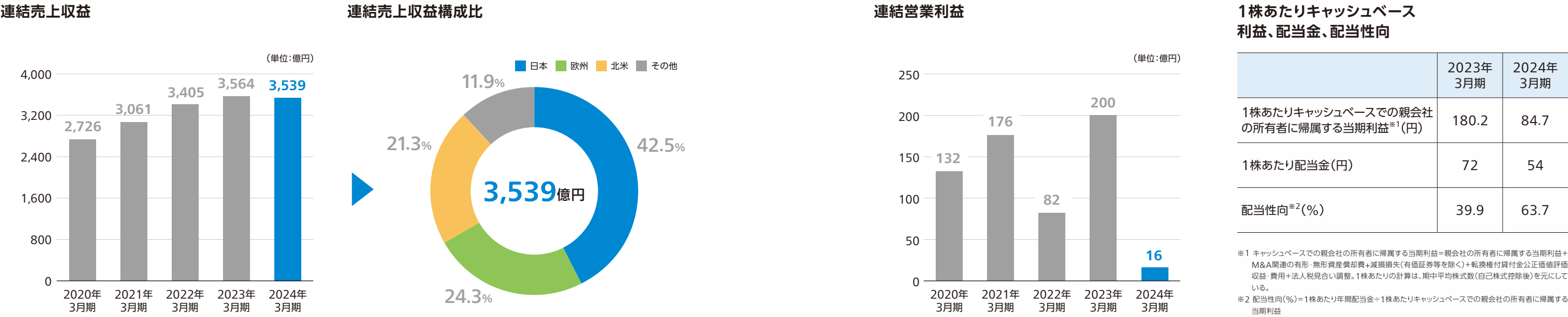
PHCグループは事業間シナジーを創出し、健康を願う人々と社会のためにさらなる価値を提供していきます。私たちの最大の強みは、精緻な技術力であり、それを体現する卓越した人財です。今後も「One PHC」を念頭に、グループ一丸となって「ヘルスケアの未来」に向けた豊かな社会づくりに貢献してまいります。ぜひご期待ください。



※ iCGM指定により、自動インスリン投与(AID)システムとして、インスリンポンプ等の互換性をもつ医療機器との統合が可能となります。

財務

2024年3月31日時点



非財務

2024年3月31日現在

PHC GROUP

125以上の国・地域

PHCグループの製品・サービスは世界125以上の国と地域で幅広く使用されています。

海外従業員比率

39%

女性管理職比率*

25.9%

約10万人

日本国内で約10万人の医療従事者の皆さんがウィーメックスのレセコンユーザーです。

約120万枚

全国の医療機関（歯科含む）におけるウィーメックスのレセプト・カルテへの1日あたりの登録件数は約120万件です。

約30%

日本で承認される医薬品の約3割は、メディフォードの厳密な検査を通じて安全性と有効性が確認されています。

約1,000万人

アセンシアの血糖値測定（BGM）システムは、世界中で推定約1,000万人の糖尿病患者さんに利用いただいています。

30億枚超/年

毎年30億枚を超えるセンサーが、アセンシアから販売されています。

12万検体/日

LSIメディエンスは、全国の病院や診療所から毎日12万以上の検体を受け入れています。

約48製品/秒

毎秒約48のエプレディア製品が、がんに立ち向かう研究所や医療施設で使用されています。

15万台以上

PHCbiの超低温フリーザーは、世界中で今まさに15万台以上が使われています。

42km

新型コロナウイルスワクチンの保存用に世界へ出荷されたPHCbiの超低温フリーザーを並べると、フルマラソンを完走するほどの距離になります。

約95万テスト/日

LSIメディエンスは、全国の病院や診療所から受託した検査を、毎日約95万テストを実施しています。

約7,000箇所

LSIメディエンスは、国内約7,000の医療機関（病院、診療所）に臨床検査サービスを提供しています。

5万軒超

全国の医療機関・薬局のうち、5万軒超がウィーメックスのレセコンユーザーです。これは日本の医療機関・薬局の5軒に1軒でウィーメックスが選ばれていることになります。

トップ20社すべて

PHCbiは、世界の製薬会社トップ20社*すべてに信頼される、卓越した技術と製品を提供するパートナーです。

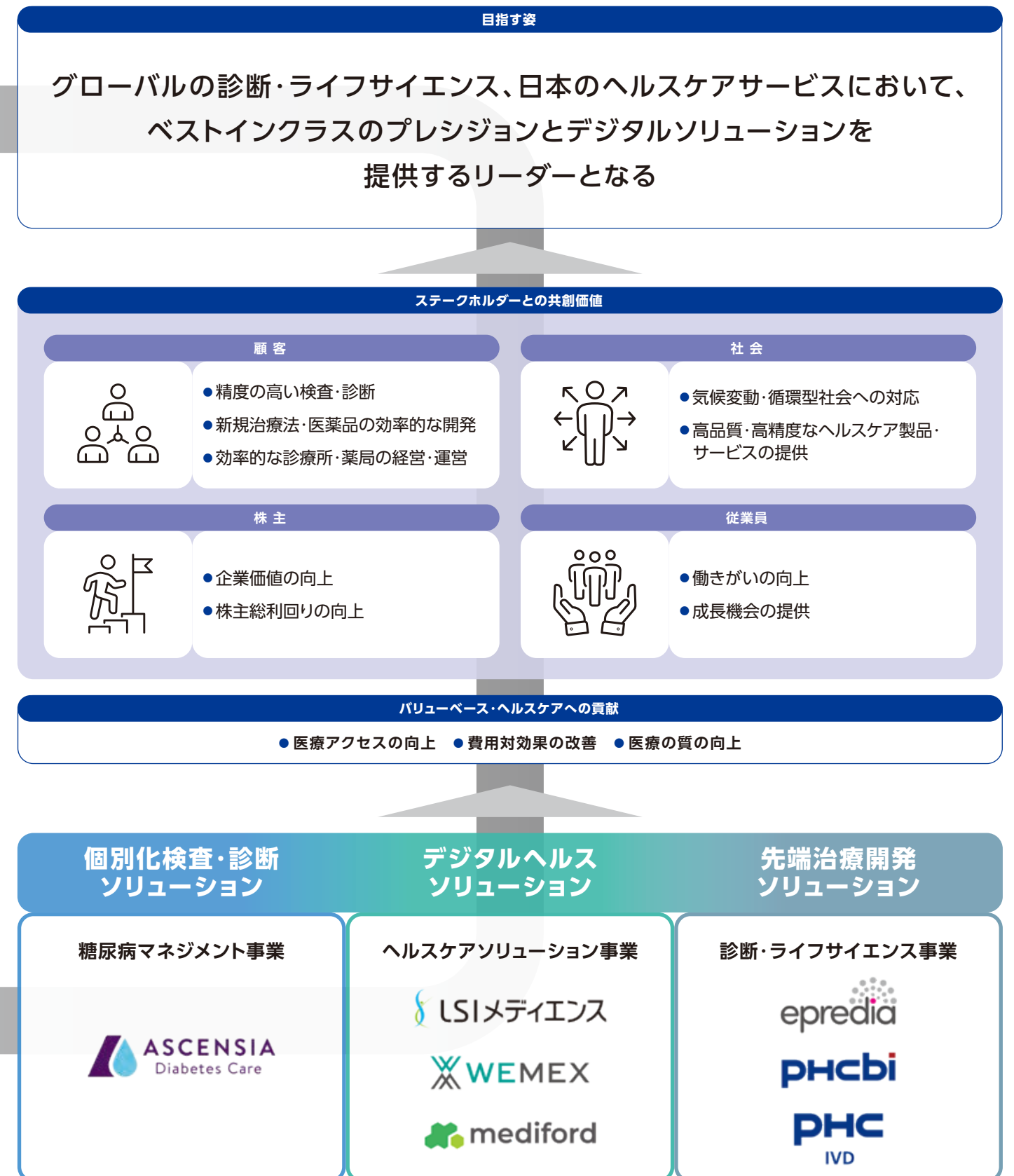
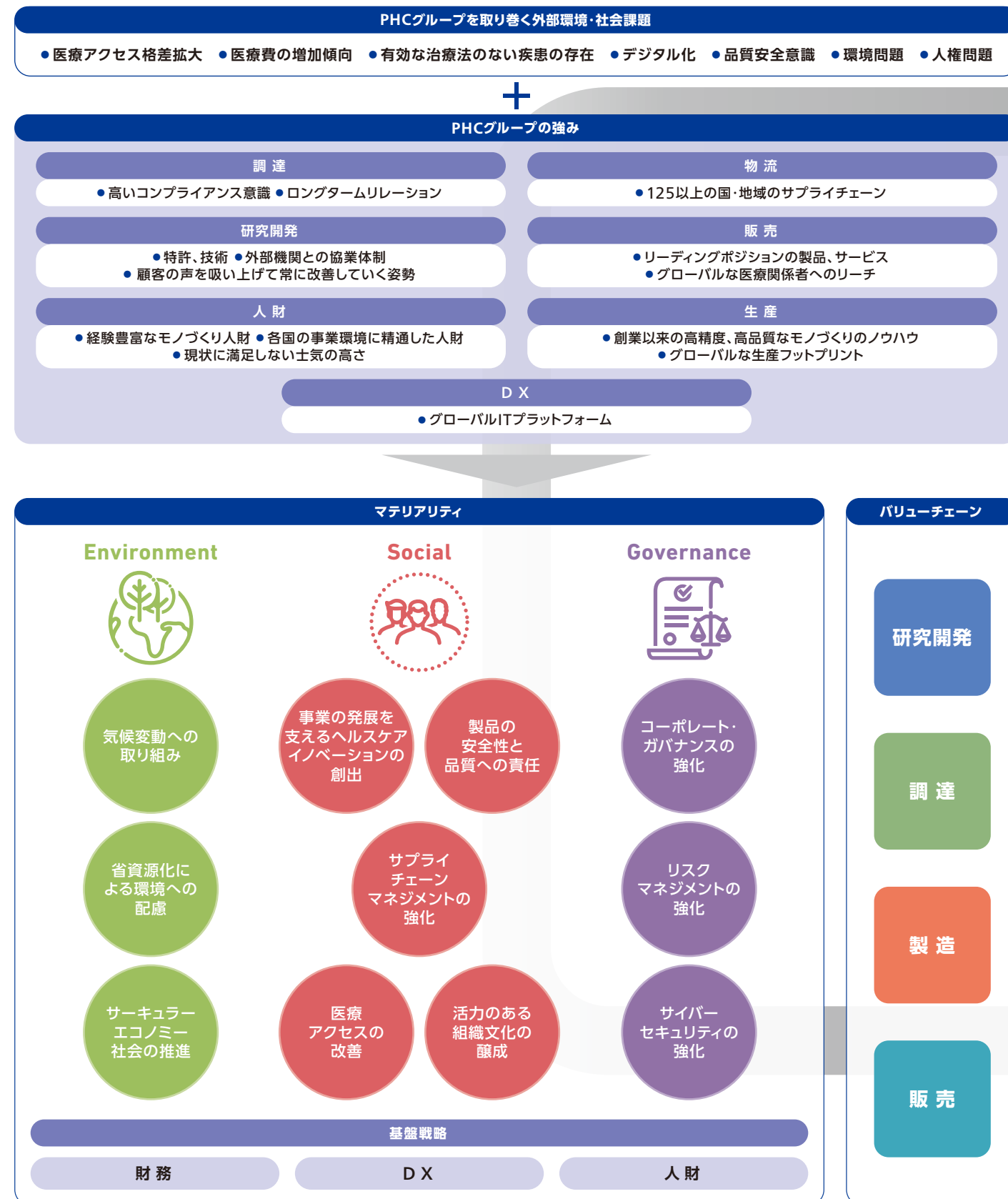
約600万本/年

移動式免疫発光測定装置「パスファースト」専用の試薬カートリッジの年間販売数量約600万本を積み重ねると120kmになり、宇宙に届きます。

13万台超

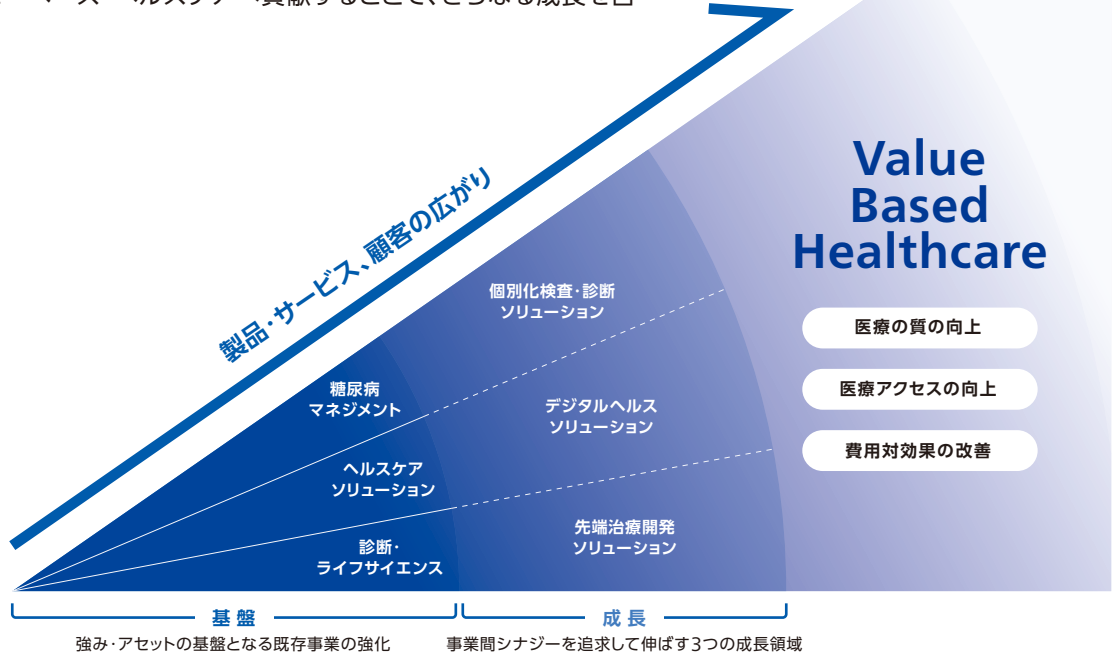
電気式医薬品注入器（インジェクター）の累計出荷台数は13万台を超えています。13万台の電気式医薬品注入器（インジェクター）を縦に積み上げるとエベレスト*の約3倍分になります。

PHCグループの強みを生かし、グループ全体でマテリアリティに取り組むことで、バリューベース・ヘルスケアへ貢献していきます。



中期経営計画の概要

2022年11月16日、PHCグループは、中期経営計画「Value Creation Plan FY2022-2025」を発表しました。我々は以下に示す3つの成長領域において、バリューベース・ヘルスケアへ貢献することで、さらなる成長を目指します。



基盤事業と成長事業の定義

- PHCグループは、成長戦略を明確にするにあたり、事業を基盤領域と成長領域に区分しました。それぞれの定義は以下のとおりです。
基盤領域: 堅実な市場成長率の中、中核技術やアセットがあり、収益の柱となる事業
成長領域: 技術やアセットを拡大しながら、基盤領域の周辺にある製品・サービスや顧客層の拡大と高い市場成長率を取り込む事業
- 成長領域を伸ばすにはPHCグループの各事業が持つ強みをフルに活用する必要があります。現在は3つの事業セグメントがあり、それぞれの延長上に成長領域がありますが、それぞれの境界は基盤領域ほど明確ではなく、事業間シナジーを追求しながら成長領域の拡大を実現していきます。現在のセグメントにおける基盤領域と成長領域は下表のようなイメージです。

事業セグメント		基盤領域	成長領域
糖尿病マネジメント	ASCENSIA Diabetes Care	●血糖値測定システム(BGM)	●持続型血糖測定器(CGM)
	PHC IVD		
ヘルスケアソリューション	LSIメディエンス	●臨床検査	●健康経営やビッグデータ分析等 デジタルヘルスソリューション
	WEMEX	●ヘルスケア業務支援ソリューション (レセプトコンピューター、電子カルテ、電子薬歴等)	●治験等の創薬支援ソリューション
	mediford		
診断・ライフサイエンス	epredia	●病理用の機器・試薬・スライドガラス等	●デジタル病理・免疫組織化学染色(IHC)等
	PHCbi	●超低温フリーザーや薬用保冷库等の ライフサイエンス機器等	●細胞・遺伝子治療関連製品
	PHC IVD		●簡易迅速検査器(POCT)

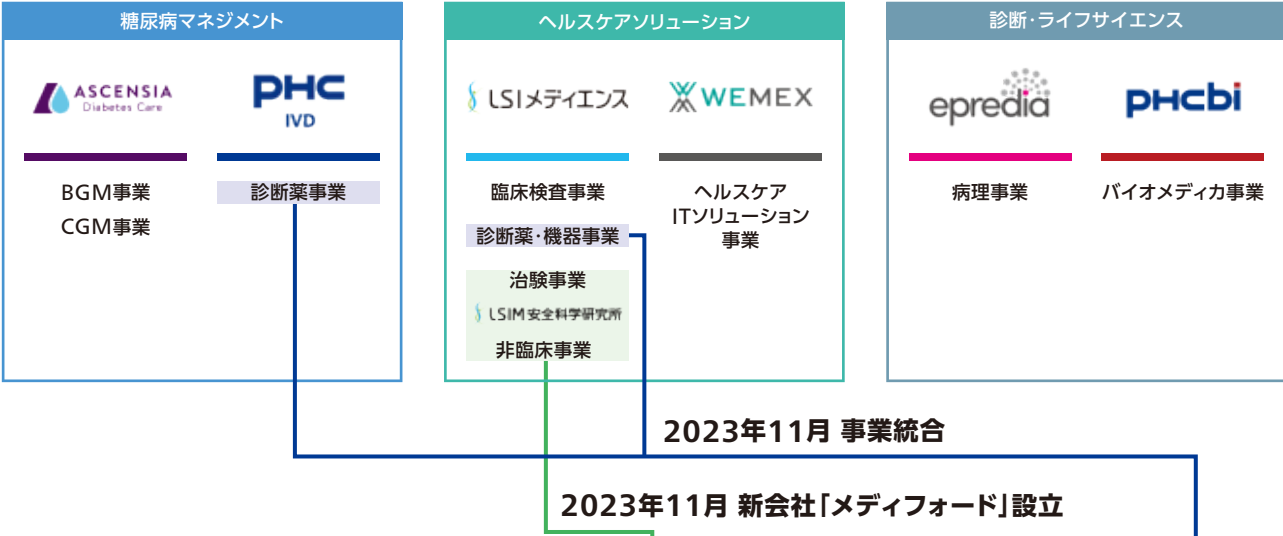
基盤・成長領域の戦略

- 基盤領域では、それぞれの製品および国・地域における市場の動向を注視しながら戦略を策定しています。成長領域では、これまでにないソリューションを新しい技術・サービスで提供するため、事業間のシナジーを最大限活用します。詳細は各事業のページでご紹介します。
- 中期経営計画公表以降、特に成長領域において以下のような取り組みが進捗しています。
創薬支援事業(治験等の創薬支援ソリューション): 2023年11月1日にメディフォードが設立され、非臨床事業と治験事業の知見と技術の融合を推進しています。イメージング質量分析法やPDXモデルによる抗がん薬試験などの技術が進化し、新規医薬品・治療法に求められる分析・評価技術が強化されます。さらに、海外製薬企業の日本での治験検査や国際共同治験にも積極的に取り組む予定です。
新領域への挑戦(細胞・遺伝子治療領域): PHCグループは、大きな市場の伸びが見込まれる細胞・遺伝子治療の領域にも注力して取り組んでいます。細胞培養において、従来の手作業による間欠的な代謝物測定では細胞の状態を常に把握することは困難でしたが、PHCが開発したライブセル代謝分析装置LiCellMoは、血糖値測定技術を応用して細胞代謝物を連続測定し、リアルタイムで細胞の状態を可視化します。この技術により、新たな知見が得られ、治療用細胞の安定した製造に貢献することが期待されています。

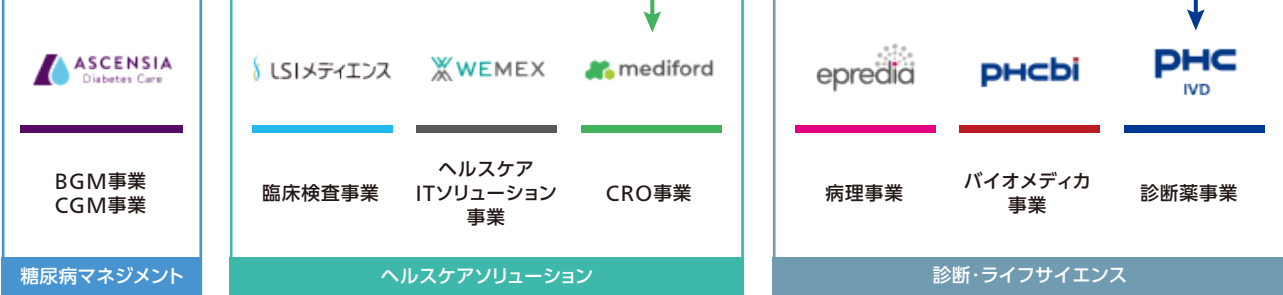
グループ内の事業再編と事業セグメント変更

中期経営計画で定義した成長領域の強化を目的としてグループ内の事業再編と事業セグメントの変更を実施いたしました。
2023年11月には、シナジーのさらなる実現、重点領域への集中的かつ効率的な資源配分を目的に、LSIメディエンスの診断薬・機器事業とPHC IVDの事業を統合しました。また、LSIメディエンスの子会社であった株式会社LSIM安全科学研究所をPHCホールディングスの子会社とし、戦略決定と実行を迅速化、成長をより一層加速させていく体制といたしました。
また、2024年4月には、診断薬事業部を診断・ライフサイエンス事業に移管いたしました。事業再編を踏まえた最適な事業セグメント体制にすることで、効率的な事業運営とともに事業部間のシナジーを加速させてまいります。

FY23



FY24





佐藤 浩一郎

PHCホールディングス株式会社
代表取締役副社長
最高執行責任者(COO)
最高戦略責任者(CSO)
糖尿病マネジメント ドメイン長
ヘルスケアソリューション ドメイン長

事業戦略について

PHCグループは、2022年11月に中期経営計画「Value Creation Plan FY2022-2025」を公表し、同計画に基づき、LSIメディエンスの事業分割を含むグループ内再編、M&Aによるヘルスケアソリューションの顧客基盤拡大、ライブセル代謝分析装置の開発による細胞・遺伝子治療領域への進出等、成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

一方、BGM事業の収益性の悪化、CGM利用者数の伸び悩み、病理事業ターンアラウンドの遅れ、LSIメディエンスにおける不適切事案の発生等により、中期経営計画目標値と足許の推移には大きな乖離が生じており、「キャッシュ創出力の低下」「資本効率の悪化」「3つの成長領域における収益化の遅れ」の3つの課題が顕在化している状況です。

今年5月に発表の通り、これらの課題解決を優先すべく中期経営計画の見直しを行います。具体的には、2025年度を最終年度とした現中期経営計画の目標値を見直すとともに、2025年度半ばまで構造改革期間を設け現状の課題対応を優先いたします。

本中期経営計画見直しにおいて、「収益基盤強化のための構造改革」「ポートフォリオの管理強化」「成長領域の絞り込み」の3つを取り組み方針といたします。

「収益基盤強化のための構造改革」については、キャッシュ創出力の向上や財務体質の強化が喫緊の取り組みと考えています。「ポートフォリオの管理強化」については、資本コストをより意識し、ROIC管理を導入し、ポートフォリオの選択と集中を進めてまいります。「成長領域の絞り込み」については、診断・ライフサイエンス領域に、より経営資源を集中してまいります。

今年11月に構造改革期間中の取り組みを含めた2027年度までの3カ年の新中期経営計画の公表を予定しています。

基盤領域で安定したキャッシュを創出し、診断・ライフサイエンスを中心に成長する会社へと変革を推進してまいります。



平嶋 竜一

PHCホールディングス株式会社
専務執行役員
最高総務責任者(CAO)
最高人事責任者(CHRO)
最高変革責任者(CTO)

ダイバーシティの推進と
エンゲージメント向上に注力

当社のESGの取り組みにおいて、「社会」と「ガバナンス」はいずれも重要な構成要素です。「社会」のマテリアリティでは、当社では活力のある組織文化の醸成に力を入れています。具体的には、ジェンダー・ダイバーシティの推進、国籍や人種の多様性の確保、従業員のエンゲージメント向上に焦点を当て、従業員教育と能力開発の充実を図っています。また、公平で活気ある職場文化を築くことにも注力しており、これらの取り組みを通じて、当社は持続可能な成長と健康で豊かな社会づくりへ貢献していきたいと考えています。

「ガバナンス」においては、昨年は、グループ会社において、重大なコンプライアンス違反が発生し、お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに大変なご心配、ご迷惑をお掛けすることとなりました。外部調査委員会からの調査報告結果を重く受け止め、お客さまをはじめとする関係者様各位の信頼を取り戻すべく、再発防止に全力で取り組んでいるところです。

また、当社は昨年もご報告した通り、「グローバルHRプラットフォーム」の導入を進めています。具体的には、2021年から、欧州、北米、日本の主要法人で、順次、統一のHRプラットフォームを稼働させてきました。当社はこれをグループの人的資本経営の基盤と位置付けています。このプラットフォームを、非財務情報、人的資本に関する開示に役立てています。さらに、今年は、当社グループの技術者のスキルを208項目定義して、スキルデータベースの構築に取り組みました。このスキルデータベースを今後は、従業員の採用、配属、教育研修、リテンション、新規事業に生かしていきたいと考えています。これらの取り組みを通じて、従業員のエンゲージメントを高め、ひいては、企業価値の向上に人的資本の面から積極的に貢献していきたいと考えています。



山口 快樹

PHCホールディングス株式会社
常務執行役員
最高財務責任者(CFO)

収益力、財務基盤強化で持続可能な成長へ

2023年度の当社の連結売上高は3,539億円(前年度比0.7%減)となり、営業利益は16億円(前年度比92.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益減に加え、為替差損により129億円の純損失となりました。

糖尿病マネジメントにおいては、為替の好影響や新興国でのBGMの売上成長等があったものの、先進国におけるBGM市場の縮小が進み、減収減益となりました。ヘルスケアソリューションでは、医療DX関連需要を獲得し、M&Aによる顧客基盤の拡大を図りましたが、一般・特殊検査需要の回復が想定を下回ったこと、電子処方箋の導入率が想定を下回ったこと、第3四半期に減損損失を計上したこと等により、減収減益となりました。診断・ライフサイエンスでは、欧米市場を中心に設備投資需要減少の影響を受けましたが、新製品上市、値上げ等により影響を緩和し、為替の追い風もあって増収となり、為替によるコスト増の影響や第2四半期に減損損失を計上するも、増収増益となりました。

2023年度の業績悪化、収益力の低下を踏まえ、キャッシュ創出力の強化によって財務バランスを改善することが急務となっており、2025年度を最終年度として売上4,200億円、営業利益560億円を目指していた中期経営計画「Value Creation Plan FY2022-2025」を修正し、収益基盤強化、ポートフォリオ管理強化としてのROICの導入、成長領域の絞り込みを行うことといたしました。2024年11月に公表予定であり、その際に具体的な施策やポートフォリオの考え方を示したいと考えております。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションをより一層強化し、信頼性の向上にも努めてまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。



中村 伸朗

PHCホールディングス株式会社
常務執行役員
診断・ライフサイエンス ドメイン長

プレジジョンヘルスを実現する、
精緻で高品位な診断・ライフサイエンス領域での
ソリューション提供を目指す

プレジジョンヘルスに基づいて、体外診断、病理検査など診断分野における、より正確でより迅速な測定が行える機器、試薬、関連材料、およびその運用・データ管理ソフトを提供し、よりの確な治療方針の判断をサポートします。

また、創薬プロセスの研究開発および製造を支援する機器とサービスの提供に加え、今後、期待されている細胞遺伝子治療における課題の一つであるQCD(品質、コスト、納期)向上への貢献を目指してまいります。

当ドメインを構成する3つの事業部の直近の状況について、バイオメディカ事業部では、超低温フリーザーにおいて世界最高レベルの省エネ性能にセキュリティ機能を付加したシリーズと、着霜の大幅低減を実現したシリーズを発売、また、PHCが保有する血糖値測定システムの技術力を活用し、細胞の代謝変化を連続測定するライブセル代謝分析装置を開発、いよいよ2024年度に上市し、細胞遺伝子治療分野への本格参入を果たします。

病理事業部では、トレーサビリティの向上に役立つ、スライドガラスへの高解像度印字を実現するSlideMate Laserプリンターを発売。その革新性が評価され、Med-Tech breakthrough Award を受賞しました。

また、大容量デジタルスキャナーのコンパクトモデルP480Dxを発売。また、臨床向けモデルであるE1000Dx™ デジタルパノロジーソリューションを英国で販売開始しました。新しい技術とデジタル化を通じ、病理プロセスを効率化し、より迅速で正確な診断に引き続き貢献していきます。

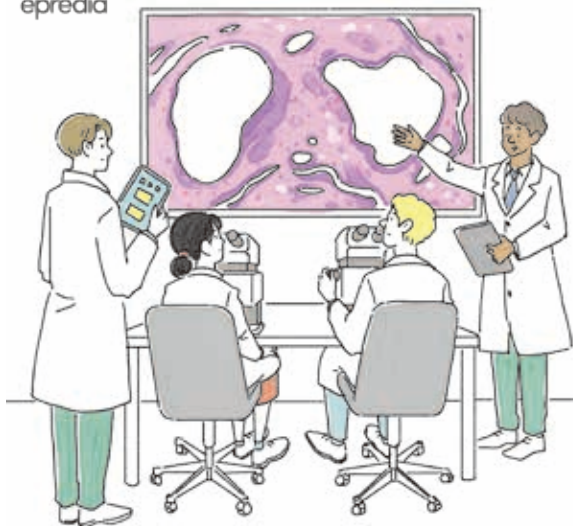
診断薬事業部においては2023年度にグループ内の診断薬事業を統合しました。移動式免疫発光測定装置PATHFASTは高感度心筋トロポニンIのFDA認証を取得し、特に米国での販売を加速します。

また、国内では全自動血液凝固検査システムSTACIA CN10への切り替えを加速し、ドメイン内でのシナジーを発揮して販売を強化してまいります。

PHCグループは、グローバルに展開する日本発のヘルスケア企業として、病院や診療所などの医療機関から、自宅やレストランなど身近な場所まで、さまざまなシーンで高精度・高品質の製品とサービスを提供しています。今回の特集では、皆さんの日々の暮らしに溶け込むPHCグループの製品・サービスを、イラストを用いて解説しています。皆さんのより良い生活に貢献するPHCグループを、ぜひご覧ください。

病院（検査室・病理検査室）

epredia



病理検査室では、患者さんから採取した組織や細胞の形状などを病理医が観察し、疾患の確定診断に必要な病理診断を行っています。エプレディアは標本を作成する機器や試薬、スライドガラスの他、標本を画像データ化するデジタルスライドスキャナなどを提供しています。



LSIメディエンス

臨床検査室では、患者さんから採取した血液や尿などを検査しています。LSIメディエンスは病院の検査室を運営するほか、病院や診療所から受託した健康診断やがん検診等の臨床検査を行っています。



PHC IVD

PHCbi



検査室では、PHC IVDの移動式免疫発光測定装置「パスファースト」が心不全、心筋梗塞、血栓症、敗血症などの病態を捉えるマーカーを迅速に測定しています。また病棟では、軽い力で一度に最大60食運べる適温配膳車「デリカート」をPHCbiが提供しています。



自宅

PHC IVD



小さなお子さまからご高齢の方まで、患者さんのライフスタイルや疾患の特徴に合わせたPHC IVDの電動式医薬品注入器は、患者さんの自己注射の負担を軽減するなど、治療の継続とQOL^{※1}向上をサポートしています。

※1 Quality of life(クオリティ オブ ライフ)



ASCENSIA Diabetes Care



アセンシアは、糖尿病を持つ患者さんを対象とする長期皮下埋め込み型持続血糖測定（CGM）システム「Eversense[®]」を独占販売しており、患者さんの病状管理とより快適な生活を支援しています。



薬局

WEMEX

PHCbi



薬局では、ウィーメックスの電子薬歴システム^{※2}や、PHCbiの自動錠剤包装機^{※3}が使用されています。



※2 調剤薬局のレセコンと連動して患者さんの薬の処方歴や効果、副作用歴、服薬指導、経費照会などを電子的に記録するシステム
※3 自動で処方内容に合わせて錠剤を包装する機器

遠隔地

ウィーメックスが提供するリアルタイム遠隔医療システム「Teladoc HEALTH」は、専門医の少ない医療機関と遠隔地の専門医をオンラインでつなげ、へき地などにおける医療リソース不足といった課題解決に役立っています。



スポーツ大会

LSIメディエンス

国際的なスポーツ大会では、競技や記録の公正さを保つため、血液や尿などを検査材料としたドーピング検査が行われています。LSIメディエンスは、日本国内で唯一認定された世界アンチ・ドーピング機構(WADA)の分析検査機関として、スポーツ大会のドーピング検査における検体分析を行っています。



レストラン

LSIメディエンス

LSIメディエンスは、微生物検査、理化学・残留農薬検査を含む食材・食品に対する検査など、食の安全に関する多彩なサービスを提供しています。



研究室

PHCbiが提供するライフサイエンス機器が製薬企業や研究機関、医療機関の研究活動を支えています。また、世の中で手に入る医薬品に対しては、その安全性と有効性を確認するためのさまざまな試験や分析をメディフォードが提供しています。



診療所、歯科

WEMEX

診療所では、ウィーメックスの電子カルテ^{※4}やレセプトコンピューター^{※5}が使用されています。

※4 電子情報としてカルテを記録・管理するシステム
※5 健康保険組合などの支払い機関に対し診療報酬を請求するための診療報酬明細書を作成するシステム



PHCグループは、2024年7月8日、サステナビリティに関する各地域の取り組み内容や課題、今後の展望について、グローバルの主要拠点の従業員とマネジメントによるオンライン座談会を開催しました。



参加者		自己紹介
1	ローラ カルドーゾ・スモドラカ PHC ヨーロッパ有限会社	PHCEU, Legal and Compliance, ESG and Communication Specialist 2023年9月にPHCEUに入社。ESGおよびコミュニケーションスペシャリストとしての役割を担っている。イタリア在住。
2	原田 裕丈 epredia	エプレディア(New Erie Scientific LLC)、Corporate Planning, Vice President 2024年2月からエプレディアへ出向し、米国に駐在中。 出向前はPHCホールディングス(株)・CEO室長を務めた。 PHCグループのESG活動立ち上げメンバーの一人。
3	ノヴィ ホディジャ PHC インドネシア株式会社	PHCbi, Corporate Secretary 1997年にPHC インドネシアに入社。 インドネシアにおける女性活躍推進チーム「Kartini ^{※1} 」のリーダーを務める。
4	ミコライ タイボロフスキー ASCENSIA Diabetes Care	アセンシア, Quality Engineer EU, ESG Manager 2023年3月にアセンシアに入社。ポーランドにて、同社のサステナビリティ活動を推進。
5	太田 紫穂 PHC GROUP	PHCホールディングス(株)、経営企画部サステナビリティ推進室 2024年2月にPHCホールディングス(株)に入社。 グループ全体のサステナビリティをリードしている。
6	山口 快樹 PHC GROUP	PHCホールディングス(株)、最高財務責任者(CFO) 2024年6月までPHCホールディングス(株)の最高戦略責任者(CSO)として サステナビリティ委員会の副委員長を務める。7月以降はCFOかつ同委員会の委員。

※1 「Kartini(カルティニ)」は、インドネシアの国民的英雄であり、女性の権利と教育の向上に尽力した人物。女性の教育と地位向上に関する彼女の思想と活動で知られている。

● はじめに～加速するPHCグループのサステナビリティ活動



山口 本日はPHCグループのサステナビリティについて皆さんとざっくばらんにディスカッションできればと思います。現在、PHCグループのサステナビリティ活動は、グループ全体で本格的に取り組みを開始し、取引先からの要望や各地域の要請に対応するべく活動を加速させているといえます。当社は2021年10月に東京証券取引所に上場したのち、2022年に公表した中期経営計画(VCP)においてサステナビリティ活動の強化を打ち出しました。これを受けて、昨年2023年にグループ全体のマテリアリティやKPIを設定し、今年に入り当社グループとして初の統合報告書を発行、さらにサステナビリティ委員会を設置するなど、活動を強化しているところです。また、事業上重要性を増しているSBT^{※2}などの認証等への対応を進めています。



太田 サステナビリティ委員会では、今年4月の会議においてグローバルなESGガイドラインや取引先からの要望と当社グループの取り組みのギャップを確認しました。また、直近では欧州におけるCSRD^{※3}への対応状況を共有し、執行役員、各事業部長をはじめとした関係者の理解を深めることができました。このように、委員会の発足によりグループ全体が協力して取り組むための力強いスタートが切れましたね。

● サステナビリティ対応のグローバル展開



山口 それではPHCグループのマテリアリティやKPIが各拠点にどう受け止められているのか、どの程度浸透しているのかを聞きたいと思います。まず、米国の状況について、エプレディアの原田さんはいかがですか。



原田 私が今年2月に米国に赴任した際の第一印象は、エプレディアの従業員が、サステナビリティに関する取り組みについて強い関心を持っているということでした。エプレディアでは今年4月に全従業員を集めて期初のキックオフミーティングを開催しました。そこで打ち出したエプレディアが今年重視するValueの一つに「サステナビリティ」がありますが、これはエプレディア従業員からの発案です。このようなことから、エプレディアではサステナビリティに対する関心が高いと感じています。会社は異なりますが、ローラさんのいる欧州の状況はいかがですか。



カルドーゾ・スモドラカ 私たちのチームから見て、PHCグループ全体のESG強化の取り組みは、欧州の従業員から広く支持されていると思います。今後は、意識強化による従業員へのさらなるESGの浸透や、CSRDに対応するための関連規制の体系化と、事業への影響の把握が課題です。これは簡単ではありませんが、このような欧州での我々の取り組みが、PHCグループにおけるグローバルの各拠点のロールモデルとなると良いと考えているので、良い機会として前向きに対応していきます。他の皆さんの状況はいかがですか。



ホディジャ 当社はインドネシアで長年にわたりESGの取り組みを行ってきました。最近では、女性活躍推進チーム「Kartini」を2020年に立ち上げるなど、有志による活動も生まれています。インドネシアでは従業員のESGへの理解は浸透途上と感じるものの、例えば有志のチームメンバーの努力もあって、少しずつ状況が改善しています。多くの従業員にとって、ESGはこれまで身近に感じていない様子だったこともあり、2023年度はESG研修を全従業員に実施しました。今後も、グループ全体の取り組みを生かして、インドネシアでの活動をさらに発展させていきたいと思っています。

※2 Science Based Targetsの略。パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃:WB2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。関連リンク: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/files/SBT_syousai_all_20210810.pdf

※3 Corporate Sustainability Reporting Directive(企業サステナビリティ報告指令)の略。2023年1月5日に発効した、EUのサステナビリティ開示規制のこと。EU加盟国は2024年7月6日までにCSRDに定められた目標を達成するための国内法制化の措置をとる必要がある。CSRDは早ければ2024年1月1日に開始する会計年度から適用される。



タイボロフスキー PHCグループが昨年設定したマテリアリティやKPIは、特に環境分野において、私たち欧州の取り組みを優先順位付けする上で非常に有益でした。現在、環境への対応は喫緊の課題であり、マテリアリティとKPIの設定により何をすべきが明確になっただけでなく、将来のロードマップを作るきっかけになったと思います。顧客などと目標を共有することでもできましたし、今後私たちが目指す姿と、その実現に向けて私たちがすべきことがクリアになりました。これは、CSRD対応の準備にとっても素晴らしい出発点となりました。オランダのローラさんのチームと同様に、欧州の拠点の一つであるドイツでもCSRDは重要なトピックですので、しっかりと対応していきたいです。



山口 サステナビリティ対応は、欧州を皮切りに世界全体に広がっていくことが予想されます。CSRDへの対応は、第一段階として適用対象となる欧州における子会社での取り組みを先行させ、さまざまな開示要請に迅速に対応できる体制を構築するプロジェクトが進行中です。さらにその後は、EU以外の地域親会社の適用のほか、同様のスタンダードの発行が各国で予定されており、全社的な対応が求められます。サプライチェーン全体でのサステナビリティ向上を求める顧客も増加しており、ESG評価や認証取得の重要性も増えています。欧州での取り組みを成功させ、PHCグループ全体でサステナビリティ対応を加速度的に推進していくために、まずは欧州の取り組みに期待しています。

● 各地域のサステナビリティの取り組みとグループレベルでの情報共有



山口 それでは次に、各地域ならではの取り組みがあれば教えてください。ミコライさん、欧州ではいかがですか。



タイボロフスキー 最近では特に、包装資材の削減に力を入れています。これは、環境への負荷軽減だけでなく、顧客満足度の向上や市場競争力の強化にもつながります。顧客は環境に配慮した製品を求めており、当社に限らず競合他社も包装資材削減に取り組んでいます。また、サプライヤーやベンダーとの協働が不可欠なため、バリューチェーン全体におけるサステナビリティ向上にもつながります。環境面と社会面の両方でのバランスが重要であり、ビジネスの側面からも高く評価されると信じています。原田さん、米国ではいかがでしょうか。



原田 エプレディアは欧州、米国、中国に製造工場があるのですが、米国をはじめ、どの工場でも熱心に取り組んでいます。私の赴任後、エプレディア内にサステナビリティチームを設立しました。毎月の会議で進捗を話し合っ、その内容をエプレディアの経営陣で共有・議論しています。エプレディアのKPIはPHCグループの目標に一致しており、CO₂排出量の削減、廃棄物削減、リサイクル率の向上、梱包材料の削減などに重点を置いています。研究開発部門や調達部門等を巻き込んで組織横断的な取り組みを進めています。さらに、中国の工場に太陽光パネルを導入したり、英国の工場では再生電力を使用したり、製造拠点ごとの具体的な取り組みも進捗しています。顧客から多くの問い合わせを受けるので、サプライチェーン評価や製品のライフサイクルアセスメント評価についてもこれまで以上にしっかりと対応していく必要があります。ノヴィさん、インドネシアではどのように取り組まれているんですか。



ホディジャ 私からは2020年に立ち上げたチーム「Kartini」について、もう少し詳しくご紹介します。このチームは私を含めて18名の女性従業員で構成されています。当初の目標は、セミナーやキャンペーンを通じて会社のサステナビリティ目標の達成をサポートし、従業員のモチベーションを維持することでしたが、これだけでは不十分と感じました。私たちは会社としてインドネシア・プカシ市の孤児院を長年支援してきた経験があり、もっと熱心に取り組むためには、従業員のやる気を引き出す動機付けが必要だと考えたからです。PHCグループ全体のサステナビリティへの取り組み方針が示されたことを受け、ESG活動に

密接に関連する活動に重点を置くことができました。

私たちのチームは、地球を守ることの重要性を訴求し、従業員や地域社会の意識を高め、サステナビリティ推進の面においてもインドネシアがPHCグループきっての工場になることを目指しています。シンプルな活動から始めたばかりですが、確実に前進していると思います。



カルドーズ・スモドラカ PHCEUでは、CSRD対応が主な活動となっています。環境への影響を軽減するための取り組みはまだ始まったばかりですが、いくつかの重要なステップを踏み出しています。例えば、PHCEUは新本社に移転しましたが、新本社はグリーンエネルギーを活用しています。これはESGにおける小さな取り組みの一つに過ぎませんが、GHG^{*4}削減に向けた重要な第一歩です。もう一つの取り組みはコラボレーションです。グローバルで実施している従業員エンゲージメント調査のアンケート結果に基づき、人事部門と密接に連携し、社会的な取り組みや企業文化の改善に取り組んでいます。さらに、PHCグループのESGチームメンバー間の連携を強化し、グループ全体のESG戦略に沿ったプロジェクトや活動の実施に重点を置いています。



山口 顧客からの問い合わせが増加傾向にあるなかで、うまく連携をとりながら組織内での効果的な管理方法や対応の構築も重要ですね。



タイボロフスキー 私たちは営業部門と連携して管理・対応しています。顧客との接点になる営業部門と協力し、顧客の要望に沿った最良の回答を用意しています。また、私たちは、地域だけでなくPHCグループ全社の取り組みと連携する必要があります。たとえば、顧客目線で長期的に何が必要か考え、パイプラインのようなものを示していくことが重要だと思います。パイプラインが先に進むと営業部門だけでなく、他の関係者も関与して対応する状況になると思います。

また、対応力を高めるためにはESGの理解と認識を深めることも必要です。PHCEUのローラのチームと協力して、従業員向けにESGトレーニングを組織的に実施する予定です。よく受ける質問に回答するためだけでなく、ESG活動について他の質問があった場合にどう対処すべきか、顧客が本質的に何を求めているのかを理解してもらうために、従業員トレーニングは重要だと思います。



カルドーズ・スモドラカ 私が所属するPHCEUでは、顧客からのESGに関する質問は営業担当者を通してESG担当者の私に届くことになっています。今後はさらに対応を強化するため、今年6月の営業会議を皮切りに、営業チームのトレーニングを開始しました。このアプローチにより、営業チームが一般的な質問に自ら回答できるようになり、問い合わせに一貫して対応し、当社がサステナビリティに真剣に取り組んでいることを顧客に示すことができるようになります。



原田 営業部門にとって有益な情報提供を行うウェブサイトやイントラネットの構築も良いですね。顧客からの問い合わせや質問に対応する際、営業部門はさまざまな部門に情報を探しに行く必要がありますが、その手間を省くための集中的な情報ソースがあると便利だと思います。そこにはESGデータ、ポリシー、取り組みのリスト、顧客と共有できる評価機関からの証明書などが集約されていると良いと思います。



山口 PHCグループには、「One PHC」と呼ばれるグローバルのグループイントラがありますので、これを基盤に情報共有を進めるのも良いと思います。

※4 Green House Gasの略。二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量のこと。



太田 一方通行ではなく双方向のコミュニケーションプラットフォームで取り組みを見える化したいですね。進捗状況をリアルタイムで共有し、コミュニケーションと議論を増やすことで、グローバルの従業員全員が積極的にサステナビリティに取り組む環境を作ることが、私たちの目標でもあります。

● 各地域から見る今後の課題



カルドーン・スモドラカ 二つ課題があると考えます。一つ目は、ESGの取り組みが広がるにつれ、時間や労力を費やして、活動の継続や進捗状況を示す必要があることですが、これは容易なことではありません。二つ目は、ESG関連のトピックが国や地域ごとに異なる速度で進んでいることです。ヨーロッパは他の地域に比べて先行していますが、他地域の状況も踏まえていつ、どのように行動すべきかを考える必要があります。



原田 私からも二つ。まず一つ目は、KPIを達成する方法について議論する際、グループ内で他拠点がどのように取り組んでいるかの共有が重要だと思います。例えば、廃棄物削減や梱包材料の削減などアイデアを出し合い、相互に学び、成功事例を共有することで、グループ全体でより効果的でよりスピード感を持った対応ができると思います。One PHCの力を示す素晴らしい機会でもありますよね。二つ目は、サステナビリティの活動と企業の成長をどのように結び付けるかです。持続可能な方法で事業を展開するために、成長の原動力としてサステナビリティを活用する必要があります。したがって、明確な戦略を持ち、最良の方法で実現するために今後も皆さんと議論していきたいと考えています。



太田 皆さんが言う通り、地域ごとに異なるスピードで進む中で、情報と意識、ベストプラクティスの共有は重要ですね。すでに取り組んでいることとしては、ミコライさんとローラさんと、ポータルサイトやウィークリー会議で定期的にEUの最先端情報のアップデートや議論を行っています。この取り組みは我々の戦略にスピード感を持って適合させるのに非常に効果的なため、今後このようなメンバーを増やして活動を拡大していきたいです。



ホディジャ インドネシア政府は、各企業が持続可能な目標に企業がどれだけ貢献しているかを検証しています。ですので、小さな取り組みであっても、事業許可や輸出入許可など事業にとってプラスの効果をもたらすと考えています。昨年は、環境活動の一環として食品廃棄物削減キャンペーンや植樹活動を行いました。もう少し強化したいと思っています。



タイボロフスキー 市場入札で落札して契約を獲得する際、多くの場合ESGの要素が含まれているのを思い出しました。ESG取り組みが入札にも影響すると言えるのではないのでしょうか。いずれにせよ、私たちは事業を推進するに当たり、製品の品質やユーザビリティなどはもちろんのこと、「サステナビリティ」というキーワードも頭の中に入れておかなければならないですね。

● サステナビリティを目指し、PHCグループに期待すること



原田 PHCグループのサステナビリティ活動は発展途上ですが、今後、活動強化を追い風にして会社を成長させたいですね。他の皆さんは、PHCグループの将来に対してどのような期待を抱いていますか。



ホディジャ 私は、PHCグループが事業に留まらず、将来の人類のために、世界的に環境保護に対して真剣に取り組んでいることを期待しています。



カルドーン・スモドラカ 現在PHCグループが行っている活動を継続し、持続可能な社会、特に企業のサステナビリティに貢献し続けることを期待しています。そのために、環境の変化に素早く対応できることも重要ですね。そうすれば、ヘルスケアのイノベーションはもちろん、企業のサステナビリティの面でも、会社がより良くなると思います。



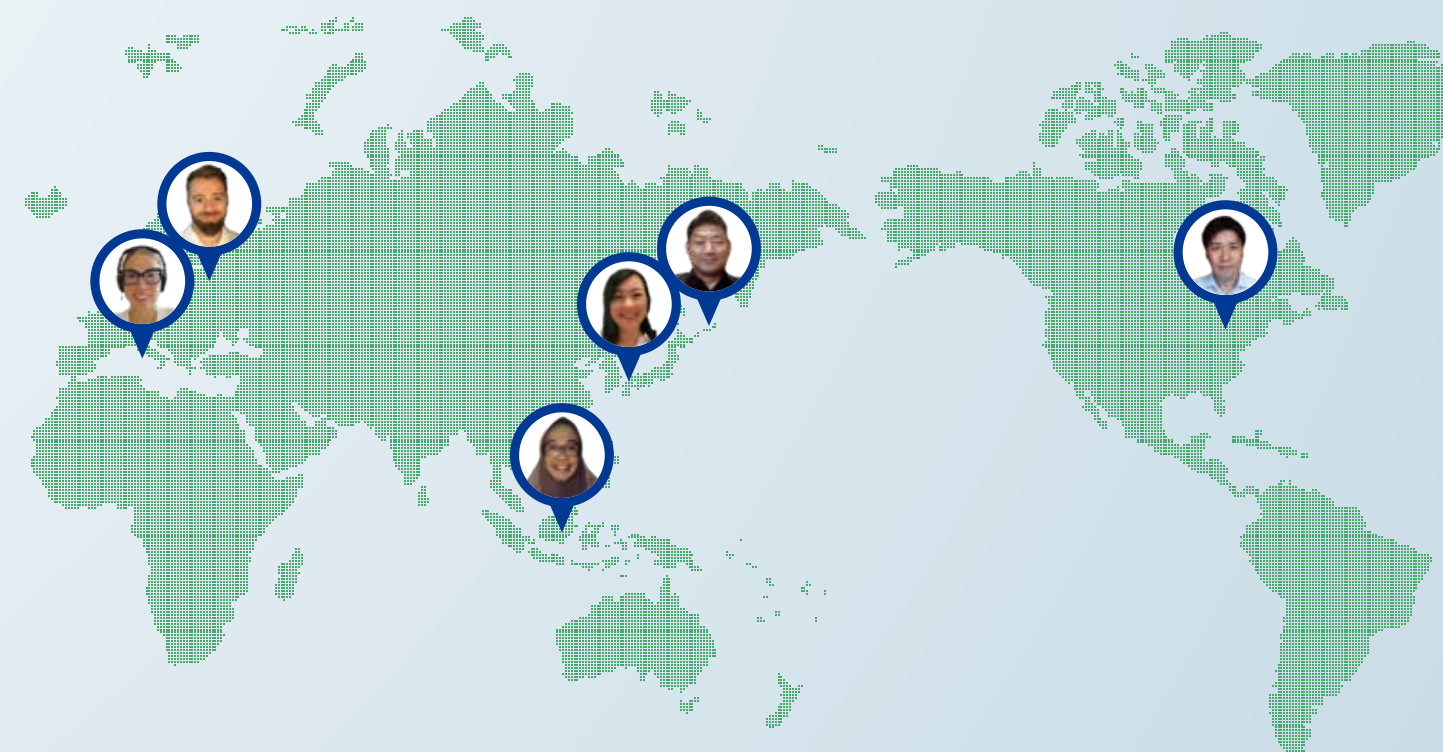
タイボロフスキー そうですね、私たちは製品やサービスが提供されるまでのプロセス全ての環境と社会面で責任を持つべきだと考えています。つまり、ビジネスのライフサイクル全体にわたって持続可能な責任を果たす必要があると考えます。



太田 PHCグループは、2030年までに持続可能な経営を実現することを目指しています。ESGを経営計画とのその評価に組み込み、長期的な財務の健全性を確保することが、持続可能な成長を支えるために重要と考えています。また、PHCグループのDNAには「精緻なモノづくり」が刻まれています。将来的にはESGがPHCグループのDNAに深く根付くことを期待しています。



山口 今後も私たちPHCグループは、ヘルスケア業界において人々の生活の向上に貢献し、優れたサービスを提供していきます。また、サプライヤーや顧客を含む世界中のステークホルダーと協力し、持続可能な成長を目指していきます。今日の議論では多くの学びがあり、またグループとして成長できる可能性が大いにあることを実感しました。皆さんの取り組みに感謝します。本日は、ありがとうございました。



PHCグループは、「One PHC」のマインドを胸に、世界の各地でサステナビリティ活動を推進しています。



第2章

PHCグループの事業戦略

糖尿病マネジメント	32
ヘルスケアソリューション	36
診断・ライフサイエンス	44
バリューチェーンにおけるESG	52

糖尿病マネジメント



糖尿病領域における
リーディングカンパニーとして、
世界中の糖尿病をお持ちの方の
健康と生活の質の向上に貢献しています。



ロバート・シャーム

PHCホールディングス株式会社 執行役員
アセンシアダイアベティスケア CEO・社長

主要顧客

- 糖尿病をお持ちの方
- 医療従事者 ●薬局

ブライアン・ハンセン

アセンシアダイアベティスケア CGM事業部長

メッセージ(ロバート)

糖尿病は、今や世界的に憂慮すべき水準に達している健康課題です。現在、世界の成人の10人に1人以上(約5億4,000万人)の方々が糖尿病をお持ちです。^{*1}アセンシアは、80年以上にわたって糖尿病イノベーションの第一線におり、糖尿病をお持ちの方に貢献しています。

私たちアセンシアは、糖尿病に特化した企業として、多くの方々のニーズを深く理解し、生活をより快適にする革新的な製品を開発、製造、販売しています。高精度な血糖値測定システムから糖尿病デジタル管理ソリューションに至るラインアップで、私たちは糖尿病を効果的に管理していただくためにサポートを続けていきます。

メッセージ(ブライアン)

持続血糖測定システム(CGM)は糖尿病治療にイノベーションをもたらし、糖尿病をお持ちの方が抱える負担を大幅に軽減しています。アセンシアは、この技術革新の最前線にいることを誇りに思います。

Senseonics社が開発したEversense® E3 CGMシステムは、6カ月間連続して血糖測定が可能な、最も長期間使用できるCGMです。この独自の機能は、中断時間を大幅に削減し、最適な糖尿病管理に不可欠な一貫したデータを確実にユーザーに提供します。

アセンシアはCGM技術の進歩に全力を注いでおり、信頼性が高く、柔軟性に富み、ユーザーの皆さんの力となるソリューションをお届けすることで、病状をより効果的に管理し、生活の質を向上させることに貢献します。

概要

糖尿病マネジメント事業では、糖尿病をお持ちの方の多様なニーズに応える高品質な血糖値測定システム(BGM)、持続血糖測定システム(CGM)、糖尿病デジタル管理ソリューションを展開しています。

世界中でご活用いただいているBGMシステムCONTOUR®は、その極めて高い精度と使いやすさに定評があり、治療や生活習慣を判断するために必要な情報をユーザーの皆さんに提供します。1981年に業界初となる個人向けBGMを上市して以来、イノベーションとモノづくりの力で改善を重ね、現在業界最高水準の精度^{*2}を有しています。

パートナーのSenseonics社によって開発されたEversense® CGMシステムは、業界初で唯一の皮下埋め込み型で、糖尿病テクノロジーにおける画期的な進歩を象徴するシステムです。このシステムは血糖を連続的に測定し、測定データは5分おきにユーザーのスマートフォンアプリに自動的に送信されます。他のCGMは7~14日ごとにセンサーを交換する必要がありますが、Eversense®のセンサーは最長6カ月間の継続使用が可能です。

さらに、Senseonics社には、米国FDAに審査申請中の1年間使用可能なエバーセンスセンサーを含め、今後さらなるCGMイノベーションを実現する画期的な製品ラインアップがあります。これらの認可の取得は、糖尿病業界にとって重要な節目となるはずです。

当事業は、80年以上にわたって糖尿病をお持ちの方々の支援に注力しており、糖尿病関連テクノロジーにおいて数多くの先駆的成果を生み出してきました。今後も先進的な糖尿病マネジメントソリューションの可能性を追求し、より負担の少ない生活を支援していきます。

^{*1} <https://diabetesatlas.org/> ^{*2} Pleus S. et al. 測定結果をカラーコード化した4つの血糖測定システムのユーザー実績評価とシステム精度 2022年

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループの事業戦略

PHCグループのサステナビリティ

データセクション

強み

●グローバルな事業展開

当社の製品は100以上の国で販売され、約1,000万人の患者さんが利用しています。グローバルな販売ネットワークを通じて世界中のニーズに対応しています。

●高品質・高精度でコスト競争力のある製品

BGMは最新鋭の自動化設備で製造されています。最適化された製品技術と生産プロセスにより、業界最高水準の高精度と信頼性、低コストを実現しています。

●革新的な製品/先進のテクノロジー

当社は、革新的な製品とデジタルソリューションを通じて、糖尿病のより効果的な自己管理をサポートします。Eversense® E3 CGMシステムは、最も長期間使用できるセンサー、着脱可能なトランスミッター^{*3}、血糖値の変動を振動でお知らせする機能など、これまでにない信頼性と柔軟性を有し、最長6カ月間にわたってリアルタイムの血糖値測定を可能にします。一方、当社のBGM製品は、最も精度の高い製品の一つであり、血糖値の変動を正確に把握できるので、治療や生活習慣を的確に管理することに役立っています。

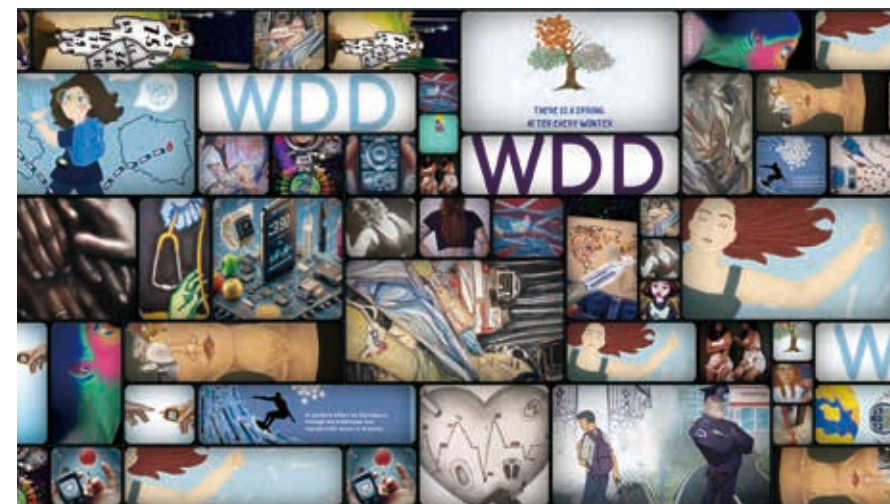
従業員の声

糖尿病コミュニティへの取り組み

アセンシアは私たちの製品が患者さんの日常を支え、信頼される糖尿病コミュニティの一員となることを目指しています。糖尿病と共に生きる人々と深くつながることで、企業として最大の貢献ができると信じています。私たちの企業文化は、従業員一人ひとりによって日々醸成されており、当社が職場として選ばれる大きな理由にもなっています。従業員を尊重し、前向きな考えを大切に、たがいに信頼し合うことは、私たちが誇りとする価値観です。長年にわたり、私たちは糖尿病をお持ちの方々のために、より良い環境づくりや教育活動などを提唱しさまざまな取り組みを積極的に支援してきました。糖尿病コミュニティへの貢献の一環として、さまざまな啓発キャンペーンや啓発活動にも取り組んでいます。その一例が、国際糖尿病連合の「世界糖尿病デー」啓発キャンペーンです。最近では3年間にわたって、アートと写真のコンテストを開催し、糖尿病と共に生活する上での実際の苦労や成果を表現していただく機会としました。40カ国以上から800点以上の応募があり、糖尿病コミュニティを支援する慈善団体に32,000ユーロを寄付できました。毎年、説得力のあるストーリーと芸術的な表現に満ちた人々の思いに、感動を覚えます。こうした活動は従業員にとって大切なものであり、私たちが支援する人々に少しでも貢献したいというアセンシアの情熱の表れでもあります。

アセンシアダイアベティスケア (スイス、バーゼル)
コーポレート コミュニケーション部長

ロレーン チャンドラー



^{*3} トランスミッターが取り外されている間は、グルコースデータは生成されません。

主要製品・サービス

患者さんの使いやすさを追求した高精度な血糖値測定システムは、世界中で推定1,000万人の方々が利用。デジタル技術との融合により、測定データを活用しながら効果的に糖尿病を管理するソリューションを展開

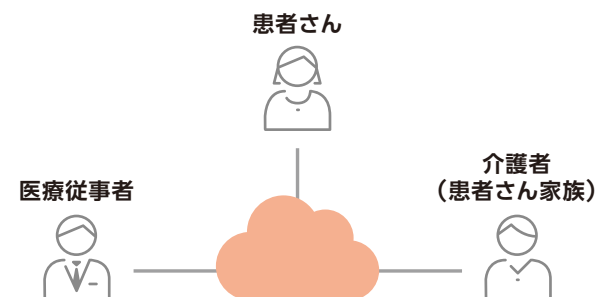
血糖値測定システム(BGM)

患者さん自身で簡便・正確に血糖値を測定。システムとスマートフォン等の連携可能



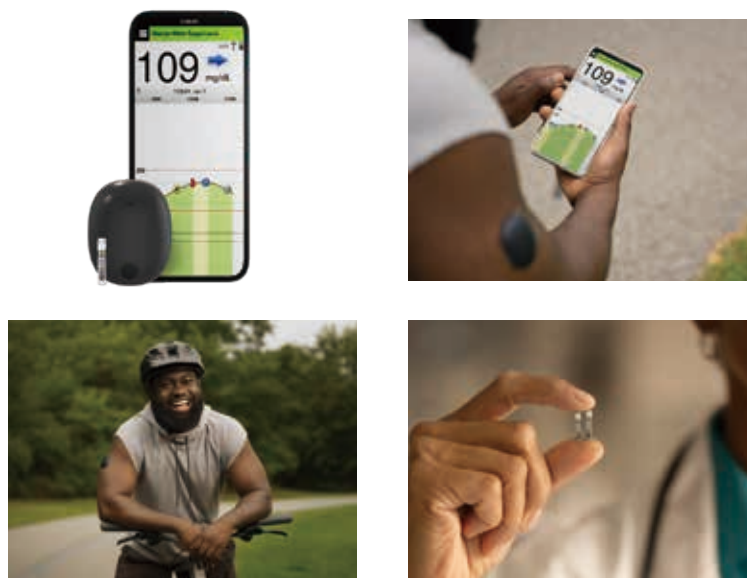
糖尿病デジタル管理ソリューション

患者さんのより効果的な自己管理とデータ共有をサポートする糖尿病の一元管理ソリューション。GlucoContro.online^{※4}は、患者さんが血糖測定結果を医療従事者と迅速かつ円滑に共有できるサービスです。



持続血糖測定システム(CGM)

世界初の最長6カ月間装着可能な皮下埋め込み型光学式センサーで持続的に血糖を測定。着脱可能なトランスミッター^{※3}と血糖値の上昇・下降を振動で伝える通知機能。



※4 GlucoContro.onlineはSdNcenterが開発・製造しています。同社はAscensiaと提携し、医療従事者および患者(ユーザー)さんに同ツールを販売・提供しています。

アセンシア(BGM・CGM事業部)

■市場

糖尿病の血糖値モニタリング市場全体は拡大していますが、欧米を中心に血糖値測定(BGM)から持続血糖測定(CGM)へのシフトが起きています。

■戦略

BGM内の注力セグメントを強化しながらも、CGMを中心に成長領域へ重点投資していく方針です。具体的には、BGMについては、米国の市販薬販売チャネル等成長セグメントでの売上拡大と、市場によっては低価格帯製品を導入しシェア拡大を図ることで収益性を維持し、同時に、成熟市場でのシェア拡大を目指しています。

今後成長が見込まれるCGMを成長領域の一つと定め、事業強化に注力しています。提携パートナーであるSenseonics社のEversense[®] E3の販売強化により成長を加速してまいります。

■CGMについて

Eversense[®] E3 CGMシステムは、1年に2回のセンサー交

換、着脱可能なトランスミッター、血糖値の変動を振動でお知らせする機能など、これまでにない信頼性と柔軟性を有し、最長6カ月間にわたってリアルタイムの血糖値測定を可能にします。

当社が独占販売するEversense[®] CGMシステムは、業界初で唯一の皮下埋め込み型CGMシステムであり、血糖の連続測定が可能です。測定データは5分おきにユーザーのスマートフォンアプリに自動的に送信されます。CGMシステムのセンサーの多くの製品は短期間の使用に限られるため7~14日ごとに交換する必要がありますが、Eversense[®] CGMは、最長6カ月間継続して使用できます。さらに、当社のパートナーであるSenseonics社は、2024年5月13日に、iCGM指定に向けて次世代Eversense[®] 365日システムの承認を米国FDAに申請したことを発表しました。^{※5}

この承認が得られれば、センサー寿命が従来の2倍となり、糖尿病業界にとって画期的な出来事になります。

※5 Senseonics Holdings社、2024年第1四半期業績を発表

What's new

Eversense[®]にとって、今年は大きな進展の年となりました。Senseonics社が開発したEversense[®] CGMは、最も長期装着が可能なCGMシステムとして他のシステムと大きく差別化されています。同システムは、最近、米国FDAからiCGMの指定を受け、自動インスリン投与システムの一部としてインスリンポンプとの統合が可能になりました。さらに、次世代のEversense[®] 365日システムの審査は米国では提出済みで、まもなく欧州でも提出予定です。承認が得られれば、他のCGMシステムでは年に26から52回必要なセンサー交換は1年に1回のみで済むことになります。私たちはできるだけ多くの人々がEversense[®]を利用できる環境を整えることに、全力で取り組んでいます。米国ではメディケアの保険規定が更新され、インスリンを投与する全てのユーザーがEversense[®]を利用できるようになりました。もう一つの重要な取り組みは、長期埋め込み型CGMのテクノロジーと高度な分析、個別化された健康サービスを組み合わせたEversense Remote Patient Monitoringプログラムの導入です。Senseonics社は米国最大の医療機関マーシー・ヘルス

システムと共に、Eversense CGMと遠隔患者モニタリングプログラムを実施しています。今後も糖尿病をお持ちの方々のご期待に沿えるよう取り組んでまいります。

 センサーの生存性と寿命でNo.1のCGM^{※6~8}

 低血糖領域で最も正確^{※6~8}

 最も信頼できる検出アラート^{※6~8}

 粘着剤による皮膚反応が極めて少ない^{※9}

※6 Senseonics. (2023) Eversense E3 持続血糖測定システム ユーザーガイド。LBL-6002-01-001_Rev C

※7 Senseonics. (2022) Eversense E3 持続血糖測定システム ユーザーガイド。LBL-4002-01-001_Rev B

※8 Abbott (2022) FreeStyle Libre 3 Flash血糖測定システム ユーザーマニュアル。ART43911-001 Rev. B 06/22

※9 Deiss D. 他. 使用サイクルを重ねた皮下埋め込み式持続血糖センサーの実環境における安全性: 市販登録後研究. Diabetes Technol & Ther, 2020, 22(1);48-52. DOI: .1089/dia.2019.0159.



内野 健一

PHCホールディングス株式会社 執行役員
株式会社LSIメディエンス 代表取締役社長

Medical Scienceによる
健康で安心な社会の
創造に向けて貢献します。



主要顧客

● 病院／診療所 ● 食品メーカー

メッセージ

LSIメディエンスでは「Good Health Creator, MEDical + sciENCE～Medical Scienceによる健康で安心な社会の創造に向けて貢献します～」を経営ビジョンとして掲げております。我々の使命はこれまで約50年にわたり臨床検査サービスをご提供しながら培ってきた分析技術をベースに、正確な臨床検査結果をタイムリーに医療現場にお届けすることです。

また、病気の診断や健康診断のための臨床検査にとどまらず、新しい技術を積極的に取り入れ、より良いサービスのご提供を心掛けております。最近では、最先端の次世代シークエンサーを導入し、新しいがん治療に必須のがんゲノムプロファイリング検査のご提供を開始しています。

一方、当社の中央総合ラボラトリーにおける品質に係る不適切事案では、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。（プレスリリース：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6523/tdnet/2376011/00.pdf>）

今後は、安心して検査を委託いただけるよう、品質保証部門の一層の体制強化を図るとともにコンプライアンス順守を徹底し、真摯に再発防止活動に取り組んでまいります。そして、検査の高い品質とスピードを担保しつつ、新しい技術も取り込みながら、医療の発展に寄与してまいります。

概要

LSIメディエンスは、1975年に設立され、臨床検査事業を行っています。

診療所や病院において採取した患者さんの検体を臨床検査センターに集約し、さまざまな検査を行う臨床検査の受託事業を行っています。検査領域は血液学検査、生化学的検査、微生物学的検査、遺伝子関連検査等多岐にわたり、迅速に正確な検査結果を確実にお届けしています。

また、ドーピング検査においては世界で30か所の分析機関のうちの一つで、日本では唯一の世界アンチ・ドーピング機構(WADA)公認の検体分析機関です。

このように多様な検査領域で長きにわたり培ってきた分析力をコアに、検査結果の解析力を加え、新しいソリューションの創出を目指しています。

強み

●国内屈指の規模の臨床検査プラットフォーム

臨床検査事業では、全国に営業拠点網を持ち、4,000種類以上の多種多様な検査項目をカバーしています。また、長年にわたる実績により大学病院からクリニックまで病院全般、行政機関等のお客さまとの強固な信頼関係を構築しています。

●徹底された品質管理

国際規格に基づいた品質管理を全ての業務領域で徹底しています。

●先進的な取り組み

検査において遺伝子解析・質量分析の高い技術力を有し、国内初の産学連携事例等、長年にわたりさまざまな先進的な取り組みを推進してきました。

What's new

遺伝子異常を総合的に判断し治療選択につなげる検査「がんゲノムプロファイリング検査」は、現在、国内では5種類のパネル検査があり、がんゲノム医療中核拠点病院を中心に264施設でのみ検査が可能です。保険診療が開始した2019年6月から2024年4月までに、登録者は7万人に上り、月あたりでは約2,000人まで広がっています。当社では、2019年よりOncoGuide™ NCC オンコパネルシステム、2023年よりGenMineTOP® がんゲノムプロファイリングシステムを分析企業と連携し、医療機関に検査を提供しています。GenMineTOP® がんゲノムプロファイリングシステムについては現在、がんゲノム医療中核拠点病院の92%、がんゲノム医療拠点病院の88%、連携病院を含めた検査可能な医療機関264施設の67%で当社が採用されています。(2024年5月)

事業開発部 先端商品開発室

國見 和宏



従業員の声

当社は産学連携のユニークな取り組みを実践しており、これまでも、アカデミアの先端分析技術を武器にした社会実装事業を展開してまいりました。その一つの例として、タンパク質を網羅的に定量する独自技術＝「iMPAQT法」を九州大学と連携し受託サービスとして確立させ、研究者の支援を行っています。2023年からは、「iMPAQT2」と名付けた発展系の新技術をサービスインし、アプリケーションの幅を広げています(<https://doi.org/10.26508/lsa.202302498>)。私たちの解析により「おかげ様で論文がアクセプトになりました」というお声を頂けることが何より嬉しく、日々の励みになっています。今後は全国に点在する産学連携のネットワークをさらに強化し、当社の強みにしていきたいと思います。

九州プロサーチ有責任事業組合(KPSL)
職務執行者 研究開発部 部長

伊神 恒



主要製品・サービス

検査分析技術を基盤とするがん診断や遺伝子検査等の臨床検査を展開。さらに、グローバルなアンチ・ドーピング活動を推進し、スポーツの健全な発展に貢献

臨床検査サービス

ラボオートメーション・システムで高度かつ多様な臨床検査ニーズに対応



ドーピング検査サービス

国内唯一のWADA®2認定ラボラトリーとして、グローバルなアンチ・ドーピング活動を推進



※1 自社調べ ※2 世界アンチ・ドーピング機構



医療関係者の課題解決に加え、
その先にいる人々の
Well-beingに貢献します。



高橋 秀明

PHCホールディングス株式会社 執行役員
ウィーメックス株式会社 代表取締役社長

主要顧客

- 病院／診療所 ●保険薬局
- 歯科医院 ●企業・健康保険組合

メッセージ

ウィーメックスの事業は、1972年に日本初の医事コンピューター「メディコムMC-1」を発売したことから始まりました。以来、50年以上にわたり、医療業界に関わる業務をデジタル・テクノロジーの力で変革するとともに、社会や政策の変化への対応をリードしてまいりました。全国に営業所を展開し、地域に密着したサポート体制で医療機関や薬局等の円滑な業務遂行を支援しています。

また、遠隔医療サービスでは、へき地の人員不足解消・専門医の移動負担軽減等への対応を推進。企業向け健康管理ソリューションでは、健康経営の普及を促進しています。

上述の通り、医療機関・医療従事者の課題解決に加え、その先の生活者のWell-beingに貢献をしていきたいと考えています。我々が掲げるパーパス・バリューを軸に、さまざまな社会課題の解決に積極的に取り組んでいきます。

概要

PHC株式会社からメディコム事業部を吸収分割し、PHCメディコム株式会社の合併によって、企画・開発から販売までワンストップでサービスを提供する新体制として、2023年4月より新会社 ウィーメックスとして事業を開始しました。「メディコム」ブランドの電子カルテシステムや医事コンピューターの他に、薬局経営のサポートや特定保健指導の支援、遠隔医療システムなどを提供しています。

ウィーメックスのパーパス「一人ひとりの心身を探求し、誰もが自分らしい幸せを手にできる社会を創り出す。」、バリュー「『先駆×共創』『挑戦×進化』『誠実×情熱』」を軸に、社会に必要とされる価値を創出し続けたいと考えています。

強み

●豊富な知見・経験

我々は日本初の医事コンピューターを発売して以来、さまざまなイノベーションを起こしてきました。お客さまが必要としているものを理解し、製品・サービスに反映させるための膨大な知見と経験が蓄積されています。

●強固な顧客基盤

診療所向け電子カルテシステムおよび診療所・病院向け医事コンピューターのシェアNO.1^{*}です。また健康管理ソリューションでは、全国2,900を超える健診機関・医療機関と提携をしています。電子処方箋対応や第4期特定健診・特定保健指導などさまざまな政策関連需要が見込まれる中、強い信頼関係のある盤石な顧客基盤は我々の大きな強みです。

●迅速なサポートサービス

全国に157拠点ものネットワークで医療機関や薬局等のお客さまサポートをしています。また診療報酬改定や法改正にも丁寧に対応しています。ヘルスケアIT業界初となるKCSアワードやHDI格付けベンチマークによる三つ星を取得しており、サポート品質でも業界をリードしています。

※出典：株式会社富士経済「2022年 医療連携・医療プラットフォーム関連市場の現状と将来展望」より2020年企業シェア・数量ベース レセプトコンピューター（PHC実績）
株式会社富士経済「2023 医療・ヘルスケアDX関連市場の現状と将来展望」より2022年企業シェア・金額ベース 診療所向け電子カルテ（PHC実績）

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループの事業戦略

PHCグループのサステナビリティ

データセクション

What's new

2023年10月に、富士フィルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業を取得し、ウィーメックス ヘルスケアシステムズ株式会社が誕生しました。今後は、これまでの製品ポートフォリオの拡充に加え、双方がこれまで培ってきた技術やノウハウを掛け合わせ、政府の「医療DX」を推進する付加価値の高い製品ラインアップの開発を加速していきます。また、「医療サービス」という切り口で全方位へのソリューションの提供を実現しました。事業取得以降の具体的な活動として、製品ポートフォリオの精査・同一部門（営業・品質・調達など）間の活動内容の共有や効率化等の検討など、双方の知見を出し合い政府の医療政策と連動しながらヘルスケアIT事業の新たな方向性・ブレゼンスを確立すべく活動しています。（2024年3月）

従業員の声

2023年4月より事業を開始したウィーメックスにおける従業員の意識醸成、人的資産の構築を目指して「パーパス・バリュー」が掲げられました。初年度のバリュー浸透活動として、部門ごとのエバンジェリスト（伝道師）による浸透活動が始まりました。浸透活動として、従業員一人ひとりがバリューを理解することを目指とし、部内をいくつかのチームに分け、双方向で対話できるよう工夫しています。特に年次や経験の浅い若手メンバーには、YGMTG（ヤングミーティング）を行い、バリューへの理解を深められるように努めました。

皆に自分事として捉えてもらうためには、まずは自分がエバンジェリストとして率先して活動し、お手本になることが活動の成功への秘訣だと思っています。

ヘルスケアIT事業部 営業本部
東海営業部 愛知第1営業所

坂野 雪奈



主要製品・サービス

国内の医療DXを推進するソリューションを展開。電子カルテシステムや医事コンピューター・電子薬歴システム等を幅広く提供。オンライン資格確認や電子処方箋との連携や、協力パートナーが提供する各種サービスとのAPI連携も実現

ヘルスケアIT業務支援システム

医事コンピューター（レセプトコンピューター）

診療所・病院

日本シェア

1^{*}

Medicom-HRf core

正確なレセプト作成・入力ミスを防止する6つのアシスト機能を搭載
電子カルテシステムへのスムーズな移行が可能

電子カルテシステム

診療所

日本シェア

1^{*}

Medicom-HRf Hybrid Cloud

カルテ入力への負担軽減など医療現場の業務を効率化

電子薬歴システム

PharnesX-MX

薬歴の一覧画面や多彩な機能で
薬剤師の業務をサポート

歯科医院向け電子カルテシステム

fine-SEED

手書きカルテの自由さと使い勝手をそのまま再現。
業務ストレスを軽減

レセプト審査支援サービス

べてらん君 collaboration Plus

デジタルの高速処理で、請求業務を効率化。
カスタマイズしやすいサポート機能を備え、
レセプトの院内審査を支援

健康経営ソリューション

特定保健指導支援システム

WellsPort Step
ウェルスポートステップ

特定保健指導の促進を指導者・対象者の両面でサポート
継続的な健康づくりと疾病予防を推進するコミュニケーションを実現

デジタルヘルスソリューション

リアルタイム遠隔医療システム



Teladoc HEALTH
チーム医療をサポートするリモート操作可能な遠隔医療システム



お客さまの研究開発の
あらゆるステージをサポートし、
新しい医療と医療の発展に貢献します。



清水 啓

メディフォード株式会社
代表取締役社長

主要顧客

- 製薬企業 ●メーカー
- 研究機関／大学 ●創薬ベンチャー企業

メッセージ

メディフォードは、社会にとっての新しい可能性です。これまでの長い経験から培われてきた高い分析力と疾病理解の深い知見、目的を実現する方法をゼロから開発してきた豊富な経験、提供してきたさまざまなサービス、あらゆるステークホルダーの皆さまとの強固な信頼関係が掛け合わさった新たな会社です。ここからさまざまに生み出されていく新しい価値や可能性を社会に届けることが、医療や創薬の進化を促すだけでなく、治療や人々の健康づくりに対するアプローチを、多様に、自由にしていくと、信じています。全ての人、それぞれの想いを叶えたい。私たちには、強い想いがあります。心身の健康や安心、人生の充実を叶える方法を自ら選びとれる世界をつくり、「生きていく」を明るく、前向きにしたい。これが、私たちが目指しているものです。

概要

メディフォードは、治験事業を担っていた株式会社LSIメディエンスの事業部と非臨床事業を担っていた株式会社LSIM安全科学研究所が2023年11月1日に統合して誕生した事業会社です。

治験事業では、新規医薬品・治療法の開発に必要な治験の検査サービスを製薬企業や創薬ベンチャー向けに提供しています。特に、高度な分析技術を有するバイオアナリシスサービスと、治験での検査に関わる一連のプロセスをセントラルラボサービスとして提供しています。

非臨床事業では、治験に進む前の医薬品や再生医療等製品の候補物質に対し、安全性や有効性等の非臨床安全性試験の受託試験を提供しています。検査はデータに関する品質と信頼性に関する規範である優良試験所基準に適合した自社施設で行っています。

メディフォードは、統合により、両事業が蓄積してきた医薬品研究開発における知見と技術を融合することで、多様化する新規治療法（モダリティ）における治験・非臨床両分野の分析技術を強化するとともに、多くの製薬企業が取り組むトランスレーショナルリサーチにも積極的に取り組みます。また、これまでの国内中心の事業活動に加え海外製薬企業・分析ラボラトリー向けサービスを拡大します。さらに、先端分析領域における製薬企業やベンチャー、アカデミアとのパートナーシップを拡張し、一層の事業規模拡大を目指します。

強み

●高い品質・信頼性の試験サービス

各試験拠点はGLP適合施設であり、品質・信頼性の高い試験を行っています。また動物実験の試験も行っていますが、国際実験動物ケア評価認証協会（AAALACインターナショナル）から認証を取得しています。同協会は科学研究における動物の人道的な取り扱いを促進する国際的な非政府系団体であり、メディフォードでは動物のケアおよび使用において世界的な基準で取り組んでいます。

●個別化医療にも対応する最先端の分析機器・技術

患者さんの腫瘍組織をマウスに移植したPDXライブラリーを維持管理しており、PDXを用いた抗がん薬のスクリーニング試験等、最先端の試験が可能です。またイメージング質量分析等の最新の機器を揃えています。さらにオルガノイドを始めとする3D培養技術や生体模倣システム（Microphysiological System: MPS）などの医薬品開発における課題解決に有用な技術やデバイスについても、他社との協業や導入などの選択肢も含めサービス化に向けた開発・検討に取り組んでいます。

●お客さまのニーズに応えるソリューション提供

治験の検査ではお客さまに必要な検査を設計して最適なソリューションを提供します。また、非臨床試験の分野でも試験戦略の立案から実施までコンサルティングサービスを行っており、それぞれのお客さまに最適なソリューションを提供することが可能です。

What's new

現在、日本発の医薬品の世界市場におけるシェア低下や、ドラッグロスなどの課題に対し、医薬品の開発期間の短縮や成功確率の向上がますます求められています。

当社はこれらの課題を解決すべく他社との協業を積極的に行っています。2024年3月より連携している公益財団法人実中研（以下「実中研」）との研究では、実中研の基礎医学研究成果を当社が保有する医薬品開発技術基盤を通じて社会実装し、将来的に海外へ普及・展開することを目的としています。

また、湘南ヘルスイノベーションパーク（略称：湘南アイパーク、所在：神奈川県藤沢市）に集う企業4社と共に、2024年3月に発足した「湘南創薬支援コンソーシアム」では、製薬企業やベンチャー、アカデミアの創薬開発をサポートし、1社のみでは実現し得ない創薬支援の提供を目指してまいります。（2024年3月）

従業員の声

当社は、2023年12月に兵庫県神戸市で開催された「第97回日本薬理学会年会」にて、ポスター発表を行いました。通常業務と並行して行う実験や発表準備は、大変でしたがその分「やりがい」もありました。本発表では、新規に導入した機器を用いた評価系に挑戦しました。未経験の機器でしたが、論文を参考に一から勉強し、新たな評価系の構築に成功。発表準備では、データの解釈や結論付けについて先輩方と議論を重ね、研究成果を形にしました。ポスター発表当日は、来場された多くの方々から質問をいただき、結果の解釈や今後の課題について活発に意見を交換しました。多くの来場者に興味を持っていただけたことが嬉しく、努力が報われたと感じています。今後も精力的に研究を行い、継続的に学会での発表を行い、メディフォードの研究者として成長していきたいと思っています。

事業統括部門 非臨床事業部
熊本研究所 薬理研究部 薬理2G

松木 菜保子



主要製品・サービス

治験事業と非臨床試験事業で培われた試験の信頼性と経験による高い分析力を掛け合わせ、創薬の探索フェーズを含む基礎研究から臨床試験まで、幅広い領域で研究開発支援サービスを展開

非臨床試験受託サービス

GLP基準に適合した施設および最先端の設備機器をいかし、薬事承認申請用の各種試験から研究開発初期の探索的検討試験、コンサルティングまで幅広く展開



バイオアナリシスサービス

生体試料中の薬物やその代謝物、バイオマーカー等の分析法開発から分析法バリデーション、実検体の測定を実施



セントラルラボサービス

全国の医療機関で実施される臨床研究（治験・臨床試験）の検体回収から一括検査まで、一連のプロセスをサポート。医薬品開発のグローバル化にも対応



LSIメディエンス (LSIM事業部)



国内の臨床検査市場はコロナ関連検査の需要が大幅に減少したことに伴い全体の市場規模は縮小していますが、一般的な検査需要は緩やかながら回復基調を示しています。

一般的な血液学検査・生化学検査がコロナ禍以前の規模に回復していることに加え、遺伝子・ゲノム検査など新たな技術や需要の伸張もあり、臨床検査市場全体としては対前年で1～2％程度の成長を見込んでいます。

検体を診療所・病院から収集し、主に東京の中央総合ラボラトリーで集中的に検査していますが、これらのオペレーションをい

かに効率化するかということも業界共通の課題です。

国内屈指の事業規模を誇る臨床検査受託事業を担う当社は、4,000種類以上の多種多様な検査項目をカバーし、また国内初の産学連携事例であるつくばi-Laboratoryをはじめ多様な産学連携大型案件を推進しています。

LSIメディエンスは、今後の成長領域として、抗がん剤治療開始時に用いられるがん遺伝子検査、多数の遺伝子を同時に調べられるがんパネル検査等のがんゲノム・遺伝子領域の検査、健常者を対象とした医療に捉われない新市場である未保険検査の受託

拡大を図ります。また、地域の拠点病院やアカデミア等と戦略的パートナーシップを推し進め、地域のパートナーのラボ機能を利用することで投資を抑制し効率よく臨床検査を受託して地域戦略を展開していきます。

ウィーメックス (ヘルスケアITソリューション事業部)



国内ヘルスケアIT市場は、年2％の安定した成長が見込まれています。当社の主力製品カテゴリーである診療所向け電子カルテシステムの普及率は、全国10万件超の医院のうち50％程度の導入となっています。従前まではオンプレミス型製品が主流でしたが、今後は新規医院の開業検討医を中心に、クラウド型製品の需要増加が見込まれています。

また、マイナンバーカードや、健康保険証を通じて保険資格の有効性をオンラインで確認する「オンライン資格確認」については、病院・診療所などの医療機関や保険薬局において連携する医事コンピューター用ソフトウェアの導入数が、ウィーメックスとウィーメックスヘルスケアシステムズの両社累計で50,000件^{*}を超えました。今後、紙で発行されていた処方箋が電子化された「電子処方箋」と連携する管理ソフトウェアの導入強化の推進も行っています。

当社は政策への迅速な対応力や製品開発における先進性などを強みとして、診療所・病院・薬局の業務効率化やデジタル化に貢献するさまざまな製品・サービスを提供しています。2021年以降のオンライン資格確認の導入、2023年以降の電子処方箋導入、2030年には電子カルテシステム普及率100％を目指す取り組み等、医療政策の動向に沿う形で事業を推進しています。さらに、2023年10月に新たにPHCグループに加わったウィーメックスヘルスケアシステムズは、電子カルテ・レセプト関連事業を展開しており、特にレセプトチェックサービスで高い市場プレゼンスを構築しています。今後も、付加価値の高い製品の開発・提供、顧客基盤の拡大を目指し、事業成長を加速させていきます。

診療所向け電子カルテシステムではクラウド連携システム「Medicom Cloud Connect API」を活用し、協力パートナーが提供する予約・問診・会計等の各種システムとの連携を実現し

ています。今後も電子カルテや医事コンピューター・電子薬歴システム等とさまざまなクラウドサービスを接続し、医療機関・薬局の経営や運営を効率化するソリューションを展開していきます。

また、近年注目されている医療ビッグデータを活用した市場は拡大しており経営やデータ分析の領域で年二桁成長が見込まれています。当社が保有する各種データ等の分析を通じて、医療費の最適化を促進する等、ヘルスケア業界のさまざまな課題解決に取り組めます。また、遠隔地にいる医師と患者さんをオンラインでつなぐ遠隔医療システムの提供等を通じ、デジタル・テクノロジーの力で医療業界に新しい価値を提供し続けます。

※ 2024年3月13日時点

メディフォード (CRO事業部)



国内の治験・非臨床市場は3,000億円超で、政府による創薬ベンチャーやアカデミアの支援強化の他、国際共同治験等の増加により年6％の成長が見込まれています。

疾患別にみると従来は生活習慣病やその関連疾患が中心でしたが、今後は認知症をはじめターゲット分子が十分に解明されていなかったり、がん等ターゲットは分かっている効果に個人差がある疾患の割合が増加すると見込んでいます。また医薬品別では、治療法の変化から、低分子医薬から抗体・核酸医薬や細

胞・遺伝子医薬といった新しい医薬・治療法の非臨床・治験試験が増加する見込みです。

2023年11月1日のメディフォードの設立により、非臨床事業と治験事業に存在する医薬品研究開発における知見と技術を融合し、これまで以上の成長を目指します。

イメージング質量分析法やPDXモデルによる抗がん薬試験等の優れた分析・評価技術をさらに進化させ、遺伝子組み換えや細胞培養の技術を用いた新規医薬品・治療法で求め

られる分析・評価技術を一層強化していきます。

また、以上のような高い分析技術をテコに、海外の製薬企業の日本における治験の検査を受注したり、協業している海外の医薬品開発業務受託機関(CRO)からの国際共同治験の試験等にも積極的に取り組みます。



画期的なテクノロジーを通じて、
患者さんの医療アウトカムの
改善に貢献します。



スティーブン・ライナム

PHCホールディングス株式会社 執行役員
エプレディアホールディングス 社長

主要顧客

- 病院／診療所
- 研究機関／大学
- 製薬企業

メッセージ

エプレディアの社名は、enhance precision cancer diagnosticsから頭文字をとっており、がん診断に関わる病理学的検査のソリューションを提供しています。私たちには、精緻ながん診断をサポートし患者さんの生活を豊かにするという使命があり、疾病による負担を軽減し、医療における環境への負荷も低減していきます。ベストインクラスの製品とサービスで、お客さまや患者さんに貢献するよう全力で取り組んでおり、今この瞬間も世界中のラボラトリで活躍しています。

概要

エプレディアは、精緻ながん診断を追求した包括的なソリューションを提供し、患者さんのより良いアウトカムに貢献する病理分野のグローバルリーダーです。

病理とは、採取された体内の臓器や組織の一部を観察し、良性か悪性か診断するもので、がんの診断・治療には不可欠です。採取された検体は多くの処理工程を経てスライドガラスの上に載せられ観察・診断されることとなりますが、エプレディアはその工程に必要な全ての機器や試薬、スライドガラス等の消耗品を取り揃えて提供しています。Shandon、Richard-Allan Scientific、Microm、Menzel-Glaserといった製品ブランドとして知られ、1937年の創業以来85年にわたってその卓越した技術で精緻ながん診断を行うためのソリューションをお届けしています。

現在も1秒間に48ものエプレディア製品が、世界中の医療機関や研究施設で使用されています。今後も革新的でよりの確ながん診断の実現に貢献していきます。

強み

● 高品質・高精度で包括的な製品ラインアップ

エプレディアは病理のワークフローに必要な機器と消耗品を揃えています。特にスライドガラスはその優れた接着性や、歪みのない表面の均一性等で高い評価を受けています。機器についても温度制御の精度等はもちろんのこと、人間工学に基づく操作のしやすさ等使い勝手にも注意した設計が支持されており、効率的かつ正確ながん診断に貢献しています。

● デジタル技術による革新的な製品

これまではスライドガラスに用意された検体は顕微鏡で病理医が観察していましたが、近年デジタル画像としてスキャンしパソコンの画面で観察するデジタル病理の技術が確立されてきました。またそのデジタル画像をAIの画像認識により、がんの診断に活用する技術も開発されてきています。エプレディアはこのような新規技術も積極的に取り入れています。

● 強固な顧客基盤と高い市場シェア

エプレディアには85年にわたって培われた顧客との信頼関係と高い市場シェアがあります。特にスライドガラスやティッシュプロセッサ等は世界シェア1位です。

What's new

エプレディアは、がん診断ソリューションのグローバルリーダーです。高品質で信頼性の高い機器、試薬、スライドガラスを提供し、デジタルスキャナーやAIを活用した診断で、臨床・研究分野に新たな価値をもたらしています。2023年度には、SlideMate Laserプリンターを発売し、がん診断のワークフローで用いるスライドガラスにより多くの詳細情報を書き込むことで、組織検体の追跡と作業効率の向上に貢献しています。さらに英国でE1000 Dx™ デジタルパソロジーソリューションを上市し、検査室での診断を大幅に効率化させています。上海工場では中国市場向け機器の生産を開始しました。エプレディアは、検査室のワークフローを改善する病理分野製品を通して、これからも精緻な診断を可能にする最先端のテクノロジーをお届けします。(2024年3月)

従業員の声

これまで20年にわたり、私たちはポーツマスの拠点から子宮頸がん検診に特化した革新的で高品質なOEMスライドガラスを供給してきました。このような製品では、真菌汚染による誤診や不要な治療を防ぐために細心の注意が必要です。私たちは、誇りを持ってスライドを製造し、重要な医療ニーズに応えています。梱包部門で働いているのは全員女性で、このスライドガラスが婦人科受診においていかに重要な役割を果たしているかに思いを巡らせ、私たちに求められる高い品質基準を深く理解し、徹底しています。



工場長代理
リサ ジュリアン

主要製品・サービス

● スライドガラス

良質なスライドガラスを用いることで、質の高い病理診断が実現できます。独自のガラス製造技術で滑らかなエッジと均一な厚さを可能にし、高質な検体分析と高精度な診断をサポートします。

● 病理用試薬

細胞質と核クロマチン間で明瞭なコントラストが得られる細胞診染色が、高く評価されています。また、エプレディアの染色装置は、高い透明度と鮮明度で核の染色を行い、さまざまな染色液と併用ができます。

● 病理用機器

組織検査室で信頼性の高い結果を得る上で、組織処理が重要

です。現在、検査室における工程の迅速化、費用の節減、作業ミスの削減等が求められています。エプレディアの組織処理ソリューションは、高品質なパラフィンブロックを効率的に処理し病理医の判断を支援します。

● ラベル付け・管理ソリューション

組織検査室で発生する作業ミスを防ぐには、カセットやスライドガラスのラベリングや適切な記録、管理が必要です。レーザー技術やオンデマンド印刷機能を備えるエプレディアのカセットプリンターおよびスライドプリンターは、検査室の試料やスライドガラスを自動的にラベリングでき、ワークフローの合理化と精度を高めます。

スライドガラス

光学的に最高レベルの透明度で
よりの確な診断を実現



病理用試薬

透明度が高く、費用対効果に優れた染色液で、
細胞質やクロマチンの顕微鏡観察を効率化



病理用機器

試料への試薬の浸透・置換を効率化するとともに、
試薬コストを低減



プリンター

カセットやスライドガラスの印字を自動化し
ワークフローを効率化



デジタル病理

病理検査の未来に貢献
3DHISTECH社とのパートナーシップを通じて、
病理検査におけるデジタルスライドスキャン技術の活用





ライフサイエンス研究と
医療の現場に
新たな価値を創造します。



高魚 力

PHCホールディングス株式会社 執行役員
PHC株式会社 バイオメディカ事業部長

主要顧客

- 製薬企業／バイオテック ●病院／診療所
- 研究機関／大学 ●調剤薬局

メッセージ

PHC株式会社バイオメディカ事業部は、1966年に医薬品の保存を目的として設計・開発した薬用保冷庫の販売を契機に、ライフサイエンス分野に参入しました。

高品質で信頼性の高い商品・サービスを提供することで「ライフサイエンスと医療に新たな価値を創造し、健康で豊かな社会づくりに貢献する」という事業部のミッション実現に向けて取り組んでいます。

私はPHC株式会社の前身である松下寿電子工業に入社して以来、30年にわたり技術・生産技術の分野を中心に取り組んでまいりました。私の変わらぬポリシーは技術立社であり、新商品無くして事業成長は無いと考えております。今後も魅力的な新商品の開発を進めてまいります。直近では、血糖計で培ったセンサー技術などを生かした新商品を開発・生産し、細胞・遺伝子治療（CGT）の治療製造プロセスへも貢献していく所存です。

概要

バイオメディカ事業部は主にライフサイエンス研究において、試料の保存や細胞培養、クリーンな研究環境の維持等に必要とされる革新的な機器とサービスを国内外の製薬企業や医療機関、大学等に提供しています。

三洋電機のバイオメディカ事業部が当事業の前身ですが、2012年に三洋電機がパナソニックに統合されたことをきっかけにPHCグループに加わりました。前身は違いますが、両社のモノづくりの長所が融合し、より強固なものになりました。

効率性と使いやすさを追求した精緻な設計や先進的な技術と高度なモノづくりに裏打ちされた我々の製品は高い品質と信頼性を誇り、優れた性能とエネルギー効率を実現します。

今後も、ライフサイエンス分野における研究パートナーとして、最先端の製品・サービスを通じた貢献を続けます。

強み

●大手製薬企業や公的認証機関などに認められた業界トップクラスの高性能かつ高品質な製品とサービス

超低温フリーザーは業界最高水準の温度制御を実現し、またその省エネ性能でも世界トップクラスです。またCO₂インキュベーターも独自の汚染防止機能があり、その品質・省エネ性や使い勝手の良さは高い評価を受けています。

●高品質な製品を支えるモノづくり

精緻な技量と集中力を要する溶接工程では、作業者のコンディション影響を最小化するための取り組みや、工場内にあるモノづくり訓練道場での研修・訓練制度等、高品質なモノづくりを支えるための知見と工夫が蓄積されています。

●国内外における高い市場シェアと幅広く強固な顧客基盤

主力の超低温フリーザーやCO₂インキュベーターは国内で1位、グローバルでも2位のシェアを有しています。これらのポジションおよびこれまで築いてきた顧客との信頼関係をベースに、今後新たな領域における新製品・サービスを展開していきます。

What's new

バイオメディカ事業部では、2022年度よりABCD(Achieving Biomedical's Cost Down)プロジェクトというクロスファンクショナルチーム改善活動を推進しています。

部門の壁を越えて、小規模チームを結成しこれまでの2年間で約150件の改善を実行しました。

特に事業部への貢献度の高い改善に対する表彰制度を設けており、従業員のチャレンジの場にもなっています。

また、改善活動の中には原材料使用量の適切化、設備の省電力化、梱包資材の削減、物流の効率化などのテーマも少なく無く、ESGとの親和性も高いことから、2024年度よりABCD+ESGプロジェクトに名前を変え、単なる会社への利益貢献だけでなく、持続可能な社会へ向けた事業部横断活動として再スタートしております。(2024年3月)

PHC株式会社 バイオメディカ事業部 調達部 次長

出崎 将司



従業員の声

今年度、我々はCGT元年を迎えます。2018年のコンセプト策定から、多くの方々に支えられ、代謝分析装置LiCellMoを上市できることを大変喜ばしく思います。グローバルでのデモを通じ、多くの研究者からこれまでは困難であった連続的な細胞代謝変化を検出できる装置として高い評価をいただいております。CGT医薬品の製造に向けた基礎研究やプロセス開発に用いるLiCellMoに続き、今後はCGT医薬品そのものの製造に貢献してまいります。CGTはがんや希少疾患等これまで根治が困難であった疾患の治療に貢献する画期的な手法です。技術を通じて社会に貢献するという高い誇りを持ち、PHCの総力を結集して新規事業を推進してまいります。

PHCNA CGTチーム US イリノイ州 WoodDale事務所



主要製品・サービス

●超低温フリーザー

高効率な冷媒・熱交換器の開発、断熱技術を用いてグローバルでもトップクラスの省エネ性能を有する製品や、2つの独立した冷凍回路を搭載し、1つが故障しても-70℃を維持し安心・安全な保管を実現する製品(デュアル冷却技術)

●CO₂インキュベーター

除染時間を大幅に短縮する過酸化水素除染技術、お客さまの研究を中断させることなく培養しながら器内汚染防止が可能な銅合金ステンレス、UV殺菌機能等、業界をリードする製品

●ファーマシーソリューション

高速で正確かつ安定した稼働を可能にする自動化技術、ヒューマンエラー防止技術を用いて、薬局および病院内の調剤から投与までの業務をきめ細かく支援する自動錠剤包装機をはじめとするシステム機器

●フードソリューション

医療施設や福祉施設での適温給食に貢献する「デリカート」は、パワーアシスト等の先進機能で、安全・効率的な配膳作業をサポート

超低温フリーザー

高精度な温度管理で
検体等を長期安定保存



日本シェア 1st 世界シェア 2nd

CO₂インキュベーター

最適な培養環境を実現し、
細胞培養の生産性を向上



日本シェア 1st 世界シェア 2nd

薬用保冷庫

自然冷媒とインバーター制御コンプレッサーを
搭載し、大幅な省エネルギーを実現



日本シェア 1st 世界シェア 4th

ワイヤレスモニタリングシステム

庫内温度データをクラウド上に保存し、
稼働状況をリアルタイムで一元管理



自動錠剤包装機

処方薬のカウント・払出・一包化を自動化。
薬剤師の業務効率化と調剤ミス低減に貢献



デリカート

保温保冷機能・パワーアシスト走行機能
により給食の配膳負荷を軽減





高精度な医療機器と診断薬を提供し、
医療の発展に寄与します。

PHC
IVD

徳永 博之

PHC株式会社 取締役
診断薬事業部長

主要顧客

- 病院／診療所
- 医療機器メーカー
- 製薬企業

メッセージ

PHC株式会社診断薬事業部は、1962年に日本で初めて臨床検査薬を、また1991年に業界初の電気化学式自動吸引型血糖値測定システム(BGM)を開発した伝統のある事業部です。

現在では血糖自己測定システムやPOCT(Point Of Care Testing:簡易迅速検査器)、生化学分析装置、体外診断薬、および電動式医薬品注入器等さまざまな製品を手掛けています。

我々はPHCグループの経営理念を元に、事業部のミッションを「わたしたちは、高精度・高信頼性・高付加価値の医療機器と体外診断薬の提供を通じて、世界を駆け抜けるトップランナーとして医療の発展に貢献します」と定めています。

今後もPOCTを中心とした診断薬事業のさらなる成長を加速してまいります。

概要

診断薬事業部は、1969年に設立された松下寿電子工業のヘルスケア事業を前身にする事業部です。

1991年に業界初の電気化学式自動吸引型血糖値測定システム(BGM)を上市して以降、電動式医薬品注入器やPOCT機器等、さまざまなヘルスケア製品を開発・製造してきました。モノづくりを強みとして、疾患の早期発見と効果的な治療を支援するさまざまな医療機器を提供しています。

PHCグループの事業再編により、PHC株式会社診断薬事業部と株式会社LSIメディエンス診断薬事業本部を2023年11月1日付で統合しています。

今後も、モノづくりの強みを最大限に生かし、製品のさらなる高品質化・低コスト化を推進するとともに、機器と試薬の開発においてお客さまのアンメットニーズに応えていきます。

強み

●市場のニーズを汲み取った製品設計

ユーザーの要望や使用時の使いやすさやリスクをあらゆる角度から社内で検討し、設計へ反映しています。またどうすれば診断・治療が正確に実施され、最大効果が出せるかなども検討し、当社でしか出せない高付加価値の製品を提供します。

●効率的な製品開発プロセス

複数工程を同時に進めるコンカレントエンジニアリングという考え方や、通常は後に行う検討でも事前に評価できる項目・プロセスは極力前倒しをし、問題点を早めに洗い出すフロントローディングという考え方を取り入れ、製品開発プロセスの効率化を追求しています。

●卓越したモノづくり技術

松下寿電子工業時代から続くモノづくりの知見や改善を繰り返す風土は、我々の高品質・高精度なモノづくり技術の基盤です。光ディスクドライブを設計・製造していた際に培ったディスクを回転させる技術は、現在のヘルスケア製品において検体の遠心分離技術や測定技術に応用されています。

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループの事業戦略

PHCグループのサステナビリティ

データセクション

What's new

2023年11月に株式会社LSIメディエンスの診断薬・機器事業は吸収分割を経て、PHC診断薬事業部に承継されました。診断薬事業部の強みである血糖値測定システム等製品のモノづくりの風土に、体外診断薬および医療機器の開発・製造の新たな技術・知見・ノウハウが融合醸成することにより、高性能かつ高品質な製品を国内外に広く提供することが可能となりました。また、診断薬製造工場、研究施設、営業拠点の増強やグループ間連携、交流の促進等によるシナジーの最大効果を生み出し、お客さまのアンメットニーズにお応えする製品の開発・製造をさらに加速します。今後も疾患の早期発見と効果的な治療を支援する医薬品・機器の提供により、医療の発展に貢献します。(2023年11月)



新生・診断薬事業部のキックオフミーティングにて

従業員の声

別事業が同居する空間で生まれるシナジーとイノベーション

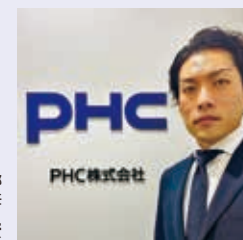
私が勤務している北海道オフィスでは、診断薬事業部 札幌営業所7名、バイオメディカ事業部 北海道営業所3名が同居しています。フリーデスクのため事業部の垣根を越えた交流と情報交換の会話が飛び交う、風通しの良いオフィスです。

診断薬事業部の製品群・情報網は臨床検査に特化しており、バイオメディカ事業部は顧客の領域に囚われない幅広い顧客層と情報網を有しています。これまで交流する機会がなかった事業や従業員が交わることで生まれるシナジーとイノベーションによって、お互いの強みをより加速させ、弱みを補い合える拠点へ進化している、と感じています。

今後もあらゆる情報を社内でも共有し、新たなロールモデルと事業価値の創造を目指します。

診断薬事業部 国内営業部 東日本営業部
札幌営業所 主任

西澤 宜彦



主要製品・サービス

血糖値測定システムを中心とした糖尿病ケア製品、医療現場でのリアルタイム検査に用いる機器・試薬、医薬品注入器を展開

移動式免疫発光測定装置(パスファースト)



全自動血液凝固検査システム(CN10)



汎用自動分析装置用試薬



血糖自己測定システム

納入先:アークレイ株式会社



病院／診療所用血糖値測定システム

納入先:株式会社三和化学研究所



採血用穿刺器具・専用採血針

納入先:株式会社三和化学研究所



POC生化学分析装置(HbA1c、脂質およびCRPを測定)

納入先:ロシュ・ダイアグノスティクス社



電動式医薬品注入器

納入先:JCRファーマ株式会社



呼吸一酸化窒素測定装置*

納入先: NIOX社



※「呼吸一酸化窒素測定装置」は米国FDA承認済み

エプレディア（病理事業部）



がん患者は世界的にも増加しており、それに伴い、がん診断の必要性が増し、また、がん関連の医薬品開発活動は製薬企業を中心に旺盛です。そのような背景から、病理検査用機器や消耗品の市場は1桁半ばの成長が見込まれています。

エプレディアでは、デジタル病理や免疫組織化学染色の領域にも注力しています。デジタル病理では顕微鏡ではなく、デジタル画像としてがん診断をサポートします。また、細胞・組織にどのようなタンパクが分布しているか確認する必要がある場合は、免疫組織化学染色という手法が用いられます。これらは今後がんの診断および医薬の研究開発の効率性を大きく向上させる手法として注目されており、年2桁で成長することが期待されています。

病理は品質の高さ、安定性が特に求められる領域であり、我々は

今後も高品質の新製品を販売し、市場シェアを伸ばしていきます。
成長領域であるデジタル病理は、パートナーである3DHISTECH社のデジタル病理製品を販売しています。3DHISTECH社とは

免疫組織化学染色におけるパートナーとして、共同で研究開発活動拠点を運営しており、デジタル病理・免疫組織化学染色においても重点投資して伸ばしていきます。

医師の経験や知見を通じて、現場視点で開発されたE1000 Dx™ デジタルパノロジースリキュレーションは、最大1,000枚のスライドを一度にロードでき、約半日で自動スキャンできます。

例えば夜の間にスキャンにかけておき複数の病理医とデータを共有すれば、病理医の所在地によらず大量かつ迅速な観察が可能になり、観察プロセスの効率化に貢献します。



PHCbi（バイオメディカ事業部）



超低温フリーザーや薬用保冷库等のライフサイエンス機器の基盤領域では、商品の競争力強化による収益力向上を目指します。また、細胞・遺伝子治療やmRNA医薬、核酸医薬といった新しいモダリティや先端技術への研究開発は活発で、全体として年2桁成長が引き続き見込まれています。バイオメディカ事業部では細胞・遺伝子治療を成長領域と位置付け、製造のQCD改善に貢献する製品の研究開発、上市を加速していきます。

【基盤領域】

超低温フリーザーやCO₂インキュベーターといった高付加価値商品については、差別化できる新製品開発を進め、また、その他商品についてはインドネシア拠点を活用し、開発設計および製造オペレーション効率化により価格競争力を高めていきます。

【成長領域】

細胞・遺伝子治療の領域にも注力します。細胞培養では、細胞の代謝物が細胞の健康状態を見る上で重要な指標となります。従来は手作業での間欠的な代謝物の測定であったため、常に細胞の状態を把握することは困難でした。血糖値測定で培った特定化合物の定量化技術を応用して開発したライブセル代謝分析装置は、細胞代謝物を連続測定することが可能になり、リアルタイムで細胞の状態を可視化します。この技術によって、従来の手法では得られなかった新たな知見が獲得できるだけでなく、その知見を通じて治療用細胞の安定した製造への貢献が期待できます。



PHC IVD（診断薬事業部）



診断薬事業部ではPOCT市場に注力しています。POCTはプライマリーケアと呼ばれる、身近にあり何でも相談にのれる総合的な医療や、より迅速な検査・診断に対する需要の高まり等から、1桁台半ばから後半で成長すると見込まれています。地域別では特に米国をはじめとする海外において、高い成長率が見込まれています。

現在、主に電動式医薬品注入器と移動式免疫発光測定装置および体外検査試薬に注力しています。電動式医薬品注入器は、正

確な量の薬剤の自動投与の他、投与履歴の確認ができ患者さんのご自宅での治療をサポートします。電動式であるため、パネ式と比較し高粘度製剤にも適用可能である等、より応用範囲が広い製品です。

移動式免疫発光測定装置はオールインワンの試薬カートリッジを採用し、同時・多項目の測定が可能、病院・診療所等での迅速な検体測定に貢献します。

診断薬事業部では今まで培った技術、およびPHCとLSIメディエンスの技術を融合させることにより次世代心臓バイオマーカー測定機器の他、アンメットニーズに応える機器と試薬の開発を進め、この領域で大きく成長してまいります。



PHCグループは、当社経営理念のもと、マテリアリティの実現を見据えた事業活動を展開しています。「糖尿病マネジメント」「ヘルスケアソリューション」「診断・ライフサイエンス」の3つの事業ドメインにおいて、バリューチェーン全体でマテリアリティに

取り組むことで、事業間シナジーを創出し、それぞれの事業を拡大させていきます。製品・サービスおよび顧客の幅が広がり、当社の目指すバリューベース・ヘルスケアに向けて、さらに加速していくことができると考えています。

当社バリューチェーンにおける取り組み

研究開発



- 世界最高水準の省エネ性能と高い耐久性を考慮した環境配慮設計および環境負荷低減を実現した製品の開発を推進
- デジタルヘルスや遺伝子細胞治療分野等の新領域にも積極的に取り組み、医療の質の向上やコスト削減、医療資源の効率的な利用を追求
- お客様の声や市場のニーズに基づいた開発ロードマップに対して、事業部横断で異なる専門分野の知識を集約した開発活動を展開
- 世界の化学物質規制や製品安全規格を順守するとともに、重要度が増すサイバーセキュリティにも対応した製品の開発を実施



調達



- サーベイ等を含むサプライヤーとのコミュニケーションを通じて、CSR調達ガイドラインに基づく強固なサプライチェーンの構築
- 物流の効率化、環境貢献部材の選定、梱包材削減、在庫削減等のサプライチェーン全体を通じたサステナビリティへの取り組みの推進
- 購買システムを活用し、下請法等の調達関連のコンプライアンスに対するリスクマネジメントの強化



製造



- 廃棄物の量を減らすだけでなく、分別の細分化によってできる限り再資源化（マテリアルリサイクル）につなげる取り組みの他、二酸化炭素排出量や水、梱包材の使用量が少なくなるような生産技術の開発と改善活動の推進
- 製造拠点およびオペレーションの最適化によるムダの削減と効率化、低コスト化の実現
- モノづくりに携わる従業員に対して、より高品質な製品を生み出すための技術指導や安全教育を実施し、スキルアップおよびスキル認定を通じて組織全体の活性化を促進



販売



- 世界125以上の国と地域で幅広く製品・サービスを展開し、新興国や途上国等、医療を必要としている国・地域におけるさらなる拡販を推進
- IoTサービス拡充によるタイムリーなユーザー支援、お客様の声の収集および強固なパートナーシップの構築
- 出張移動の効率化（国内の特定の路線を飛行機から新幹線へ切り替える等）による環境負荷削減の取り組み



関連するマテリアリティ※

気候変動への取り組み

省資源化による環境への配慮

サーキュラーエコノミー社会の推進

事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出

製品の安全性と品質への責任

サプライチェーンマネジメントの強化

医療アクセスの改善

活力のある組織文化の醸成

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメントの強化

サイバーセキュリティの強化

気候変動への取り組み

省資源化による環境への配慮

サーキュラーエコノミー社会の推進

製品の安全性と品質への責任

サプライチェーンマネジメントの強化

活力のある組織文化の醸成

リスクマネジメントの強化

気候変動への取り組み

省資源化による環境への配慮

サーキュラーエコノミー社会の推進

事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出

製品の安全性と品質への責任

医療アクセスの改善

活力のある組織文化の醸成

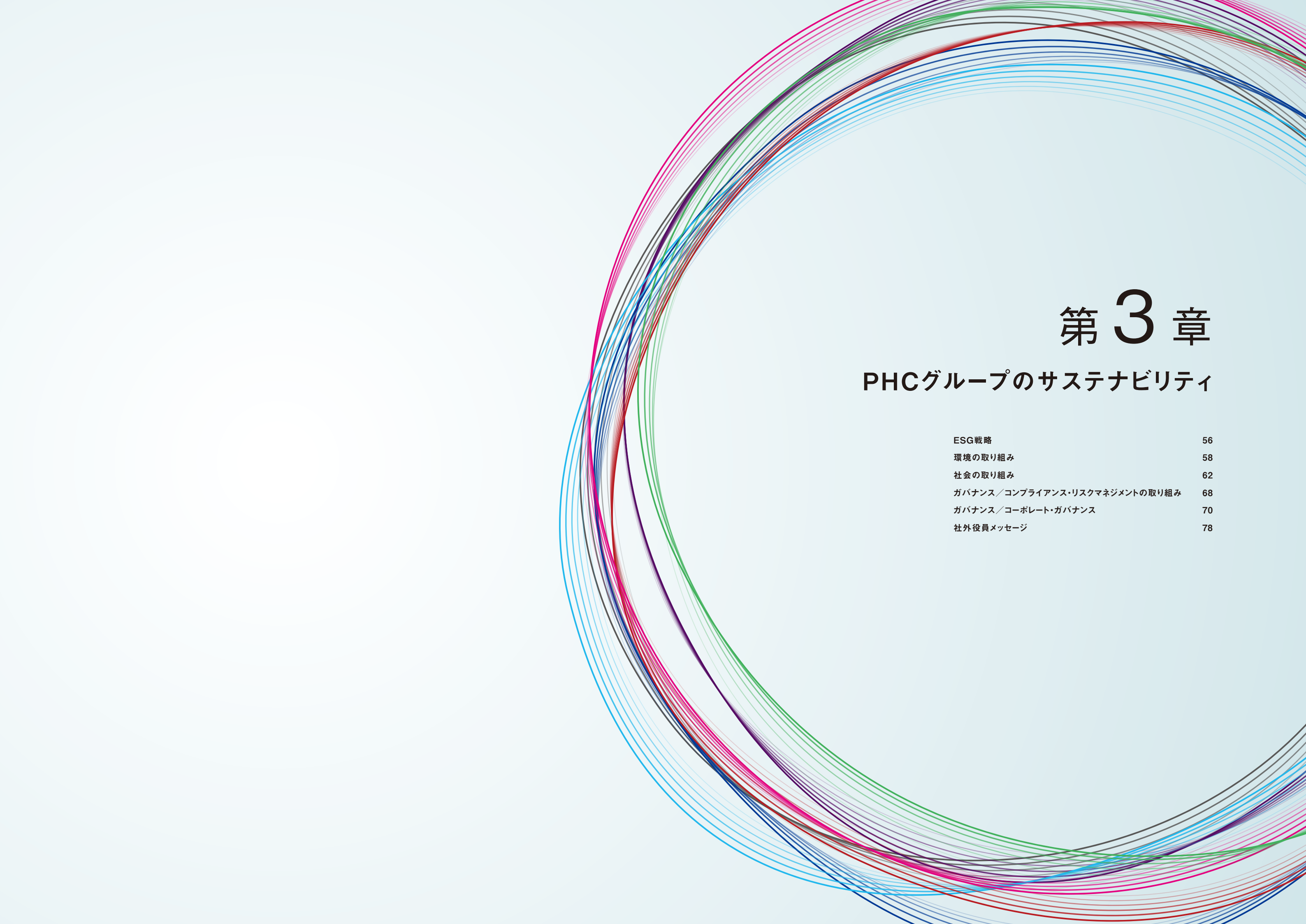
リスクマネジメントの強化

気候変動への取り組み

事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出

製品の安全性と品質への責任

医療アクセスの改善



第3章

PHCグループのサステナビリティ

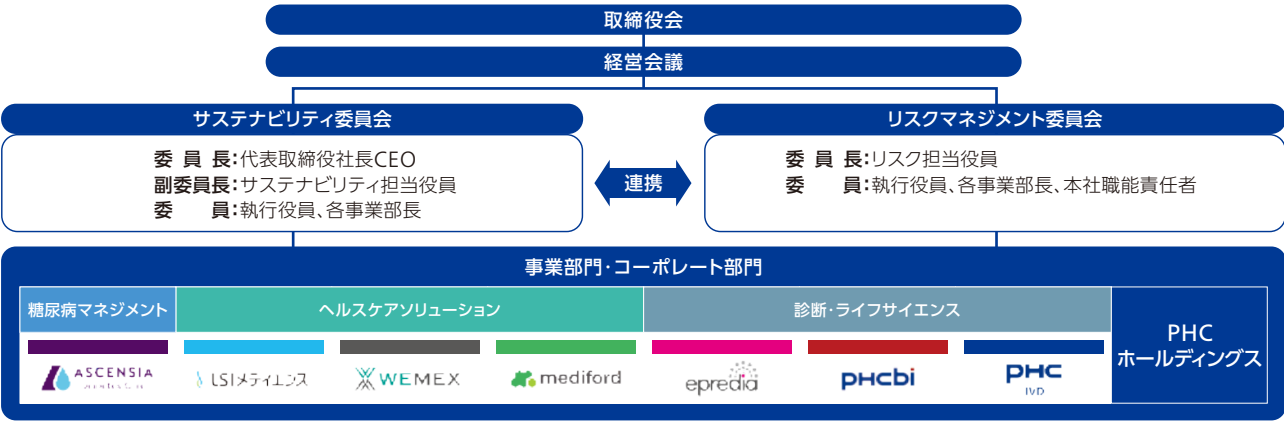
ESG戦略	56
環境の取り組み	58
社会の取り組み	62
ガバナンス／コンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み	68
ガバナンス／コーポレート・ガバナンス	70
社外役員メッセージ	78

PHCグループは、長期的なサステナビリティへの取り組みにコミットします。「わたしたちは、たゆみない努力で健康を願うすべての人々に新たな価値を創造し豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念として掲げており、サステナビリティはこれを形にしていく最重要課題と捉えています。

サステナビリティ推進体制・リスク管理

PHCグループでは、代表取締役社長を委員長とし、最高経営陣（執行役員）と事業部長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。この委員会は、重要課題（マテリアリティ）の特定、KPIと目標の決定、実績の評価および改善指示、新規規制やガイドラインを含むサステナビリティ活動全般の管理・討議・決定を行います。決定事項は、各事業部およびコーポレート部門から選出されたサステナビリティチームに指示され、KPIに対する目標値の達成や関連活動を通じてグループ全体でサステナビリティ経営を実践する体制を構築しています。サステナビリティ委員会での報告・討議・審議内容は、社内規程に従い経営会議および取締役会に報告されます。サステナビリティ委員会は年4回開催され、その内容は取締役会に年1回以上報告されます。取締役会はサステナビリティ活動の妥当性、有効性、リスクを管理・監督します。リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、環境規制、自然災害、地政学的リスク、サイバーセキュリティや技術伝承などのリスクを毎年抽出し、重要リスクを特定します。重要リスクにはリスクマネジメント委員会により、発生回避および影響最小化の対策を実行し、結果を取締役に報告します。サステナビリティ関連リスクはサステナビリティ委員会で評価し、リスクマネジメント委員会と連携して管理します。気候変動に関するシナリオ分析も進め、リスクと機会および対応策を適宜開示します。

サステナビリティ推進体制図



マテリアリティ・KPI・目標値と進捗

PHCグループは、2022年11月に発表した中期経営計画(VCP)で事業の成長領域を定義付け、今後の事業成長を牽引するための柱を明確化し、同時にESG経営の強化を加速させることを宣言しました。当社グループは、経営理念「わたしたちは、たゆみない努力で健康を願うすべての人々に新たな価値を創造し豊かな社会づくりに貢献します」を形にしていくための重要課題（マテリアリティ）を特定し、それぞれの指標（KPI）と目標を設定しました。今後、グループ一丸となってサステナビリティ経営を推し進めていきます。

ESG区分	マテリアリティ	KPI	目標値 ^{※1}	2023年度実績値・進捗
Environment	気候変動への取り組み	二酸化炭素排出量の削減(Scope 1, 2)	2040年までのカーボンニュートラル	算定中 ^{※2}
		二酸化炭素排出量の削減(Scope 3)	検証後設定	算定中
	省資源化による環境への配慮	製造拠点・ラボ等における連結売上高あたりの取水量の削減	2030年までに15%削減(2022年比)	算定中
		連結売上高あたりの梱包材量の削減	2030年までに10%削減(2022年比)	算定中
		製造拠点・ラボ等における連結売上高あたりの廃棄物量の削減	2030年までに20%削減(2022年比)	算定中
	サーキュラーエコノミー社会の推進	製造拠点・ラボ等における廃棄物のリサイクル割合(サーマルリサイクルは含みません)	2030年までに90%	算定中
プラスチック梱包材における再生プラスチックの割合		2030年までに10%	算定中	
Social	事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出	PHCグループの特許出願件数(意匠、実用新案含む)	-	155件
		PHCグループで保有する登録特許件数(意匠、実用新案含む)	-	4,306件
		新製品・サービスの上市数	-	93
		成長領域における売上高(先端治療開発ソリューション・デジタルヘルスソリューション・個別化検査・診断ソリューション)	2025年までに860億円	410億円
	製品の安全性と品質への責任	FDA warning letterの件数	0	0件(達成)
		リコールを実施した件数	-	2件
	サプライチェーンマネジメントの強化	PHCグループサプライヤーサーベイの回答率	95%	95%(達成)
	医療アクセスの改善	新興国・途上国における売上	-	493億円
	活のある組織文化の醸成	管理職のジェンダーダイバーシティ	2030年までに女性30%以上	「従業員の状況」に記載 ^{※3}
		従業員エンゲージメントサーベイスコア	前年比1ポイント以上改善	62ポイント
従業員の教育および能力開発の充実		-	PHC Academy Skill Database	
Governance	コーポレート・ガバナンスの強化	取締役会における多様性(国籍)	-	25%
		取締役会の有効性評価	年1回実施	1回実施(達成)
		機関投資家・証券会社アナリストとの打ち合わせ回数	-	95回
	リスクマネジメントの強化	リスクマネジメント委員会の開催回数	年2回実施	キックオフを実施
		コンプライアンスに関する研修を受講した従業員の割合	100%	100%(達成)
	サイバーセキュリティの強化	サイバーセキュリティ・データ保護に関する研修を受講した従業員の割合	100%	100%(達成)
		重要なITベンダーにおけるサイバーセキュリティレビューの実施割合(2年間で全てのベンダーをレビュー)	100%	100%(達成) ^{※4}
PHCグループサイバーセキュリティ委員会の開催回数		年4回以上	年4回(達成)	

※1 適切な目標値の設定が困難なKPIについては「-」と表示しています。議論中の項目については目標値が設定でき次第、開示します。
※2 マテリアリティ(気候変動への取り組み)「省資源化による環境への配慮」「サーキュラーエコノミー社会の推進」の各実績値は算定中です。秋季にウェブページ等にて開示を予定しています。
※3 2024年3月期有価証券報告書
※4 情報セキュリティの観点から、現在はISMS認証適用範囲を対象としており今後対象を拡大する予定です。

- マテリアリティ特定プロセス <https://www.phchd.com/jp/sustainability/materiality>
- SDGs対照表 https://www.phchd.com/~Media/phchd/sustainability/pdf/PHC_SDGs-matrix_JP_PDF.pdf
- 環境データの開示 https://www.phchd.com/jp/sustainability/integratedreport2023/data/actual_data

PHCグループのサステナビリティ経営は、環境・社会・ガバナンスの課題にグローバルに取り組むものです。特に環境面では「気候変動への取り組み」「省資源化による環境への配慮」「サーキュラーエコノミー社会の推進」の3つのマテリアリティに重点を置き、2040年までにカーボンニュートラルを目指しています。2024年6月には新たに環境・衛生・安全方針を策定し、グループ全体で取り組みを加速させています。

環境・衛生・安全方針はこちら



<https://www.phcd.com/jp/sustainability/environment/policy>

気候変動の取り組み

目指す姿

PHCグループは、2040年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル目標」を掲げています。この目標は、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定などの世界的な枠組みに基づき、エネルギー効率化や気候変動対策を重要な課題として捉え、グループ全体で取り組んでいます。

2015年にパリ協定が採択されて以降、企業も科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標(SBT: Science Based Targets)を自主的に策定する動きが広がっています。PHCグループは2023年12月にSBTコミットメントを行い、SBTに基づくNear-term Targetの設定を進めています。これにより、オペレーションの効率化や省エネ施策を推進し、事業所の消費電力を段階的に再生可能エネルギー由来に切り替える計画を策定中です。

さらに、PHCグループはTCFD提言に即した情報開示の充実を進めています。具体的には、Scope3算定やシナリオ分析を通じてリスクと機会の評価を行い、対応策や移行計画の策定を進めています。

これらの取り組みを通じて、PHCグループは気候変動への対応と持続可能な社会の実現に向けて着実に前進しています。

取り組み

カーボンニュートラルに向けた取り組み ーPHCバイオメディカ事業部ー

気候変動が世界的な課題となる中、ヘルスケア業界においても温室効果ガス(GHG)の削減が重要視されています。PHCバイオメディカ事業部群馬地区でも、2040年のカーボンニュートラル達

成に向けて、工場やオフィスなどではさまざまな省エネルギー・省資源の取り組みが進められています。特に、工場の設備投資やエコアクション、製造工程の効率化による省エネ、製品開発による使用時の省エネなど、さまざまな取り組みが行われています。

工場の設備においては照明LED化や製造工程でのエアコンプレッサー減圧、発泡工程のチラー(冷却水循環装置)交換など

により、CO₂削減に取り組んでいます。

また、製造工程の効率化においてはAIを活用し、超低温フリーザーの製品最終検査工程を効率化しました。1台あたりにかかる検査時間を短縮することで、CO₂排出量削減を実現しています。

製品開発による取り組みも行われており、ノンフロン化を着実に進めています。また、特に超低温フリーザーは省エネ性能において業界トップクラスを誇り、エネルギー効率に優れた製品に与えられる国際的な認証である「ENERGY STAR」認証^{※1}を取得しているほか、2023年5月には、ISBER(環境及び生物学的リポジトリ国際学会)2023において「優秀新製品賞」を受賞^{※2}しました。今後も、事業活動や商品開発を通じたGHG排出量の削減を推進していきます。

※1 「ENERGY STAR」認証を取得しているUS仕様の製品は、MPR-S1201XH-PA、MDF-DU703VH-PA、その他、品番MDF-DU703VHA-PA、MDF-DU702VH-PA、MDF-DU901VHA-PAなども対象商品です。
※2 VIP ECO SMART(品番:MDF-DU703VH/VHA-PA)

検体輸送時のドライアイス(CO₂)を削減 ーLSIメディエンスー

LSIメディエンスでは、従来、全国の病院やクリニックから受領した凍結検体をドライアイスで搬送していましたが、CO₂排出による環境への影響に加え、再利用の難しさや供給の不安定さ、空輸でのリスクが課題でした。

この課題を解決するために、ドライアイス(CO₂)代替品として蓄冷材を導入しました。運用方法の確立後、5つの拠点で蓄冷材を使用した搬送をスタートし、ドライアイスの利用量を30%削減、対前年比年間約570万円の費用削減に成功しました。今後は全国の拠点やグループ会社でも蓄冷材を導入し、ドライアイス(CO₂)利用量0を目指します。



検討に参加した名古屋営業所のメンバー

VIP ECO SMART



業界トップクラスの省エネ性能を持つPHCbiの-85℃ノンフロン超低温フリーザー「VIP ECO SMART」シリーズ
(ENERGY STAR Unique ID:24048119)

担当者の声



星 裕子

株式会社 LSIメディエンス
プロセス技術戦略部
プロセス技術戦略グループ

プロセス技術戦略部が中心となり、営業部門や蓄冷材のメーカーと連携しながら蓄冷材に合わせた搬送BOXや管理方法の検討を行いました。蓄冷材保管方法の中でも特に蓄冷材誤使用対策についての検討には苦労しましたが、現場の集材者や何回も意見交換・協力をして分かりやすく運用しやすい統一された方法を確立することができました。



省資源化による環境への配慮

目指す姿

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会により資源の枯渇や環境破壊等、さまざまな問題が発生し、企業としても原材料の調達から廃棄までを視野に入れた資源の効率的活用が不可欠となっています。PHCグループは、「省資源化による環境への配慮」をマテリアリティの一つに特定し、製造拠点・ラボ等における連結売上高あたりの取水量および廃棄物量や、連結売上高あたりの梱包材量の削減のためのKPI・目標値を定め取り組みを進めています。

取り組み

包装材の見直し
ーPHCバイオメディカ事業部ー

PHCバイオメディカ事業部の群馬地区では、製品開発のステップから廃プラスチック等の包装材の削減を意識した取り組みを推進しています。調達では、パッキン納品時の段ボールでの梱包を廃止し、つるし梱包へ変更することで、2023年度は段ボールの

廃棄量を3,856kg削減することができました。また、品質マネジメントシステム(QMS)の改定により、2024年4月以降の開発製品において、製品アセスメントシートの「包装」に関する項目を必須にしています。

他にも分別の徹底による再資源化や廃材を最小限に抑えるための材料の有効使用率の向上など、環境への配慮を意識した製品開発に積極的に取り組んでいます。

担当者の声

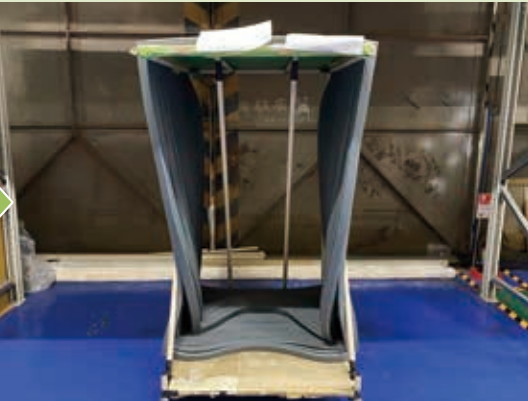


青野 雅弘
PHC株式会社
バイオメディカ事業部
バイオメディカ工場
組立製造課 材料管理係

今回の台車納品を検討する中で、①サプライヤー様のエレベーターの寸法を考慮した台車作成、②3種類のパッキンを1つの台車で切り替える、③最小限の台車数を作成する、といった大きく3つの課題をクリアする必要がありました。何度も試作を繰り返し各部署の協力も得ながらようやく1年がかりで完成しました。サプライヤーにも何度もお邪魔し運用の合意を頂けたことに安堵しました。皆様のご協力あつての達成です。ありがとうございました！



従来の段ボールでの梱包



つるし梱包への変更

プラスチックの再資源化
ーIVD事業部ー

2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行され、3R (Reduce・Reuse・Recycle)に加えて、新たにRenewable(再生可能資源への代替)が求められるようになりました。診断薬事

業部松山地区においても、プラスチック使用製品の設計や材料の見直しを行うだけでなく、社内での分別の見直しや、マテリアルリサイクル(原材料化)が可能な廃棄物処理業者の開拓を進め、2023年度、松山地区として新たに年間2tのマテリアルリサイクルを追加し、実績でプラスチック総排出量の約45%の再資源化を達成し、環境への負荷軽減に貢献しています。

サーキュラーエコノミー社会の推進

目指す姿

人間や生物が必要とする資源は限られており、リサイクルを行い無駄なく活用することは、環境への負荷を減らすだけでなく経済の成長も同時に実現します。PHCグループは、マテリアリティの一つに「サーキュラーエコノミー社会の推進」を特定し、廃棄物の再資源化の目標を定め、持続可能な社会への貢献と企業価値向上のため、目標達成に向けた取り組みを行っています。

取り組み

製造拠点・ラボ等におけるリサイクル割合
ーPHC松山地区ー

具体的な取り組みとして、PHC松山地区では血糖値測定センサの製造工程において、製造仕様の最適化によりプラスチックフィルムの有効使用率を改善し、先進的な生産技術と厳格な品質管理を組み合わせることで製造効率を高めています。この結果、不良品の発生および廃棄物の量を減少させ、コスト効率も向上させつつ、環境への負荷を軽減する持続可能なビジネスモデルに貢献しています。また、PHC松山地区では特例子会社PHCアソシエイツの従業員が、オフィスの廃棄物を回収・分別・管理し、分



廃棄物分別現場写真(松山地区)



分別作業の様子

担当者の声



曾我 元彦
PHCアソシエイツ株式会社

松山地区エコステーションの役割は、各職場から回収された廃棄物を処分品や有価売却品に分別するだけではありません。再利用できる処分品をリサイクルコーナーに置いて、従業員が自由に持ち帰り、各職場でリサイクル活用できるような環境も整えています。スタッフ全員が、私たちにできることは何か?を常に考え廃棄物の低減に取り組んでいます。

暗黙知の見える化 ～モノづくり道場～

PHCグループでは、環境・安全・品質に関する全社的な教育を行っています。PHCバイオメディカ事業部では、「モノづくり道場」を通じて、より高品質な製品を生み出すためのスキル教育や安全教育を実施しています。

この道場では、実際のモノづくり作業を体験することで、一定レベル以上のスキルを身につけるとともに、安全意識を全員が学ぶことができます。

さらに、従業員のスキルマップを作成することで、スキルの可視化を行い、効果的なチーム編成や今後身につけるべきスキルの明確化、必要なスキルを持つ人への協力依頼など、さまざまな面で効果を発揮し、組織全体の運営に役立てています。



PHCグループは、経営理念にある「新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献」を実現するため、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組んでいます。取り組みの推進において、ヘルスケア業界における社会的責任の重要性和、持続可能な未来を築くための組織文化の醸成が必要だと認識しています。

社会の取り組み

社会の取り組みに対する基本姿勢

PHCグループは、中期経営計画(VCP)と連動したマテリアリティ・KPI・目標値を設定しています。具体的には、「事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出」「製品の安全性と品質への責任」「サプライチェーンマネジメントの強化」「医療アクセスの改善」「活力のある組織文化の醸成」に重点を置き、グループ全体でこれらの目標を推進しています。

私たちは、ヘルスケアイノベーションを通じて新しい価値を創造し、製品の安全性と品質を最優先に考えています。高品質で最先端の製品を提供することで、新規治療法の開発や医療の質の向上に貢献します。また、新興国や途上国での市場拡大を通じて、医療アクセスの改善にも取り組んでいます。サプライチェーンの強化やそれに関わる環境や人権への対応も重要課題と捉えており、責任ある調達と供給責任の遂行に努めています。

さらに、多様な人財がいきいきと働ける職場環境を作ることが、社会に価値を届けるための基盤であると考えています。今後もさまざまな施策を通じて、従業員に活力のある組織文化の醸成を推進していきます。

精緻なモノづくりを受け継ぐ モノづくり強化大会



PHCグループ全事業部が参加するモノづくり強化大会は、年1回の開催を重ね、2023年度で25回目を迎えました。松下寿電子工業時代から続くモノづくりのDNAを次代に継承する重要な大会です。本大会では、工数削減、コスト削減、品質向上、新規プロセスへの挑戦などのベストプラクティスや反省、気づきの情報を、グローバルレベルで事業部間で共有し、最後に経営陣の総評を受けています。これによって、グループ全体のモノづくりを強化し、改善活動の長きにわたる積み重ねが他社には真似できない強みとなっています。

事業の発展を支えるヘルスケアイノベーションの創出

目指す姿

経営理念にもあるとおり、イノベーションの創出は私たちの価値の源泉です。PHCグループにはこれまでに培った独自の技術がありますが、私たちは現在の技術に満足することなく、たゆみない努力によりさらに進化させていきます。一方で自社技術をかけ合わせることで新しい価値の創出に可能性がある場合は、大学や研究機関、ビジネスパートナーと積極的に協業していきます。

このようなさまざまなアプローチにより、特許や新製品・サービスを創り出していきます。

取り組み

省エネルギー性能とともに内扉への着霜の大幅低減を実現した新型超低温フリーザー「FrostLess」 ーPHCバイオメディカ事業部ー

-85℃ノンフロン超低温フリーザー「FrostLess(フロスト・レス)」は、「VIP ECO」シリーズの高い省エネルギー性能を継承しつつ、霜の発生を限りなく抑制するという長年の課題に取り組んだ新製品です。

ワクチンや細胞・遺伝子研究開発でも需要が高まる超低温フリーザーですが、製品の扉開閉頻度や設置環境によって庫内に霜が発生する場合があります。研究現場の課題の一つになっていました。「FrostLess」は、真空断熱パネル(VIP)を内扉の断熱材に付加し、断熱性能を向上させることで、内扉への着霜を大幅に低減します。これにより、除霜作業の頻度を削減し、従来機種^{※1}比で最大約6割^{※2}作業時間の短縮が可能となり、研究現場の作業負担を軽減します。また、エネルギー効率の高い自然冷媒と新型インバーターコンプレッサーや二次元冷凍インバータ制御^{※3}など独

自技術を活用し、1日あたりの消費電力量を7.1kWh^{※4}に抑え、従来機種^{※5}比で約32%の消費電力量削減を実現しました。

今後も、地球環境保全にも寄与しながら、研究現場のニーズに応える製品を提供してまいります。

従来機種との着霜比較 ^{※2}		
位置	従来機種	FrostLess
内扉		
内扉ラッチ周り		

MDF-DU700ZHS1-PJ(725L)

※1 MDF-U76V
 ※2 PHC社内検証結果に基づく(従来機種MDF-U76Vとの比較。環境条件=温度/湿度:30℃/80%
 稼働期間:30日 負荷:無負荷 製品扉開閉回数:検証期間内合計150回、30秒/回)
 ※3 特許第6603394号取得。令和3年度関東地方発明表彰(群馬県知事賞)を受賞
 ※4 室温23℃、設定温度-80℃、無負荷におけるMDF-DU700ZHS1(100V/60Hz)の実測値
 ※5 MDF-DU700VH

株式会社サイフーズとの戦略的パートナーシップ強化による再生・細胞医療への貢献 ーPHC株式会社ー

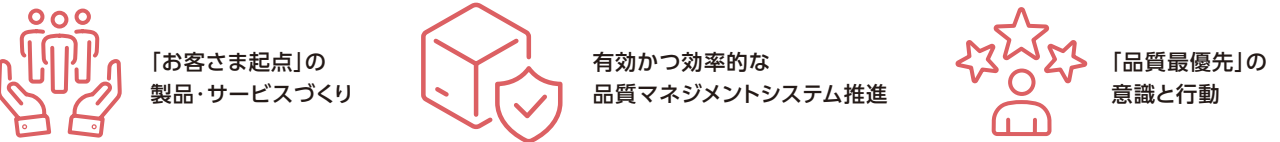
PHC株式会社は、再生・細胞医療分野での市場拡大を目指し、株式会社サイフーズとの戦略的パートナーシップを強化しています。サイフーズのバイオ3Dプリンティング技術を活用し、神経再生や骨軟骨再生、血管再生などの革新的な再生医療製品の実用化を推進しています。PHCのオリジナルトレーサビリティシステムを活用し、高品質な生産環境と合理的な生産管理を確立し、商業化に向けた生産体制を構築していきます。



製品の安全性と品質への責任

目指す姿

グローバルな法規制や許認可に基づく厳格な安全品質管理は、人々の安全と健康を守るために不可欠です。PHCグループでは、これらを最優先に取り組むため、製品リスクマネジメント等による安全設計や製品含有化学物質管理の推進、設計段階における法規制対応、サプライヤー監査等の推進活動をしています。また、世界法令・許認可の要求など、顧客の要望や品質ニーズを製品・サービスづくりに反映させ、有効かつ効果的なQMS(品質マネジメントシステム)を推進していくために、特に次の3点に注力しています。



取り組み

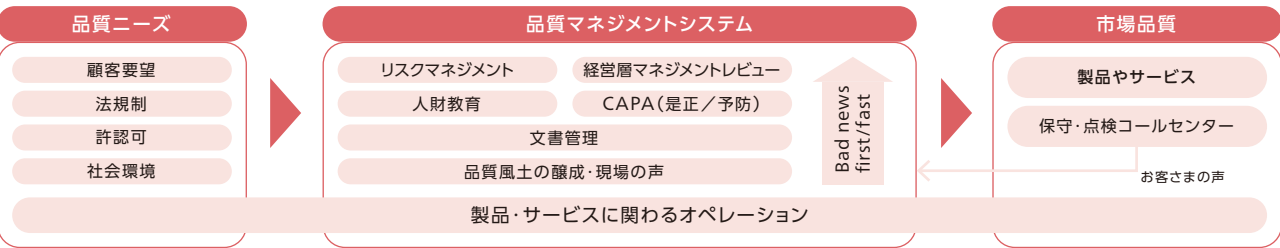
安全性と品質の取り組み

「品質最優先」の考え方にに基づき、各事業はISO 9001やISO 13485などの認証を取得し、品質マネジメントシステムの重要要素を社内システムに落とし込んで運営しています。製造拠点のカバー率は100%に達しており、高い品質基準を維持しています。

各事業においては、品質マネジメントレビュー会議を経営層の参画のもとで開催し、品質に対して最優先の考えで取り組んでいます。“Bad news first/fast”の考えを採用し、お客さまおよび現場の従業員の声を大切に、自主回収のような問題を予兆の段階で是正・予防(CAPA: corrective action and preventive action)できる体制づくりを行っています。

製品テストでは、新たな品質・安全性の懸念に対する予防的検査も実施しています。

また、「お客さま起点」の製品・サービスづくりを実現するため、各事業においてお客さまの声(VOC: Voice of Customer)をさまざまな仕組みで収集し、頂いたフィードバックを製品・サービス開発に生かしています。さらに、従業員研修の範囲と頻度も充実させており、全従業員が年に1回以上の研修を受けることで、品質最優先の意識と行動を徹底しています。



アセンシアの糖尿病マネジメント支援活動



アセンシアは、糖尿病コミュニティから信頼されるメンバーとして、糖尿病を持つ患者さんのためにより良い世界を目指して活動する人々や組織を支援しています。私たちアセンシアは、糖尿病を持つ患者さんを支える医療従事者やご家族の皆さんに敬意を表し、彼らをサポートする活動として、過去3年間にわたり「This is Diabetes Photo and Art Competition(糖尿病のフォト&アートコンテスト)」を開催しました。合計600点以上の応募作品を集めた本コンテストは、世界中の人々に対して糖尿病への理解を深めることの重要性を伝えています。

 詳細はこちら(英語)
<https://www.ascensia.com/community/campaigns/>

サプライチェーンマネジメントの強化

目指す姿

PHCグループは、サプライチェーンにおいて「お客さまに価値をお届けする製品・サービスづくりのパートナー」という理念のもと、調達先企業さまと共に企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を実現することを目指しています。

取り組み

CSR調達ガイドライン

国際社会からの要請を反映し、人権・労働、安全衛生、環境、企業倫理・コンプライアンス、情報セキュリティ、品質・安全性、社会貢献、マネジメントシステム等のCSR項目を明確化し、ウェブサイトにも掲載しています。これらのCSR項目を順守した事業活動を調達先企業さまと一体となって推進することで、人権尊重、環境保護、公正な取引等の社会的課題の解決に取り組めます。本ガイドラインは、PHCグループにおけるサステナビリティ活動の“誠実な企業活動”を目指し、調達元企業さまとの協働によるCSRの実現への指針となります。

PHCグループCSR調達ガイドライン

 https://www.phchd.com/jp/~Media/phchd/sustainability/pdf/PHC_CSR_Procurement_Guideline.pdf

サプライチェーンマネジメントの取り組み

PHCグループは、主要取引先に対してサプライヤーサーベイ(CSR調達の自己評価アンケート)を実施し、回収率は90%以上を達成しました。サーベイの内容は毎年見直しを行い、適宜アップデートを行っています。また、環境監査の一環として、調達部門と品質管理部門が連携し、仕入先に対する「製品含有化学物質管理体制監査チェックリスト」を策定し、監査も実施しています。

これに基づき、PHCグループでは、取り扱う部材における仕入先側での対応チェックを行い、社会・環境に関する課題の認識と進捗状況の把握を強化しています。また、社内プロジェクトを通じてコストの最適化と環境負荷低減につながる調達の取り組みを進めており、持続可能な社会の実現に向けた努力を続けています。

PHCインドネシア 事業活動への好循環な社会貢献活動



PHCインドネシアは、地域社会への貢献を通じて持続可能な未来を築くことを目指しています。約20名の有志がこの取り組みを推進しており、具体的には、近隣の小学校を訪問し、環境教育や植樹、ゴミ箱の贈呈を実施する他、ティドゥン島でのマングローブ植樹や、近隣小学校の天井や壁の補修も行っています。さらに、孤児院を訪問し、環境教育と寄付を行うなど、多岐にわたる活動を展開しています。

医療アクセスの改善

目指す姿

医療アクセスの格差は、現在のヘルスケア業界を取り巻く課題の一つです。国によって受けられる医療の質に差があるという格差の他に、先進国の中で見ても都市部と地方、過疎地でもそれぞれに差があります。

PHCグループは、さまざまな製品の新興国・途上国への拡販により、より多くの人々に医療・医薬品が届く社会づくりに貢献します。また、地方や過疎地にいながらデジタル機器を通じて都市部の医師とつなげることで、都市部と同等の診断・医療が受けられる遠隔医療の取り組みも推進し、医療アクセスの格差改善に向けて取り組んでいきます。

取り組み

Teladoc HEALTHの展望：医療機関との連携とシナジー効果の追求
ーウィーメックスー

Teladoc HEALTHは、医師主導でリモート操作可能なリアルタイム遠隔医療システムです。「あらゆる現場で、いつでも簡単につながる安心を」をコンセプトとし、専門医の少ない医療機関と遠隔地の専門医とをオンラインでつなぎます。以下のようなさまざまな遠隔医療のシーンで活用されています。

- へき地医療 ●周産期/新生児医療 ●救急/集中医療
- 災害医療 ●感染症対策 ●在宅医療 等

担当者の声



小暮 武男

ウィーメックス株式会社
デジタルヘルス事業部
遠隔医療ソリューション部 部長

遠隔医療システムの導入は、従来の医療の形を根本から変える大きな変革です。その最初の一步を共に踏み出していただけの先生方を探すことから私たちの挑戦は始まりました。単なる医療アクセスの向上だけでなく、医療の質の向上や医師の負担軽減にも大きく貢献できることを、具体的な運用を通して着実に示し続けた結果、多くの方々に理解が広まっています。特に救急や新生児、へき地医療の現場で、遠隔医療システムが重要な役割を果たした話を聞かされたとき、より一層情熱を持って普及に取り組む原動力となっております。

これからも先生方と共に、遠隔医療システムの普及を目指し、医療の未来を築いていきたいと強く願っております。

高齢化や医療リソースの不足が顕在化している地域では、限られたリソースで幅広い専門領域に対応する必要があり、さらには、医師の訪問診療にかかる移動負荷も高い状況です。こうした課題解決に向けて、遠隔医療の実証実験を経て、実際の導入・運用を推進しています。

山口県徳地地域では、遠隔医療システムを搭載した医療MaaS車両「MEDICAL MOVER^{※1}」を導入し、診療看護師が乗車し、遠隔医師の診療を受けられるようにすることで、地域住民の医療アクセス向上を目指しています。

山口県萩市の大島診療所にリアルタイム遠隔医療システム「Doctor Cart^{※2}」を導入し、離島の若手医師を本土の上級医師とつなぎ、医療支援を行うもので、医療の質向上と医師の負担軽減が期待されます。

北海道の公立芽室病院には「Doctor Cart」と「Teladoc HEALTH Viewpoint^{※3}」を導入し、訪問診療や救急外来での活用を図っており、地域医療の持続的な体制構築と医師の働き方改革を実現することにも寄与するものと考えています。

今後の展開としては、医療機関との連携を拡大するとともに、シナジー効果を見いだせる他社との連携にも取り組んでいきます。



MEDICAL MOVERの訪問風景



Doctor Cartでの会話の様子

※1 さまざまな理由で診療や健康診断に行けない方々の健康維持・増進等の課題をモビリティで解決することを旨としたトヨタ車体株式会社の「医療MaaS車両」。
※2 <https://www.phchd.com/jp/bx/telehealth/services/doctorcart>
※3 <https://www.phchd.com/jp/bx/telehealth/services/teladoc-health-viewpoint>

活力のある組織文化の醸成

目指す姿

私たちは、個々の従業員の成長こそが当社グループを発展させる原動力であると考えています。多様な人財が新たな技能・技術を学び、イノベーションを創出し、チームの一員として課題を解決し、グローバル規模で各自の成長を実感できる、活気にあふれた働きやすい職場づくりを目指しています。そのための活動方針として「多様性の尊重」「連携の基盤づくり」「人財の活性化」を3つの柱に掲げ、以下のような取り組みを行っています。

取り組み

エンゲージメントサーベイの実施
ーPHCグループー

当社は毎年、グローバルに全従業員を対象とした従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。最新のサーベイでは回答率が89%に達し、9,900名以上の従業員がサーベイに参加しました。この回答率は前年より高く、グローバルのベンチマークを14%上回る結果となりました。各グループ会社はサーベイ結果を基に従業員のエンゲージメント向上のためのアクションを行っています。

新しいブランドアイデンティティの構築
ーエプレディアー

エプレディアは、6カ月間でブランドアイデンティティの構築からローンチまでを実施しました。顧客を対象としたブランドストーリーの調査やワークショップを通じて、エプレディアの人財と人間関係こそが競合他社との差別化ポイントであることを確認しました。製品ではなく「人」をビジュアルに据えたブランド展開を行い、製品に付加価値を与えるブランドを構築しました。



次世代リーダーの育成
ーPHCグループー

2024年1月より、PHCグループ経営幹部育成プログラム（社内呼称：PHCアカデミー）を開始しました。国内外から選ばれた20名の参加者が、1年半にわたるプログラムに参加しています。次世代のリーダー育成に特化したプログラムにより、継続的に経営幹部候補となる人財を育成することで、持続可能な組織を構築することを目的としています。

Valueと行動基準の策定
ーメディフォードー

メディフォードでは、若手から中堅の従業員が中心となりValueと行動基準を策定しました。

メディフォードのValueについて詳しくはこちら

 <https://www.mediford.com/company/>

担当者の声



青山 周平

メディフォード株式会社
営業統括部
西日本営業グループ

メディフォードが設立される前は別の事業部だったメンバー同士のコミュニケーションが活発になるよう、チームビルディングにも力を入れました。今後は策定したValueと行動基準をメディフォード一丸となって体現できるよう、浸透させる活動を展開します。

Governance

PHCグループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、コンプライアンスとリスクマネジメントをマテリアリティに特定しています。法令順守と倫理的行動を徹底し、リスクの早期発見と適切な対応を通じて、ステークホルダーの皆さまの信頼を確保します。

コンプライアンス

行動規範

当社は、全ての国と従業員に適用されるPHCグループ行動規範を定めています。コンプライアンスを「多様性とチームワーク」「イノベーション志向」「チャレンジ精神」「高い倫理観」の分野ごとに編成し、当社のビジネスの主要なリスクと倫理的でかつコンプライアンスに沿った行動をするために主要な原則に焦点を当てています。

この規範に加えて適用される地方、国、地域、および国際的な規則、規制および法理も順守する必要があります。当社の方針と基準、行動規範と適用される法令・規則に矛盾がある場合、当社は最も厳しいものに従います。

行動規範についての詳細はこちら

 <https://www.phchd.com/jp/sustainability/governance/code-of-conduct>

研修・教育

コンプライアンスの推進には継続的な研修・教育活動が不可欠です。2023年度は、重要テーマであるインサイダー取引防止に関する研修を、PHCグループに所属する全従業員を対象に実施し、100%の受講率となりました（休職中、産前産後休暇・育児休業等により、受講できない状況にあった従業員を除きます）。

引き続き、コンプライアンス強化に必要な研修を実施してまいります。

内部通報制度

PHCグループでは従業員が利用できるヘルプラインをグループ全社で導入しています。不正や人権侵害等のコンプライアンス上の問題を電話およびメールで、また匿名でも利用できます。各社窓口のほか、法律事務所等第三者通報窓口も世界各地域で用意しており、相談・通報しやすい環境を整備しています。通報案件に対しては各社にて適切に対応することに加え、エスカレーションポリシーに基づき、重大な案件についてはPHCホールディングスにて対応しています。

人権方針

PHCグループは、経営理念に基づき、事業活動を行う際の守るべき指針として「コンプライアンス3カ条」（「法令の順守」「公正な取引」「人権の尊重」）を定めています。

人権方針についての詳細はこちら

 <https://www.phchd.com/jp/sustainability/social/humanrights>

リスクマネジメント

PHCグループは「リスクマネジメント基本規程」に基づき、自然災害、地政学的リスク、サイバーセキュリティ、技術伝承などの重要リスクを抽出し、リスク責任者を定めて対策を実行しています。

2023年度にはリスクマネジメント委員会を設置し、COOがリスク担当役員を務めています。リスクマネジメント委員会は、グループ全体の活動を規程に基づいて、リスクの発生回避および発生時の影響を最小化するための対策案を作成・実行しています。リスクマネジメント委員会は定期的に会議を開催し、リスクの評価と対応策の見直しを行い、取締役会に報告しています。これにより、リスク管理体制を強化し、持続可能な事業運営を実現しています。

事業等のリスクの詳細はこちら

 <https://www.phchd.com/jp/ir/risk>

事業継続計画（BCP）の取り組み

システムのBCP

PHCでは、大規模災害時にバックアップセンターでシステムを稼働させる準備を整えています。

避難訓練の実施

PHC松山地区、群馬地区では年に一度、避難訓練を実施しています。



サイバーセキュリティ・データ保護

全社方針

PHCグループでは、情報セキュリティ国際規格ISO27001のフレームワークに基づき、グループ会社の情報セキュリティ管理基準等の基準書類を整備し、統一体系とルールを用いてグローバルに運用と管理を行っています。

サイバーセキュリティの詳細はこちら

 <https://www.phchd.com/jp/sustainability/governance/security>

研修・教育

サイバーセキュリティ関連研修として、2023年度は、日本国内のグループ従業員を対象とした2つのe-learning研修、「①情報セキュリティ研修（一般教育）」と「②標的型攻撃メール対策研修」を実施しました。研修の受講率は、①が100%、②が100%（メールアドレス未保有の従業員を除く）となりました。

2023年度から、データ保護に関する研修を、日本国外のグループ従業員も含めグループ全体を対象として実施しています。研修の受講率は、100%（メールアドレス未保有の従業員を除く）となりました。

従業員の積極的な参加により、サイバーセキュリティおよびデータ保護に関する研修・教育の受講率が向上しました。これは当社のサイバーセキュリティへの取り組みが従業員に広く浸透していることを示すものであり、今後も共に安全なデジタル環境を築いていくために、継続した取り組みを行ってまいります。

ベンダーレビュー

当社は委託先ベンダーにおける情報セキュリティレビューの実施割合100%を目指して、年1回の委託先ベンダー管理の取り組みを実施しています。情報セキュリティ影響度により、以下3つの観点により高リスクの委託先ベンダーを対象に実施しており、2023年度の実施割合は運用範囲内で100%となりました。

- データ：「厳秘・極秘」情報を受領、保存、処理送信する委託先ベンダー
- システム・ネットワークアクセス：PHCグループのネットワーク・システムへ直接アクセスする委託先ベンダー
- ビジネスプロセス：重要業務のプロセスをサポートまたは資格を必要とする委託先ベンダー

具体的には、委託先ベンダーに対してISO27001やプライバシーマークの取得状況を調査、未取得の場合においては、情報セキュリティ基準チェックシートにより90点以上もしくはPHCグループと同等以上のセキュリティ基準を満たしていることを確認しています。適合基準未達の場合は、委託先ベンダーと協議し、リスク回避・低減の取り組みを実施しています。また定期的に見直しを実施しており、セキュリティ基準の維持に努めています。

サイバーセキュリティ委員会

PHCグループではサイバーセキュリティ委員会を開催しています。委員会ではグループのサイバーセキュリティの方針やKPIレビュー、インシデント報告の他、セキュリティの脆弱性の是正に関する議論を行っています。社長を含む全執行役員が参加し、事業を取り巻くサイバーセキュリティ上の懸念や対応について議論し、必要な施策を決定・実行しています。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス報告書はこちら

<https://www.phchd.com/jp/ir/governance>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「わたしたちは、たゆみない努力で健康を願うすべての人々に新たな価値を創造し豊かな社会づくりに貢献します」という理念を実践する上で、その基礎となる法令の順守や定款、規程等の順守について、経営者自らが効率的に確認することができる体制を構築することにあります。また、経営の健全性・効率性および透明性を確保し、持続的に企業価値を向上させていく観点からも、適切なコーポレート・ガバナンスの構築やその実施に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の透明性、公平性、迅速性を確保し、持続的な企業成長と恒常的な企業価値向上を果たすためにもコーポレート・ガバナンスが重要であると考えています。経営における執行と監督の明確化・強化もその一つであり、企業経営の迅速な執行のため、執行役員制の導入とともに、取締役会による監督と監査役による適法性監査の二面での複層的な監督機能を有する監査役会設置会社を選択しています。

企業経営における業務監督機能と業務執行機能を分離し、取

締役の責任を明確にすることにより、ガバナンス機能を強化しています。

監督体制について、当社は取締役会において複数の独立社外取締役を任命することで、監督機能および透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

さらに、監査役のうち過半数を社外監査役に構成し、取締役の職務執行に対する独立性の高い監査体制を敷いており、客観的・中立的な立場から取締役会全体の実効性について、監視・助言する体制を構築しています。

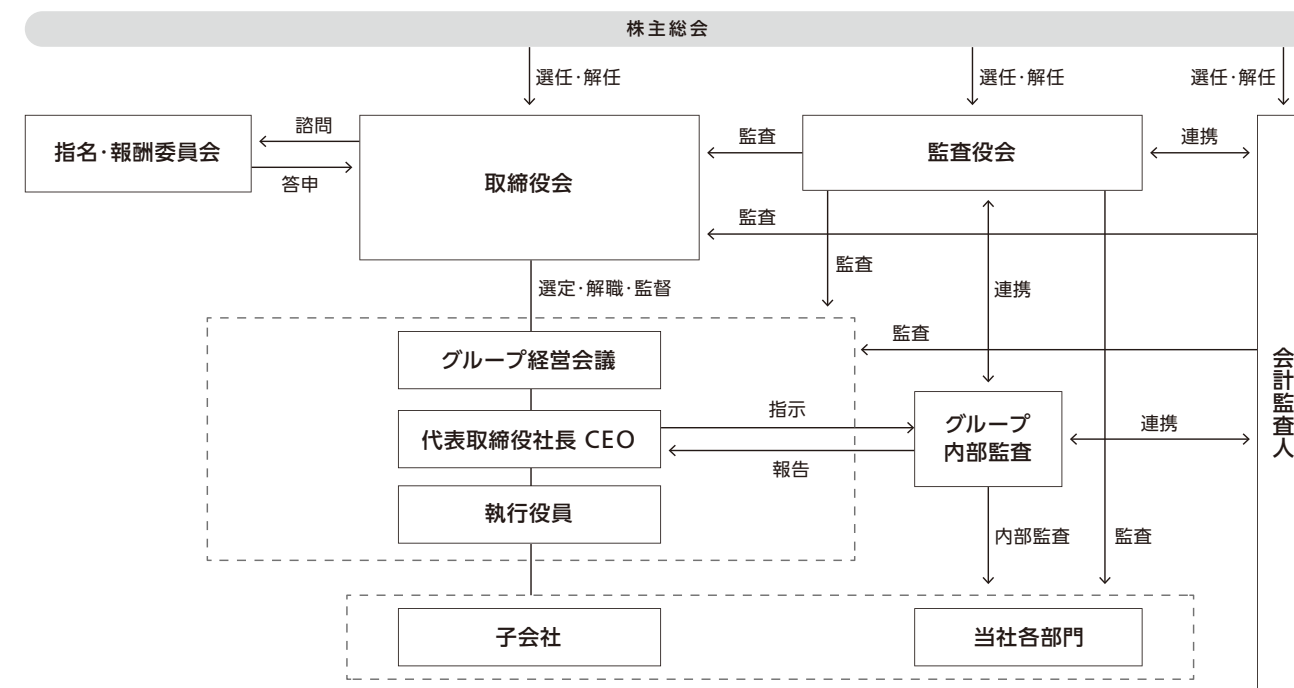
また当社は、取締役会を支える機能として独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しています。

取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営全般に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しています。当社の経営理念、ビジョン、価値観を共有し、これに基づいて中期経営計画や単年度計画および重要施策について議論し、決議しています。

また取締役会は、経営陣から業務執行状況等の報告を受け、それを踏まえた重要な業務執行を決定しています。

PHCグループ ガバナンス体制図



指名・報酬委員会

当社は、取締役会を支える機能として独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、株主総会に提出する取締役の選任、解任および代表取締役・執行役員の後継者計画等の指名に関する事項、取締役および執行役員の報酬に関する事項について審議の上、提言内容を決定しています。

代表取締役社長(CEO)については、当社の企業理念・経営理念の実現および当社の持続的な成長に向けてリーダーシップを発揮する人物を選任することとしています。

指名・報酬委員会の活動状況

2023年度は全7回開催し、各会ともに委員の出席率は100%となっています。主な審議・報告内容は以下のとおりです。

- 役員の2022年度個人別評価、サクセッション・プラン、社内研修プログラムの検討状況
- 業績目標設定
- 後継者候補の評価状況
- 事後交付型業績連動型株式報酬制度の業績評価指標、役員の中間評価
- 役員人事および役員報酬、社内研修プログラムの進捗
- 新独立社外取締役候補者選任
- 退任役員への退職慰労金贈呈

グループ経営会議

当社は、経営に関する意思決定の効率化および意思決定手続の明確化を目的としてグループ経営会議(Executive Committee)を設置し、月次で開催しています。グループ経営会議では、当社グループ(全ての資本下位会社含む)の経営に関する重要な事項を決定する執行の会議体として当社グループ全体の目的および計画進捗の管理を行っています。

なお、現在のグループ経営会議の構成は以下のとおりです。
構成員: 出口 恭子(議長: 最高経営責任者)、佐藤 浩一郎(最高執行責任者)、平嶋 竜一(専務執行役員)、山口 快樹(常務執行役員)、池内 孝一(オブザーバー: 常勤監査役)

役員の選任について

役員の選任決議は、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、役員の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

社外役員の選任にあたっては、常勤役員および執行役員のスキル・経験を考慮した上で、当社として補うべきスキル・経験を有した人物を選任することを基本としています。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および、当社にて具体的な数値または、金額に基づき定めた「社外役員の独立性に関する基準」から独立性を判断し、豊富な知識や経験に基づき客観的な視点から当社の経営に対し適切に貢献していただける方を選任することとしています。社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、指名・報酬委員会が独立性に関する基準および方針との適合性について審議し、その結果を取締役会に上申し、取締役会において審議した上で決議することとしています。

役員トレーニングの方針

当社は、取締役・監査役に限らず、広く全従業員に対し、職責や業務上必要な知識の習得や適切な更新等のためにさまざまな研修機会を斡旋しており、役員トレーニングも同様の方針に基づいています。

新任の社外取締役・監査役が就任する場合には、取締役・監査役の法的な役割・責務に加え、当社が所属する業界、当社の歴史・事業概要・財務情報・戦略、組織等、透明性、公平性の視点から当社の経営に対する実効的な監督に貢献するために必要な情報を提供することとしています。

また、取締役会の審議を活性化するため、経営の監督に必要な知識の習得・更新の機会を設けるとともに、各取締役がそれぞれの必要に応じ自主的に参加する講習会・交流会等の費用は当社が負担することとしています。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役・社外監査役については、取締役会で十分な議論が可能となるよう、法務・コンプライアンス部において、取締役会議案の事前説明や情報提供等のサポートを実施しています。また、社外監査役については、監査役および監査役室(監査役会の事務局として専任のスタッフで構成)において、情報提供等のサポートを実施しています。

取締役会の実効性評価

当社は、2024年3月に、全ての取締役(8名)および監査役(3名)を対象に、取締役会全体の実効性に関して、次の項目についてのアンケート調査および個別インタビューを実施いたしました。

- (1)取締役会の構成
- (2)取締役会の運営に関する事項
- (3)取締役会全体の実効性
- (4)社外取締役の支援・連携に係る体制
- (5)監査機能
- (6)指名・報酬委員会
- (7)その他(前回の実効性評価において指摘された課題への対応状況等)

なお、アンケート内容の設定および評価結果の分析・評価については、客観性を確保するため、第三者機関のサポートを受けています。第三者機関による分析の結果を踏まえ、取締役会において現状および課題について評価を行いました。

1. 評価結果の概要

取締役会全体としては概ね適切に機能しており、実効性が確保されていると判断しています。また、前回の実効性評価において主な課題とされた「重要な議案に関する取締役会への付議時期、および資料配布時期の早期化」については、上程資料の提出期限の厳格化や上程資料のドラフトの暫定的な提出の推進等の取り組みにより、一定程度の改善が見られました。しかし、さらなる実効性の向上のために、下記の点が今後の主な課題であると認識しています。

- 投資案件等の実行後の定期的なフォローアップ
- 中期経営計画の達成状況等の分析・計画修正・次期計画への活用
- 投資等に関する報告・取締役会での議論
- ESGへの取り組みのモニタリング・サステナビリティの重要課題の議論

2. 今後の対応

今回認識した課題の改善に向けて対応していくとともに、今後も毎年実効性評価を実施し、取締役会全体の実効性を高めるための取り組みを継続していきます。

役員の報酬について

1. 基本方針

- 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結び付くものであること
- 会社業績と個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ステークホルダーに対して、説明可能な内容であり、透明性が確保されていること

2. 報酬構成

- 取締役の報酬は、月額報酬、短期業績連動報酬、退職慰労金に

- より構成されています。
- 社外取締役の報酬は、月額報酬のみにより構成され、また独立社外取締役の報酬は、月額報酬と株式報酬により構成されています。
- 社外監査役の報酬は、月額報酬のみにより構成されています。

3. 基本報酬

月例の定期報酬であり、役割責任に応じて、外部機関の調査結果に基づき決定しています。

4. 短期業績連動報酬

- 業績達成への短期インセンティブとして短期業績連動報酬を支給しています。
- 短期業績連動報酬の評価指標は、事業の成長性を評価する指標として「コア売上高」、収益性を評価する指標として「営業利益」および「純利益」を活用することとしています。

※ 2023年度の役員の報酬等の総額、役員ごとの連結報酬等(1億円以上)については、「2024年3月期有価証券報告書」をご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6523/yo_ho_pdf/S100TU2J/00.pdf

報酬構成

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)						対象役員の 員数(名)
		固定報酬	ストック・オプション ^{※1}	業績連動報酬 ^{※2}	退職慰労金	その他	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	217	120	—	63	33	—	— ^{※3}	2
監査役 (社外監査役を除く)	23	21	—	—	1	—	—	1
社外取締役	68	58	10	—	—	—	10 ^{※4}	3 ^{※5}
社外監査役	29	29	—	—	—	—	—	2

※1 ストック・オプションの記載額は2024年3月末時点の算定価格を記載しています。
※2 当連結会計年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標および実績は次頁のとおりとなります。各指標は、当社事業の成長性、収益性および効率性のバランスと網羅性を考慮し、指名・報酬委員会にて諮問し、取締役会で承認したものです。なお、次頁における営業利益は、一時費用等を除いた調整後営業利益を記載しています。
※3 ストック・オプションの記載額は2024年3月末時点の算定価格を記載し、非金銭報酬として計上しています。
※4 独立社外取締役のストック・オプションの報酬限度は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議により、年額70百万円以内(決議時点における独立社外取締役の員数3名)となっております。ストック・オプションの記載額は2024年3月末時点の算定価格を記載し、非金銭報酬として計上しています。
※5 社外取締役の員数には、無報酬の社外取締役の員数を除いて記載しています。
※6 取締役の報酬限度額は、2020年11月30日開催の臨時株主総会の決議により、年額1,500百万円以内(決議時点における取締役の員数7名)となっております。
※7 監査役の報酬限度額は、2021年8月13日付の臨時株主総会の決議により、年額60百万円以内(決議時点における監査役の員数3名)となっております。

短期業績連動報酬

	評価指標	ウェイト	2023年3月期の目標	実績	達成度
1	コア売上高	26.0%	335,547 百万円	329,737 百万円	93%
2	営業利益	30.0%	32,684 百万円	21,747 百万円	67%
3	純利益	19.0%	15,586 百万円	△12,893 百万円	△83%
4	個人別業績目標	25.0%	各人別に設定	各人別に設定	各人別に設定

内部統制システム

当社は、当社で定める内部統制システムの整備に関する基本方針に従って、以下の体制等を整備していきます。

- 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役の職務を補助する使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の取締役および使用人等ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告をするための体制
- 監査役への報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

政策保有株式

当社は、原則として政策保有株式は保有しない方針ですが、事業戦略等の観点から保有する場合は、必ず取得時にその保有意義につき取締役会での確認を経ることとしています。また、保有意義について財務部が定期的に棚卸しを行い、保有意義が認められない場合は売却を検討します。検討結果を毎年、取締役会に報告しています。

議決権行使について一律に基準は定めず、投資先企業の経営方針や経営戦略等を尊重した上で、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否かを総合的に判断し、行使します。

従業員持株制度

当社では、国内居住者向けおよび海外居住者向け（対象：14カ国）の従業員持株制度を導入しています。

特に海外居住者が個人で日本株式に投資することは、各国の規制等により容易ではありませんが、従業員持株制度を通して、その機会を提供しています。自社経営へのオーナーシップ文化を醸成するとともに、安定的な当社株式への需要確保や株式市場における流動性向上につなげること、奨励金を付与することで福利厚生制度の一環としての充実を図ることを目的としています。



英語版Bookletの表紙(左)と中ページ(右)。Bookletは各国の言語で用意しています

株主との建設的な対話に関する方針

当社は株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築するにあたり、株主からの期待を把握し適切に経営に反映させることが重要と捉えており、IR/SR活動について積極的に対応していきます。

<活動実績>

- 当社では、IR担当執行役員がグループのIR活動を管掌しています。IR・広報部を設置し、投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材を積極的に受け付けるとともに、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催し、社長とCFOが説明を行っています。株主との対話(面談)の対応は、代表取締役社長およびCFO、IR担当執行役員が行い、IR・広報部がサポートしています。
- 対話を補助する体制としてIR・広報部が各事業部門および管理部門と日常的な連携を図っています。
- 株主や投資家に対しては、決算説明会を開催するとともに、適宜、海外投資家向けロードショウ等を実施してまいります。その他、投資家とスモールミーティングを逐次実施していきます。
- IR/SR活動のフィードバックについて、定期的にIR担当執行役員から取締役会に報告しています。
- 投資家との対話の際は、決算説明会やスモールミーティングを問わず、当社の持続的成長、中長期における企業価値向上に関わる事項を対話のテーマとすることにより、インサイダー情報管理に留意しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、定例監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催し、ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行っています。経営理念のもと、株主だけに留まらず、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまの立場を十分に考慮してそれらのステークホルダーの皆さまと適切に協働を確保しつつ、株主からの受託者責任を果たし、会社や株主共同の利益を高め、持続的な成長と中長期的な価値の創出に努めています。

監査役が必要と認めた場合、当社および当社グループの取締役または使用人にヒアリングを実施する機会を設けています。その他、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席しています。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長CEO直轄組織としてグループ内部監査部を設置し、グループ内部監査部長以下全15名にて当社全部門ならびに子会社を対象に内部監査(業務監査および内部統制監査)を計画的に実施しています。監査結果の報告は、グループ内部監査部長より代表取締役社長CEOおよび関係役員に対し、文書(監査報告書)をもって行っています。

グループ内部監査部は、代表取締役社長CEOに対して四半期に1回内部監査の監査活動状況について報告を行い、監査役とは月に1回それぞれの監査の状況について報告、情報交換、意見交換等を行っています。他の取締役および監査役は取締役会および監査役会を通じて内部監査の報告を受け、意見を述べることであり監査の実効性を高めています。また、必要に応じて子会社・関連会社の監査役や取締役、社外監査役と適切な連携関係を保持し、内部監査の効率的な実施に努めています。

役員一覧（2024年6月26日現在）

取締役

出口 恭子

代表取締役社長CEO

1965年12月12日生
1989年 4月 ベイ・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド 入社
1998年 2月 デイズニー・ストア・ジャパン株式会社
(現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)ブランドニングアジアディレクター
1999年 2月 シニアファイナンスディレクター
2001年 3月 日本GEプラステックス株式会社 取締役CFO
2004年 4月 Janssen Pharmaceuticals Inc.
(現 Ortho Neurologics Inc.(米国))プロダクト・ディレクター
Janssen-Cilag Pty Ltd.(オーストラリア)消化器領域 専属 OTC事業部門本部長
ヤンセンファーマ株式会社 マーケティング本部副本部長
2009年 8月 日本ストライカー株式会社 取締役グローバルマーケティングバイスプレジデント
2012年 1月 同社 代表取締役社長
2013年 3月 株式会社ペルシテム24 専務執行役社長室長(兼) 経理財務本部管理
2014年 3月 アップル合同会社 社長
2014年 7月 日本スキー連盟株式会社 社外取締役
2015年 2月 医療法人社団色色生 最高執行責任者
ビジネス・ブレークスルー大学大学院 教授(現任)
2016年 3月 クックパッド株式会社 社外取締役
2016年 6月 株式会社タイーガイア 社外取締役(現任)
2017年 8月 医療法人社団色色生 副院長
2019年 6月 株式会社NHKテクノロジーズ 社外取締役
2020年 1月 Heartseed株式会社 社外取締役(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役
2022年 9月 どうや(ハビロ)整形外科 副院長
2024年 4月 当社 代表取締役社長CEO(現任)



事業ドメイン統括、
技術・モノづくり統括、
調達・リスクマネジメント担当

佐藤 浩一郎

代表取締役副社長COO

1973年5月25日生
1997年 4月 三井物産株式会社 入社
2007年 2月 Novus International, Inc. 出向
Vice President Planning(在米国)
株式会社ミズミ 入社 金型企業体社長補佐
2011年 6月 同社 インド金型事業統括ディレクター(在インド)
2012年 5月 同社 中国金型事業部副事業部長(在中国)
2014年 4月 三井物産株式会社 入社
2015年 11月 三井物産株式会社 ヘルスケア事業部医療事業第一室長
2016年 4月 当社 社外取締役
2017年 3月 三井物産株式会社 ヘルスケア事業部医療事業第三室長
2018年 4月 DaVita Care Pte. Ltd. Director
2021年 4月 三井物産株式会社 ヘルスケア事業部アジア事業室長
2021年 6月 MBK HEALTHCARE MANAGEMENT PTE. LTD.
Hong Kong Branch Chief Executive Officer
2021年 6月 株式会社アルム 取締役(現任)
2022年 7月 当社 代表取締役副社長COO(現任)
2023年 5月 Senseonics Holdings, Inc. Director(現任)

社外取締役

平野 博文

社外取締役

1961年3月14日生
1983年 4月 日興證券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社) 入社
1998年10月 株式会社日興ヨーロッパ(現 Citigroup Capital Partners Japan Ltd.)
社長(兼)日興コディアルグループ投資運用部長
1999年 4月 日興プリンスビル インベストメント株式会社 CEO 会長
2003年 6月 日興コディアルグループ 取締役
2008年 4月 アリックスパートナーズ・アジアLLC 入社
2010年 1月 同社 日本代表
2010年10月 同社 アジア地域フィナンシャル・サービス統括
2013年 4月 株式会社KKRジャパン 代表取締役社長(現任)
2013年 8月 オリオンインベストメント株式会社(現 当社) 社外取締役(現任)
2015年 3月 Pioneer DJ株式会社(現 AlphaTheta株式会社) 社外取締役
2017年 5月 CKホールディングス株式会社
(現 マレリホールディングス株式会社) 取締役(現任)
2017年10月 日立工機株式会社(現 工機ホールディングス株式会社) 社外取締役(現任)
2019年 6月 株式会社日立国際電気 社外取締役
2019年 9月 株式会社KKRジャパン 代表取締役社長
(兼)アジアプライベートエウティティ同代表(現任)
2021年 3月 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役(現任)
2022年 4月 株式会社KJRマネジメント 取締役(現任)
2023年 3月 株式会社日立物流(現 ロジスティド株式会社) 社外取締役(現任)



谷田川 英治

社外取締役

1978年1月20日生
2002年 4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社
2006年 8月 株式会社KKRジャパン 入社(現任)
2013年 8月 オリオンインベストメント株式会社(現 当社) 社外取締役
2015年 3月 Pioneer DJ株式会社(現 AlphaTheta株式会社) 社外取締役
2015年 6月 Transphorm Inc. Board Director(現任)
2015年 9月 トランスフォーム・ジャパン株式会社 社外取締役(現任)
2016年10月 CKホールディングス株式会社
(現 マレリホールディングス株式会社) 社外取締役
2017年 6月 トランスフォーム 会津株式会社 社外取締役
2017年10月 日立工機株式会社(現 工機ホールディングス株式会社) 社外取締役(現任)
2018年 6月 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役
2019年 8月 株式会社フロムスクラッチ(現 株式会社データク) 社外取締役(現任)
2020年12月 GANOVATION, PTE. LTD. Director(現任)
2021年 3月 株式会社西友ホールディングス 取締役(現任)
2021年 4月 株式会社ネットスターズ 取締役(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役 退任
2022年 3月 弥生株式会社 社外取締役(現任)
2022年 3月 アルシア株式会社 取締役(現任)
2022年 6月 当社 社外取締役(現任)
2023年 3月 株式会社日立物流(現 ロジスティド株式会社) 社外取締役(現任)

坂口 宣

社外取締役

1969年10月31日生
1992年 4月 三井物産株式会社 入社
1995年 6月 同社 物資本部健康産業部 医療産業グループ
2002年 2月 同社在籍 ロジニョール株式会社 出向
2003年 8月 同社在籍 物産マーケティングサービス株式会社 出向
2004年 4月 同社 ライフスタイル事業本部 関西ライフスタイル部
2006年11月 イタリア三井物産株式会社 コンシューマービジネス課
2011年12月 三井物産株式会社コンシューマーサービス事業本部
サービス事業部 グローバルサービス事業室室長
2016年 4月 同社 ヘルスケア サービス事業本部戦略企画室 室長
2019年 6月 同社 ヘルスケア サービス事業本部ファーマ事業部長
2021年 4月 同社 ウェルネス事業本部ウェルネス事業部長
2021年 4月 株式会社保健同人社 取締役
2022年 4月 ヒューマン・アンソニエイツ ホールディングス株式会社 取締役
2022年 4月 Raxi株式会社 取締役(現任)
2022年 4月 MBK Wellness Holdings株式会社 取締役(現任)
2022年 6月 当社 社外取締役(現任)
2022年10月 株式会社保健同人フロンティア 取締役(現任)
2022年10月 THINKIE Inc. Director(現任)
2023年 4月 三井物産株式会社ウェルネス事業本部ウェルネスソリューション
事業部長(現任)



イヴァン・トルノス

社外取締役 独立

1975年7月29日生
1995年 6月 CEO, Operating Partner,
Audibest Bausch and Lomb Group Iberia
(Currently: Bausch Health Companies Inc.)
Johnson & Johnson
1997年 7月 Vice President, General Manager, Cordis, Johnson & Johnson
2008年 5月 Head Strategy & Business Development Renal/
Life Sciences/Medication Delivery Businesses AMERICAS,
Baxter International Inc.
2011年 8月 Head of Emerging Markets /South Group, Becton Dickinson and Company
2017年 1月 Group President of Urology/Ischemic Tech/Critical Care/
Medical Group, Becton Dickinson and Company
2018年11月 Group President, Zimmer Biomet Group
2021年 2月 Chief Operating Officer, Zimmer Biomet Group
2021年 9月 当社 社外取締役(現任)
2023年 8月 Director, President and Chief Executive Officer,
Zimmer Biomet Group(現任)

デイビッド・スナイダー

社外取締役 独立

1957年7月25日生
1984年12月 Associate, Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison
1987年 7月 Director and Counsel, Legal Department,
Salomon Brothers Inc.
1992年 2月 Associate, Simpson Thacher & Bartlett LLP
1994年 1月 Partner, Simpson Thacher & Bartlett LLP
2022年 6月 当社 社外取締役(現任)
2023年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役(現任)



山下 美砂

社外取締役 独立

1964年12月24日生
1990年 9月 株式会社バードランド
1993年 3月 Time Warner Inc. アソシエイト・エディター
1994年 2月 ヒルアンド・ワルトンジャパン株式会社
アカウントディレクター アカウントマネージャー
株式会社ブロッコリー アカウントマネージャー
GEヘルスケアジャパン株式会社(現 モンディップ・パフォーマン
マテリアルズ ジャパン合同会社) コミュニケーションマネジャー
2000年 7月 同社 人事部長
2001年 7月 同社 執行役員人事本部長
2005年 4月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社 取締役人事本部長
GEヘルスケアジャパン株式会社
(現 GEヘルスケア ジャパン株式会社)
執行役員人事本部長 アジア(シフィック)人事本部長
2011年 6月 同社 取締役人事本部長 アジア(シフィック)人事本部長
2015年11月 同社 執行役員人事部長 日本人事部長
2016年 2月 同社 日本人事部長
2017年 3月 アクサ生命保険株式会社 執行役員人事部長
(ガバナンス体制変更により常務執行役員兼人事部門長へ名称変更)
2020年 4月 同社 常務執行役員専任
株式会社JERA グローバル人事アドバイザー
2021年 4月 ビジネスコーチ株式会社 社外取締役(現任)
2022年 4月 株式会社JERA D&Iアドバイザー(現任)
2024年 6月 当社 社外取締役(現任)

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループの事業戦略

PHCグループのサステナビリティ

データセクション

常勤監査役

池内 孝一

常勤監査役

1963年12月3日生
1986年 4月 松下寿電子工業株式会社(現 PHC株式会社) 入社
2010年 1月 パナソニックシステムネットワークス株式会社
(現 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社)
オプティカルデバイスカンパニー ODD技術センター長
2012年 1月 パナソニックプレジジョンデバイス株式会社(南興)
取締役 企画・新規事業統括
2013年 4月 パナソニックヘルスケア株式会社(現 PHC株式会社)
インキュベーションセンター 所長
2016年 6月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(現 当社) 監査役(現任)
パナソニックヘルスケア株式会社(現 PHC株式会社) 監査役



社外監査役

シャノン・ハンセン

社外監査役 独立

1965年5月27日生
1987年 7月 E. I. DU PONT DE NEMOURS & CO
1994年12月 Associate, Kirkland & Ellis LLP
1997年 1月 Foreign Legal Specialist, Mori Sogo Law Firm(現 Mori Hamada & Matsumoto)
1998年 6月 Associate, Kirkland & Ellis LLP
2000年10月 同所 Partner
2006年 8月 Associate Solicitor, United States Patent & Trademark Office
2009年 5月 Division Counsel, Patents, Diabetes Division, Abbott Laboratories
2013年 1月 同社 Head of Legal, Diabetes Division
2015年 6月 同社 Division Vice President and
Associate General Counsel, Medical Devices
2017年 6月 同社 Division Vice President and
Associate General Counsel, Patents
2020年 4月 General Counsel, Corporate Secretary &
Chief Privacy Officer, Alto Pharmacy Holdings, Inc.
2021年 8月 当社 社外監査役 (現任)
2022年 1月 Senior Vice President, General Counsel &
Chief Compliance Officer, and Corporate Secretary,
Tandem Diabetes Care, Inc.
2023年 8月 同社 Senior Vice President, Chief Legal, Privacy &
Compliance Officer and Corporate Secretary
2024年 4月 同社 Executive Vice President, Chief Legal, Privacy &
Compliance Officer and Corporate Secretary(現任)



社外監査役

北川 哲雄

社外監査役 独立

1961年8月17日生
1985年 9月 青山監査法人 入所
1989年 3月 公認会計士 登録
2002年 7月 中村青山監査法人 代表社員
2006年 9月 あらた監査法人(現 PwC Japan)有限責任監査法人 代表社員
化学 医薬 産業資材監査部リダー
2013年 7月 同法人 リスク管理・コンプライアンス室独立性管理 グループリダー
2014年 8月 日本公認会計士協会 倫理委員会 副委員長
2016年 6月 あらた監査法人 退職
2016年 7月 北川哲雄公認会計士事務所開設 代表(現任)
2017年 6月 株式会社ディー・ガイア社外監査役(現任)
2017年12月 金融庁 公認会計士 監査審査会 公認会計士試験 試験委員
2019年 6月 大王製紙(株) 社外取締役
2022年 6月 当社 社外監査役(現任)



執行役員（2024年7月1日現在）

出口 恭子

佐藤 浩一郎

平嶋 竜一

山口 快樹

中村 伸朗

ロバート・シャーム

スティーブン・ライナム

内野 健一

高魚 力

高橋 秀明

スキル・マトリクス

氏名	役職	独立性	専門性と経験							
			医療機器 業界	ライフ サイエンス 業界	製薬業界	財務・会計	M&A	生産・SCM	R&D・ 研究開発	法務・ リスク マネジメント
出口 恭子	取締役		○		○	○				
佐藤 浩一郎	取締役			○			○	○		
平野 博文	取締役					○	○			
谷田川 英治	取締役					○	○		○	
坂口 宣	取締役		○	○			○	○		
イヴァン・トルノス	取締役	○	○		○		○	○		
デイビッド・スナイダー	取締役	○				○	○			○
山下 美砂	取締役	○	○	○			○			
池内 孝一	監査役		○					○	○	
シャノン・ハンセン	監査役	○	○		○					○
北川 哲雄	監査役	○				○	○			

社外役員メッセージ

当社の独立社外取締役および独立社外監査役は、海外や日本を拠点とする数々の企業での豊富な経験や知識を有しており、当社グループが持続的な成長を遂げていくための重要な役割を担っています。このたび、当社の独立社外取締役3氏および独立社外監査役2氏に、当社の他社との違いや強み、未来と可能性、ご自身のスキル・経験を通じて経営に生かせること等についてメッセージをいただきました。



イヴァン・トルノス

取締役(独立社外取締役)

持続可能な成長と競争優位を目指すESGの取り組み

PHCグループは、持続可能な未来へ貢献するためESG(環境・社会・ガバナンス)活動に全力で取り組んでいます。長年にわたり、私はグローバルに企業のESG指標の設定に携わってきましたが、当社グループの経営陣がESGを競争優位の重要な要素と位置付けていることは、社会への貢献と企業の成長を両立させるものであり、その可能性を実感しています。

環境面においては、国内外の拠点でCO₂排出量の着実な削減が進んでおり、各製造拠点はISO14001認証を取得しています。さらに、ESG全ての項目についてマテリアリティを特定し、具体的なKPI目標値を設定し、持続可能な環境の実現を目指し具体的な行動計画を実行しています。社会的責任の観点からは、PHCグループはヘルスケア・イノベーションを推進し、製品やサービスを通じて社会に貢献しています。また、ダイバーシティの推進に特に力を入れており、取締役会と経営陣は多様性を尊重し、全ての従業員が働きやすい環境を整えています。各事業活動の動向を把握することはもとより、従業員エンゲージメントの向上にも努めています。

最後に、PHCグループは取締役会の下にグループ全体の説明責任を担う委員会を設け、「人財」から「厳格な財務管理」「企業全体の責任」に至るまで、強力なガバナンスの実現に向けて前進し続けています。私は、社外取締役としてPHCグループの一員であることを誇りに思い、今後もこの取り組みを支援していきたいと考えています。

ヘルスケア企業として多様な事業ポートフォリオで課題と機会に意欲的に取り組む

PHCグループはヘルスケア企業体として、3つの事業セグメントにわたって、独自性に富んだ多様な製品・サービスを提供しています。当社グループは、事業全体にわたって課題を抱えつつも好機にも恵まれ、新たな最高経営責任者のリーダーシップのもと、先を見越し精力的に取り組んでいます。

ヘルスケアソリューション事業は、PHCグループが直面する課題と捉えるべき好機を象徴しています。昨年、当社グループで臨床検査事業を運営するLSIメディエンス株式会社にて、品質管理において不適切事案が発生しましたが、この問題に誠実かつ真剣に対処し、お客さまの信頼と評価を回復するために積極的に取り組んでまいりました。一方、当社グループは、富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得を完了し、既存事業と統合してウィーメックスヘルスケアシステムズ株式会社を設立しました。ウィーメックスは、診療所向け医事コンピューターや電子カルテシステム、薬局向け電子薬歴システムにおいて顧客基盤を強化し、さらに日本市場を牽引する立場となりました。

PHCグループの新CEOである出口恭子氏と力を合わせて仕事ができることを嬉しく思っています。私が当社グループの取締役会に加わって以来、同氏は社外取締役として職務を果たしてきました。同氏は、世界的な製薬会社やプラスチック・エンジニアリング会社、日本のヘルスケア企業で豊富な経験を積み、高い専門知識を備えており、また、並外れた活力と熱意の持ち主でもあります。こうした同氏が当社グループの直面する課題に対処し、この先の好機を生かすのに大きな力を発揮すると私は確信しています。



デイビッド・スナイダー

取締役(独立社外取締役)

PHCグループの現状と目指す姿

PHCグループの事業戦略

PHCグループのサステナビリティ

データセクション

人・組織・企業文化の強化を通じて、強いグローバル企業へ進化： 会社と従業員の成長が両立するWin-Winの関係に

当社は、松下電器(当時)グループの一員として長年にわたり築き上げた技術とグローバルなビジネス群が融合したことにより、ヘルスケアに関わる多くのステークホルダーの皆さまにさまざまなソリューションを提供しています。高精度な技術に裏打ちされた製品が当社の特徴ですが、それらの総合力を発揮するための「One PHC」アプローチと、それによるシナジー効果を創出しながら、今後は特に診断・ライフサイエンスの分野に注力していくことで、より健康な社会づくりに貢献したいと思っています。

また、真のグローバル企業として成長する機会が多くあります。社外取締役として、迅速な意思決定と確実な執行を可能とするガバナンス体制の強化に寄与する所存です。

私は、社外取締役就任と同時に、指名・報酬委員会の委員長も拝命しました。今後、当社がさらに市場での競争力を高め成長していくためには、人財(Human Capital)の強化が必須であることは言うまでもありません。私の長年の人事分野における経験や同委員会を最大限に活用することによって、後継者計画や多様な次世代の人財育成はもちろんのこと、人・組織・企業文化に関わる戦略的課題について大いに議論し、会社と従業員の成長がWin-Winの関係で実現できることにより、企業価値向上に貢献していきたいと思っています。



山下 美砂

取締役(独立社外取締役)



シャノン・ハンセン

監査役(独立社外監査役)

競争激化の時代におけるPHCグループの人財投資と社内外の取り組み

私たちPHCグループは、成長の原動力となる人財への継続的な投資は不可欠であると考えています。人財への投資は組織の価値観も反映しています。成長を加速させるには、継続的な学習と能力開発を通じて、従業員一人ひとりが革新性、創造性、卓越性を発揮できる環境を醸成することが重要です。従業員の成長を支えることで、信頼と尊敬に基づく企業文化を築き、従業員に選ばれる企業としての評判が高まり、グループ全体に好業績をもたらします。

成長とは私たちの生命線であり、市場拡大や収益性の向上だけでなく、変化し続けるヘルスケア業界のニーズに対応し、組織の活力を維持することを意味します。成長への投資は、コア・コンピタンスの強化やイノベーションを促進し、競争力を高めます。また、技術力の向上や業務効率の改善、優れた製品の提供も可能にします。さらに、社外との取り組み、とりわけ戦略的パートナーシップを通じて、新たな市場への進出や最新の動向、顧客ニーズに関する貴重な知見や洞察を得ることができます。こうした投資を継続することは、単にビジネス上必須であるだけでなく、PHCグループの持続的な成長と医療現場の発展に極めて重要であると確信しています。

私は、戦略的洞察やリーダーシップ、ESG、リスク管理、ガバナンスの専門知識と経験を生かし、PHCグループの持続可能性、ガバナンス、そして各事業の成功を支援し、長期的な成長と社会への貢献に取り組んでいきます。

「技術と革新のすべてを、世界の人々の健康のために」を実現するため 挑戦し続けるPHCホールディングス

当社が有する3つの事業セグメントは、いずれも、技術革新や法規制、市場動向など、事業環境の急激な変化に直面しています。このような事業環境に経営が対応する上で、「大きなM&Aはせず、技術開発や市場開拓は自前で進める」というアプローチもあるでしょう。しかし当社はこのような漸進主義的アプローチだけが正解とは思いません。当社には、「技術と革新のすべてを、世界の人々の健康のために」という経営目的があります。この目的に少しでも早く近づくために、M&Aを含む事業投資の挑戦を続けます。

挑戦を続けていけば、大なり小なりうまくいかない事例の数も増えるものですが、昔から失敗は成功の母と言われています。当社は、(例えば減損のような)投資の意思決定時点では想定していなかった事態が起これば、これに至った経緯と要因をつづさに検討し、経営上の知見としてストックしています。

金融資産投資において複利の効果が働くのと同じように、経営上の知見が増えてくると相乗的に効果を発揮し、着実に継続的な増益が可能な企業体質を作り上げる礎となります。ステークホルダーの皆さま、目的達成のために挑戦を続ける当社の経営にご期待ください。



北川 哲雄

監査役(独立社外監査役)



第4章

データセクション

連結財務諸表	82
主要会社一覧	86
会社概要および株式情報	88

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,933	47,044
営業債権	69,280	73,802
棚卸資産	51,732	52,651
その他の金融資産	2,321	4,775
その他の流動資産	13,314	9,575
流動資産合計	197,583	187,849
非流動資産		
有形固定資産	47,593	49,708
のれん	199,707	208,719
無形資産	91,123	91,388
持分法で会計処理されている投資	3,697	2,188
その他の金融資産	16,107	13,987
繰延税金資産	4,425	7,058
その他の非流動資産	1,328	3,426
非流動資産合計	363,984	376,477
資産合計	561,567	564,327
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,639	69,881
借入金	30,212	36,922
未払法人所得税等	2,393	2,311
引当金	4,715	6,587
その他の金融負債	5,554	6,251
その他の流動負債	21,325	25,445
流動負債合計	129,842	147,400
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230	847
借入金	262,403	248,123
退職給付に係る負債	7,875	5,709
引当金	3,180	3,431
その他の金融負債	9,225	9,200
繰延税金負債	7,312	9,109
その他の非流動負債	1,670	1,340
非流動負債合計	292,898	277,763
負債合計	422,740	425,163
資本		
資本金	47,946	48,423
資本剰余金	43,641	41,797
利益剰余金	17,081	△2,773
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	29,906	52,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	138,008	139,515
非支配持分	819	△351
資本合計	138,827	139,163
負債及び資本合計	561,567	564,327

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売上収益	356,434	353,900
売上原価	187,302	195,925
売上総利益	169,132	157,975
販売費及び一般管理費	140,657	149,663
その他の収益	1,656	6,254
その他の費用	9,616	12,828
持分法による投資損益(△は損失)	△514	△170
営業利益	20,000	1,566
金融収益	411	648
金融費用	20,231	15,464
税引前利益(△は損失)	179	△13,249
法人所得税費用	3,228	△391
当期利益(△は損失)	△3,048	△12,857
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△3,222	△12,893
非支配持分	173	35
1株あたり当期利益(△は損失)		
基本的1株あたり当期利益(△は損失)(円)	△25.84	△102.48
希薄化後1株あたり当期利益(△は損失)(円)	△25.84	△102.48

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
当期利益(△は損失)	△3,048	△12,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	614	1,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	179	△1,471
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	49
在外営業活動体の換算差額	13,056	24,664
持分法によるその他の包括利益	333	△297
税引後その他の包括利益	14,223	24,798
当期包括利益	11,174	11,940
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,933	11,878
非支配持分	241	61
当期包括利益	11,174	11,940

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の変動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	△3,222	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	614	179	39
当期包括利益合計	—	—	△3,222	—	614	179	39
新株の発行	881	△431	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,201	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△500	496	—	—	—	—
株式報酬取引	—	455	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	655	—	△614	△41	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	881	△476	△8,049	—	△614	△41	—
2023年3月31日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	△12,893	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,853	△1,471	49
当期包括利益合計	—	—	△12,893	—	1,853	△1,471	49
新株の発行	476	△249	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,043	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△34	34	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,043	—	△1,853	△190	—
その他の増減	—	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	476	△1,843	△6,961	—	△1,853	△190	—
2024年3月31日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△3,222	173	△3,048
その他の包括利益	12,989	333	14,156	14,156	67	14,223
当期包括利益合計	12,989	333	14,156	10,933	241	11,174
新株の発行	—	—	—	450	—	450
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,201	—	△9,201
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△112	△112
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	455	—	455
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△655	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△655	△8,300	△112	△8,412
2023年3月31日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△12,893	35	△12,857
その他の包括利益	24,638	△297	24,772	24,772	25	24,798
当期包括利益合計	24,638	△297	24,772	11,878	61	11,940
新株の発行	—	—	—	227	—	227
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,043	—	△9,043
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	7	—	7
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,043	—	—	—
その他の増減	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額合計	—	—	△2,043	△10,372	△1,232	△11,604
2024年3月31日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163

PHCグループの現状と目指す姿	PHCグループの事業戦略	PHCグループのサステナビリティ	データセクション
-----------------	--------------	------------------	----------

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	179	△13,249
減価償却費	29,015	27,933
減損損失	9,568	16,657
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)	9,088	△247
支払利息	6,814	8,771
営業債権の増減額(△は増加)	△969	3,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,493	4,369
営業債務の増減額(△は減少)	△7,424	△1,476
その他	△1,544	894
小計	40,235	46,715
利息及び配当金の受取額	761	682
利息の支払額	△5,177	△5,939
法人所得税の支払額	△15,403	△6,849
法人所得税の還付額	960	6,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,376	41,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,516	△14,630
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	297	351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,797	△11,500
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△441	△351
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,821
投資の取得による支出	△3,064	—
その他	△998	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,520	△21,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△265	5,000
長期借入による収入	—	62,215
長期借入金の返済による支出	△25,931	△88,241
リース負債の返済による支出	△5,749	△6,180
株式の発行による収入	450	231
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,611
親会社の所有者への配当金の支払額	△9,196	△9,040
その他	△139	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,832	△39,139
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,676	5,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,298	△13,889
現金及び現金同等物の期首残高	95,232	60,933
現金及び現金同等物の期末残高	60,933	47,044

※製造拠点					
地域	国	英語表記	日本語表記	出資比率 (子会社を通じての 間接出資含む)	主な事業内容
Japan	Japan	PHC Corporation	PHC 株式会社	100%	各種ヘルスケア機器・ サービスの開発・製造・販売 ※ 群馬、千葉、徳島、愛媛
	Japan	LSI Medience Corporation	株式会社 LSIメディエンス	100%	臨床検査事業 ※ 東京
	Japan	Wemex Corporation	ウィーメックス 株式会社	100%	ヘルスケア ソリューション事業
	Japan	Mediford Corporation	メディフォード 株式会社	100%	創薬支援事業 ※ 茨城、熊本
	Japan	Wemex Healthcare Systems Corporation	ウィーメックス ヘルスケアシステムズ 株式会社	100%	ヘルスケア ソリューション事業
North America	Canada	Ascensia Diabetes Care Canada Inc.	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	USA	Ascensia Diabetes Care US Inc.	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	USA	New Erie Scientific LLC	—	100%	病理事業における スライドガラスの 開発・製造・販売 ※ ボーツマス
	USA	Richard-Allan Scientific LLC	—	100%	病理事業における 病理用機器の 海外製造開発拠点 ※ カラマズー
	USA	PHC Corporation of North America	PHCノースアメリカ 株式会社	100%	北米におけるPHCbi製品の 販売・保守サービス

※製造拠点					
地域	国	英語表記	日本語表記	出資比率 (子会社を通じての 間接出資含む)	主な事業内容
EMEA	Switzerland	Ascensia Diabetes Care Holdings AG	アセンシア ダイアベティスケア ホールディングス 株式会社	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	Germany	Ascensia Diabetes Care Deutschland GmbH	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	Italy	Ascensia Diabetes Care Italy S.R.L.	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	U.K.	Shandon Diagnostics Limited	—	100%	病理用機器の製造販売 ※ ランコーン
	Netherlands	PHC Europe B.V.	PHCヨーロッパ 有限会社	100%	欧州におけるPHCbi製品の 販売・保守サービス
APAC	Australia	Ascensia Diabetes Care Australia Pty Limited	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	China	Ascensia Diabetes Care Shanghai Co., Ltd.	—	100%	糖尿病ケア製品の販売・ サービスの提供
	China	Epredia Laboratory Products Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	—	100%	病理事業における 病理用機器の 海外製造開発拠点 ※ 上海
	Indonesia	PT PHC Indonesia	PHCインドネシア 株式会社	95%	糖尿病ケア製品、 ライフサイエンス製品の製造 ※ プカシ
	Singapore	SciMed (Asia) Pte Ltd	—	100%	東南アジア、中東、 中央アジア等における PHCbi製品を含めた ライフサイエンス製品の 販売・保守サービス

会社概要

会 社 名	PHCホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	〒100-8403 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号(2024年4月1日より)
創 業	1969年(松下寿電子工業株式会社として創業開始)
代 表 者	代表取締役社長CEO 出口 恭子(2024年4月1日より)
資 本 金	48,423百万円
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:6523)
主 要 事 業	●糖尿病マネジメント ●ヘルスケアソリューション ●診断・ライフサイエンス

当報告書の関連情報は各リンクからご参照ください

財務情報	▶ https://www.phchd.com/jp/ir	
製品・サービス情報	▶ https://www.phchd.com/jp/products	
サステナビリティ	▶ https://www.phchd.com/jp/sustainability	

株式に関する事項

株式情報

発行可能株式総数 460,000,000株

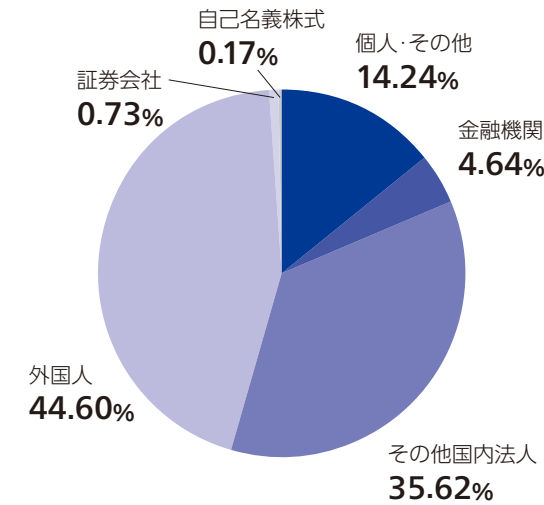
発行済株式 126,244,271株

株主上位10名

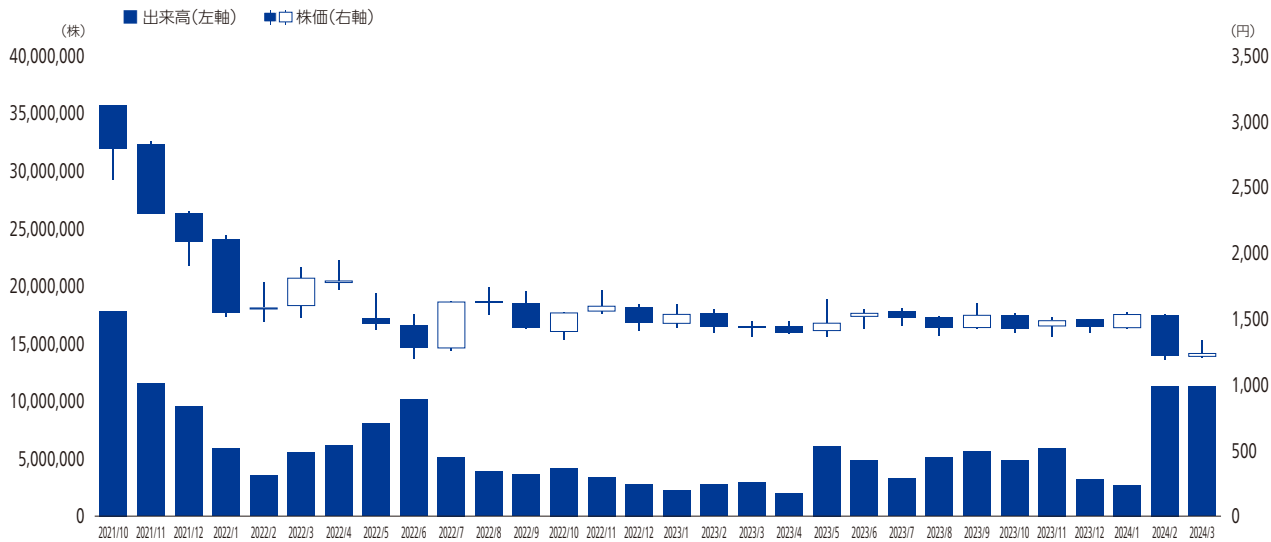
株主名	持株数(千株)	持株比率
KKR PHC Investment L.P.	47,994	38.08%
三井物産株式会社	21,870	17.35%
株式会社生命科学インスティテュート	12,297	9.76%
パナソニック ホールディングス株式会社	9,766	7.75%
LCA 3 Moonshot LP	5,714	4.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,198	4.12%
PHCホールディングス従業員持株会	756	0.60%
岡 秀朋	626	0.50%
GSESL PHC CLIENT ASSET ACCOUNT	507	0.40%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	451	0.36%

※ 持株比率は自己株式(211,941株)を控除して計算

所有者別株式分布状況



株価、出来高の推移



編集後記



「統合報告書2024」主な制作メンバー

「統合報告書2024」の発行にあたって

「統合報告書2024」を最後までご覧いただき、ありがとうございます。

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な成長戦略と企業価値向上への取り組みをお伝えするため、当社グループの現状や事業紹介、サステナビリティ推進活動などを中心に、グループ全体を広く深くご紹介しています。

当社グループとして2冊目の発行となる今回は、昨年同様のグループ横断でのプロジェクトメンバーに加え、2024年に新設された経営企画部(サステナビリティ推進部門)のメンバーも新たに参画し、ステークホルダーの皆さまに、より充実した内容をお届けできるよう努めてまいりました。

特に今回は、11の重要課題(マテリアリティ)ごとのKPIと目標値が各事業部の施策に連動し、国内外で働くグループ従業員がさまざまな形でサステナビリティ活動に取り組む様子を、第3章で分かりやすくお伝えできるよう努めました。また、第1章では、グローバルでのサステナビリティ座談会の様子をご紹介したり、あらゆるステークホルダーの皆さまに当社グループの製品・サービスを身近に感じていただけるよう、親しみやすいイラストを用いて企業価値をお伝えするなどの工夫を重ねてまいりました。まだまだ改善点は多いですが、来年度以降も、価値のある情報を、さらに分かりやすくお届けできるよう努力してまいります。

私たちは、今後もステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の機会を大切に、適切な情報開示を行いながら、「バリューベースヘルスケア」の実現と豊かな社会づくりへの貢献に努めてまいります。このたびの統合報告書が、皆さまにとって当社グループに対するご理解と対話を深めていただくための一助となれば幸いです。

PHCホールディングス株式会社

〒100-8403
東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト15階

